

平成 2 7 事業年度

# 決 算

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構



平成27事業年度

事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構



— 目 次 —

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 中小企業退職金共済制度	1
(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）	1
(3) 雇用促進融資制度	2
2. 平成27年度の概況	2
3. 当面の主要課題	3
(1) 退職金制度への着実な加入	3
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	3
(3) 確実な退職金支給のための取組	4
(4) 財形持家融資制度の普及・促進	4
(5) 随意契約の見直し	4
II. 法人の基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 目的	4
(2) 業務内容	5
(3) 沿革	5
(4) 設立に係る根拠法	5
(5) 主務大臣（主務省所管課等）	5
(6) 組織図その他法人の概要	6
2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	6
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	6
4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	7
5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	7
6. 審議等機関	7
(1) 人数	8
(2) 業務内容	8
(3) 構成員の氏名	8
III. 財務諸表の要約	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11

4. 行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
①貸借対照表	12
②損益計算書	13
③キャッシュ・フロー計算書	14
④行政サービス実施コスト計算書	15
IV. 財務情報	16
1. 財務諸表の概要	16
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	16
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
(4) 目的積立金の申請及び取崩内容	24
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 重要な施設等の整備等の状況	25
3. 予算及び決算の概況	26
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
V. 事業の説明	27
1. 財源の内訳	27
2. 財務情報及び業務実績の説明	29
VI. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	32

# 独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成27年度事業報告書

## I. 国民の皆様へ

### 1. 事業の概要

#### (1) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

##### ① 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

##### ② 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上を図るとともに、『確実な退職金の支給』のために退職金未請求対策及び共済手帳長期未更新対策を進めています。また、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

#### (2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）

勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づいて発足した制度で、このうち財形持家融資制度は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、機構が、事業主等を通じて勤労者に融資する制度です。

当機構は、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、中小企業に対する情報提

供の充実等を図っています。

### (3) 雇用促進融資制度

雇用促進融資制度は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する制度で、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する制度でしたが、特殊法人等整理合理化計画等により、平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されました。

当機構は、同制度に係る債権の管理回収業務を行っております。

## 2. 平成 27 年度の概況

当機構の事業の柱の 1 つである退職金共済事業について、その使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じた結果、機構全体として 479,147 人の加入実績となり、年度の加入目標数 435,230 人に対し約 110.1 % と目標を達成しました。事業ごとにみても、中退共 355,781 人（目標達成率約 109.8%）、建退共 120,860 人（同 110.9%）、清退共 134 人（同 103.1%）、林退共 2,372 人（同 113.0%）となっており、全ての事業において目標を達成しております。

また、『確実な退職金の支給』という使命については、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題において、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組等を進め、確実な支給に向けた取組を進めているところです。

『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』を図るための資産運用については、各事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努めました。その結果、平成 27 年度は自家運用では安定した収益を確保したものの、中国市場の混乱や原油価格の下落を契機に、世界経済の先行き不透明感が台頭し、内外株式市場が下落したため、委託運用では、内外株式の収益が大幅なマイナスとなりました。

(32 ページ「表 2」参照)。

これらの取組の結果、退職金共済事業については、加入促進対策の効果的な実施などにより、一定の掛金等収入を確保することができましたが、平成 27 年度における退職金共済事業の当期損失金は 70,550 百万円となり、林退共事業の累積欠損金も制度改正に伴う責任準備金の増加により、平成 26 年度末時点の 795 百万円から 911 百万円に増加いたしました (33 ページ「表 3」参照)。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施してまいります。

勤労者財産形成促進事業については、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、

厚生労働省等関係機関との連携を進めるとともに、事業主団体等外部団体に制度の普及のための取組を委託する等により、効果的な制度の周知を図るとともに、平成 26 年度から引き続き中小企業勤労者に対する金利引下げ特例措置を実施(10 件：約 153 百万円)しました。また、子育てをされている勤労者の方が利用しやすくするため、平成 27 年 7 月から新たに、18 歳以下のお子様等を扶養されている方に対する金利引下げ特例措置を実施(442 件：約 8,276 百万円)しました。貸付決定実績については、貸付決定件数が 681 件、貸付決定金額が約 12,107 百万円と、対前年度比で減少しておりますが、金利引下げ特例措置等の周知も含め、引き続き『財形持家融資制度の普及・促進』に努めてまいります。

なお、当期純利益 2,026 百万円を確保できたことから、積立金として整理しました。

退職金共済事業、勤労者財産形成事業及び雇用促進事業の全体についてみると、平成 27 年度の当期損失金は 68,496 百万円となっております。

### 3. 当面の主要課題

機構は、第 3 期中期目標期間（平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間）に取り組むべき課題として定めた第 3 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

#### (1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

引き続き加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図ってまいります。また、平成 28 年 4 月から中小企業退職金共済法等の一部改正が施行されたことも踏まえ、ホームページを活用した情報提供を充実いたします。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

#### (2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、平成 27 年 10 月から、厚生労働大臣が任命する 5 人の資産運用委員による「資産運用委員会」が設置され、「資産運用の基本方針」の作成又は変更の際に審議を経ることとされたほか、資産運用に関する業務の実施状況の監視等を行うこととされたことから、「資産運用委員会」に定期的に資産運用状況を報告し、「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

累積欠損金が生じている林退共事業においては、健全な資産運用・積極的な加入促進及び一部の資産運用における中退共事業との合同運用による収益改善並びに事務の効率化等による経費節減を図り、「累積欠損金解消計画」に基づき同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ります。

### (3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組を進めてまいります。

建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても、被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期末更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

なお、平成28年4月から施行された中退法の一部改正に併せて住民基本台帳法等も改正されたことにより、各事業における住所把握等において住民基本台帳ネットワークシステム等の活用が可能となったことから、これらシステムも活用しながら、住所把握に努めてまいります。

### (4) 財形持家融資制度の普及・促進

財形持家融資制度については、効果的な普及啓発活動により当年度貸付額の確保を図りつつ適正な貸付金利の設定等により、自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施いたします。

### (5) 調達等の合理化

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度「調達等合理化計画」を策定し、同計画に基づき契約状況について点検・見直しを行い、公表してまいります。

## II. 法人の基本情報

### 1. 法人の概要

#### (1) 目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営すること及び勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的としております。(中退法第1条及び第58条)

## (2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ② 勤労者財産形成促進事業
- ③ 上記①及び②に掲げる事業に附帯する業務

なお、以下の業務につきましては、既に廃止されておりますが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされております。

- ① 加入事業主に対する資金の貸付業務（平成14年11月に廃止。（中退法の一部を改正する法律（平成14年法律第164号）附則第5条））
- ② 財形持家分譲融資（平成19年4月に廃止。（中退法附則第2条第1項第2号））
- ③ 財形教育融資（平成23年9月に廃止。（中退法附則第2条第1項第3号））
- ④ 雇用促進融資（平成14年3月に廃止。（中退法附則第2条第1項第4号））

## (3) 沿革

昭和34年	7月	1日	「中小企業退職金共済事業団」設立
昭和39年	10月	15日	「建設業退職金共済組合」設立
昭和42年	9月	1日	「清酒製造業退職金共済組合」設立
昭和56年	10月	1日	「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立 （「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合）
昭和57年	1月	1日	「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更 （林業退職金共済事業の開始）
平成10年	4月	1日	「勤労者退職金共済機構」設立 （「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合）
平成15年	10月	1日	「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立 （特殊法人から独立行政法人に移行）
平成23年	10月	1日	「独立行政法人雇用・能力開発機構」の解散に伴う業務移管により勤労者財産形成促進事業を開始

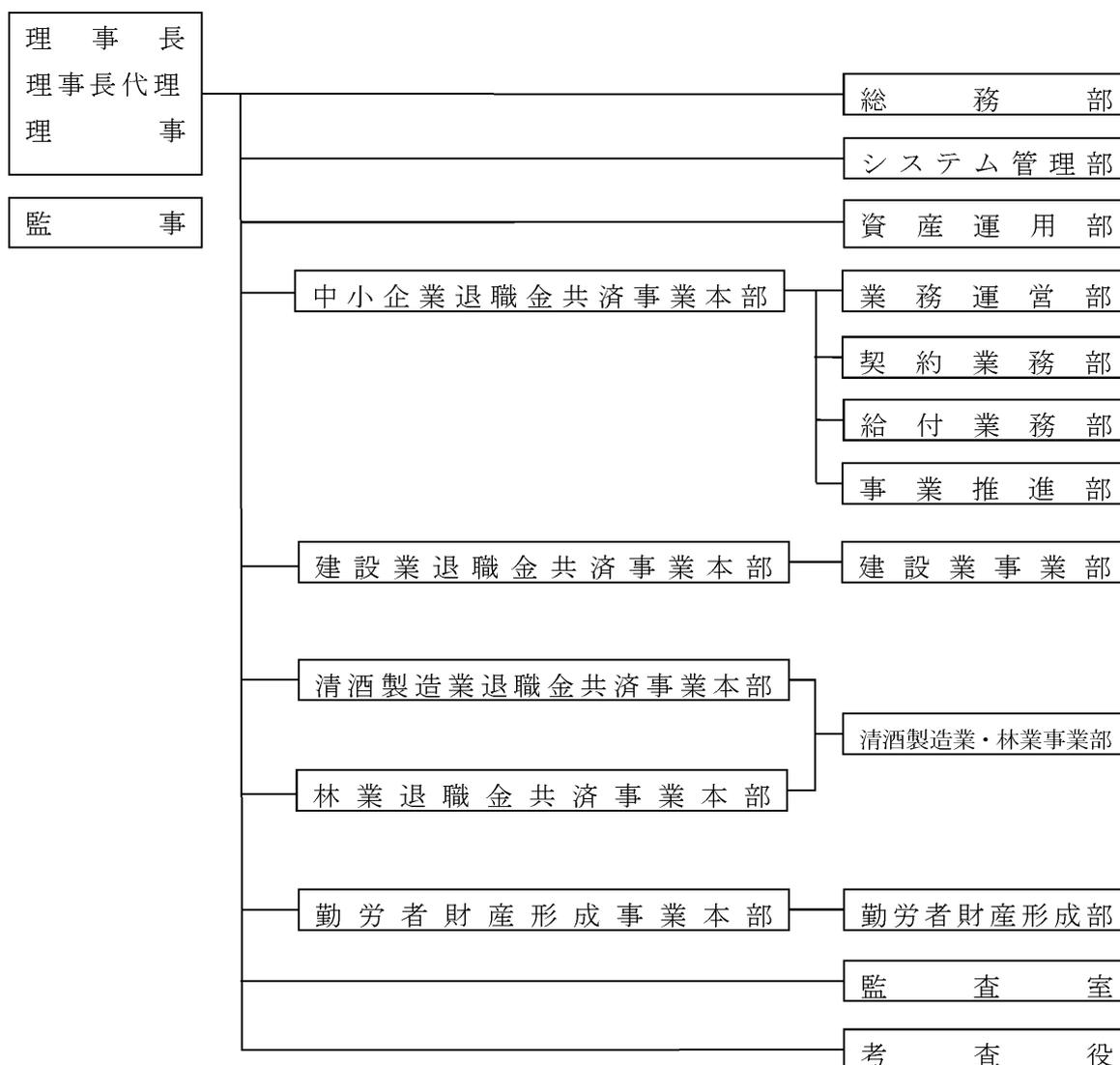
## (4) 設立に係る根拠法

中退法

## (5) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活課）

(6) 組織図その他法人の概要



2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	2	-	-	2
資本金合計	2	-	-	2

#### 4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水野 正望	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		三菱製紙(株)代表取締役専務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員
理 事 (理事長代理) (常勤)	稗田 昭人	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	建退共※1 担 当	国土交通省大臣官房総括監察官
理 事 (常勤)	成田 裕紀	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	内部統制 総 務 清退共※1 林退共※1 担 当	独立行政法人勤労者退職金共済機構審 議役 厚生労働省大臣官房付 インドネシア共和国労働・移住省 (国 際派遣)
理 事 (常勤)	西川 広親	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産運用 システム 中退共※1 財 形※1 担 当	日本銀行国際局審議役
監 事 (常 勤)	稲見 弘佳	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部建設業事業 部長兼資産運用部長
監 事 (非常勤)	東 健作	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構理事 ドイツ証券(株)投資銀行本部マネー ジング・ディレクター

※1事業本部長

※2監事の任期満了日は、平成29年度の財務諸表が厚生労働大臣に承認された日

#### 5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 27 年度末現在 260 人（前期末比 2 人増、0.8%増）であり、平均年齢は 41 歳（前期末 41 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人、民間からの出向者は 2 人、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 11 人です。

#### 6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされている（中退法第 67 条）ほか、平成 27 年 10 月 1 日から、退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用に関する業務の適正な運営を図るため、「資産運用委員会」を置くこととされています（中退法第 69 条の 2）。

【運営委員会の概要】

- (1) 人数 3業種、各20名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議  
 ② 業務方法書の変更の審議  
 ③ 通則法第30条第1項に規定する中期計画の審議  
 ④ 通則法第31条第1項に規定する年度計画の審議  
 ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成28年3月31日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
近藤 晴貞	西岡 義則	篠原 成行	林 眞二	佐藤 重芳	前川 收
岩田 圭剛	下地 米蔵	白樫 達也	新城猪之吉	中崎 和久	黒木 由典
佐藤 博俊	中村 満義	大倉 治彦	重藤 久紘	齋藤 司	吉条 良明
飯塚 恒生	松井 守夫	櫻井 武寛	南部 隆保	江連比出市	松原 正和
渡邊 勇雄	才賀清二郎	本坊 松美	三宅 清嗣	酒井 茂英	榎本 長治
北川 義信	野村 春紀	岡本 佳郎	吉田 映治	村松 幹彦	岡橋 清元
木内 藤男	鈴木 行雄	古賀 明	江崎 俊介	青合 幹夫	佐合 隆治
奥村 太加典	三好 武夫	田中 忠行	吉村 浩平	山本 陽一	岩田 茂樹
本庄 浩二	奥村 洋治	廣瀬 淳一	玉那覇美佐子	前田 幸己	中村 勝信
檜山 典英	白石 達	小西新太郎		高山 康人	

【資産運用委員会の概要】

- (1) 人数 資産運用委員5人以内。
- (2) 業務内容 ① 中退法第78条第1項に規定する基本方針（資産運用の基本方針）の作成又は変更の審議  
 ② 退職金共済業務に係る資産運用状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視  
 ③ 上記に掲げるもののほか、資産運用業務に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成28年3月31日現在)

委員長 村上 正人  
 委員長代理 白杵 政治  
 委員 江川 雅子  
 委員 末永 光男  
 委員 徳島 勝幸

### Ⅲ. 財務諸表の要約

#### 1. 貸借対照表 ([http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02\\_03.html](http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html))

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	188,106
有価証券	310,229
金銭信託	2,163,929
財形融資貸付金	480,772
財形融資資金貸付金	16,527
その他	9,326
固定資産	
有形固定資産	536
無形固定資産	708
投資その他の資産	2,910,470
投資有価証券	2,709,459
その他	201,011
資産合計	6,080,604
負債の部	
流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	90,012
一年以内返済予定の財形住宅債券	94,883
未払給付金	5,168
前受金	3,281
その他	1,294
固定負債	
共済契約準備金	5,118,101
支払備金	88,495
責任準備金	5,029,606
財形住宅債券	313,834
退職給付引当金	6,733
その他	2,829
負債合計	5,636,135

純資産の部	
資本金	
政府出資金	2
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
利益剰余金	444,468
その他有価証券評価差額金	4
純資産合計	444,468
負債純資産合計	6,080,604

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 ([http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02\\_03.html](http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html))

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	547,373
業務費	
人件費	3,094
退職給付金	403,907
運用費用	54,200
減価償却費	2
責任準備金繰入	64,492
その他	17,179
一般管理費	
人件費	903
減価償却費	254
その他	253
財務費用	3,090
経常収益 (B)	478,210
運営費交付金収益	32
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	424,294
運用収入	38,951
その他	6,654
補助金等収益	8,017
支払備金戻入	86
その他	176
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	657
当期純損失 (E=A-B+C-D)	68,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	11
当期総損失 (E-F)	68,496

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02\\_03.html](http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html))

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	98,606
退職給付金支出	△411,339
貸付けによる支出	△11,420
人件費支出	△2,942
運営費交付金収入	33
事業収入	425,422
補助金等収入	8,250
その他収入・支出	90,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	90,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△51,603
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	137,493
V 資金期首残高 (E)	49,677
VI 資金期末残高 (F=D+E)	187,169

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 ([http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02\\_03.html](http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html))

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	76,575
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	547,374 △470,799
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	0
III 引当外退職給付増加見積額	△10
IV 機会費用	—
V 行政サービス実施コスト	76,566

(注) 単位未満四捨五入。

## 財務諸表の科目の説明（主なもの）

### ① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

#### ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は一年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

財形融資貸付金： 財形持家転貸資金、財形教育資金等の貸付金

財形融資資金貸付金： 沖縄振興開発金融公庫等への貸付金

その他： 福祉施設等設置資金貸付金  
(労働者住宅設置資金貸付金、福祉施設設置資金貸付金) 等

#### イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は一年以内に満期の到来しない債券等

その他： 破産更生債権等  
(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)

#### ウ) 流動負債

一年以内返済予定の長期借入金

： 財形融資及び雇用促進融資に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金

一年以内返済予定の財形住宅債券

： 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

- 支払備金 : 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上
- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
  - ・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの
- 責任準備金 : 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上
- 財形住宅債券 : 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券以外の債券
- 退職給付引当金 : 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金
- その他 : 長期借入金 (雇用促進融資業務に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金以外の借入金) 等

オ) 資本金

- 政府出資金 : 国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

カ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

- : 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

キ) 利益剰余金 : 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

ク) その他有価証券評価差額金

- : 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券)に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益(当期総損失)を表示したものであります。

ア) 業務費

- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費
- 退職給付金 : 被共済者(加入従業員)に支給した退職金
- 運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用
- 減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額



イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

: 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

: 主に貸付金の原資としている借入金及び財形住宅債券に係る収支を表し、債券の発行による収入、債券の償還による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。)

ア) 業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ) その他の行政サービス実施コスト

: 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

ウ) 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

: 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

エ) 機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

#### IV. 財務情報

##### 1. 財務諸表の概要

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成27年度の経常費用は547,373百万円と、前年度比16,413百万円減（2.9%減）となっている。これは、責任準備金繰入が64,492百万円と前年度比81,747百万円減（55.9%減）となったことが主な要因であります。

##### （経常収益）

平成27年度の経常収益は478,210百万円と、前年度比276,549百万円減（36.6%減）となっている。これは、運用収入が38,951百万円と前年度比281,294百万円減（87.8%減）となったことが主な要因であります。

##### （当期総損失）

上記経常損益の状況の結果、平成27年度の当期総損益は68,496百万円の損失となり（平成26年度は191,374百万円の当期総利益）、前年度比259,870百万円減となっています。

##### （資産）

平成27年度末現在の資産合計は6,080,604百万円と、前年度末比52,058百万円減となっています。これは、金銭信託が23,191百万円の減少となったことが主な要因であります。

##### （負債）

平成27年度末現在の負債合計は5,636,135百万円と、前年度末比16,475百万円増となっています。これは、共済契約準備金が64,406百万円増となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは98,606百万円と、前年度比23,979百万円の収入減(19.6%減)となっています。これは、運用収入が前年度比21,965百万円減(37.7%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度△55,447百万円に対し90,489百万円となっています。これは、有価証券の償還による収入が前年度比243,994百万円増(58.8%増)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△51,603百万円と、前年度比6,697百万円の支出減(11.5%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進事業等の長期借入れによる収入が前年度比4,600百万円増(5.5%増)となったことが主な要因であります。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	599,530	474,409	550,244	563,786	547,373
経常収益	634,909	726,069	733,597	754,759	478,210
当期総利益(又は当期総損失)	35,509	255,364	183,409	191,374	△68,496
資産	5,416,099	5,619,926	5,856,427	6,132,662	6,080,604
負債	5,532,859	5,481,333	5,534,756	5,619,661	5,636,135
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△116,858	138,505	321,617	512,976	444,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,834	83,261	100,422	122,585	98,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,808	△3,200	△41,909	△55,447	90,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,113	△73,172	△61,081	△58,300	△51,603
資金期末残高	36,517	43,406	40,839	49,677	187,169

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	532,493	404,172	478,976	491,447	473,069
経常収益	564,130	627,630	639,786	656,651	407,244
当期総利益（又は当期総損失）	31,598	227,548	160,810	165,591	△65,414
資産	3,787,743	4,032,502	4,294,834	4,586,408	4,571,181
負債	3,963,277	3,980,477	4,082,000	4,207,983	4,258,171
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△175,520	52,029	212,839	378,429	313,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,548	10,972	31,442	58,307	39,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,334	△12,251	△30,534	△58,247	106,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△90	△90	△93	△59
資金期末残高	12,589	11,219	12,037	12,004	157,903

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	62,439	62,338	64,553	67,030	69,818
経常収益	64,026	85,367	83,581	89,665	64,705
当期総利益（又は当期総損失）	1,519	23,015	19,044	22,650	△4,931
資産	865,525	892,775	924,742	964,216	976,306
負債	806,844	811,079	824,018	840,858	857,890
利益剰余金（又は繰越欠損金）	58,682	81,697	100,725	123,359	118,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,874	△243	10,587	11,495	8,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,937	△912	△11,017	△1,477	△18,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△28	△29	△29	△29
資金期末残高	14,883	13,700	13,242	23,231	13,343

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	443	329	308	278	362
経常収益	402	395	345	354	263
当期総利益（又は当期総損失）	△41	64	37	77	△77
資産	5,371	5,308	5,172	5,064	4,839
負債	2,818	2,711	2,573	2,417	2,295
利益剰余金（又は繰越欠損金）	2,440	2,504	2,541	2,618	2,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△162	△186	△167	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	279	161	315	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△0
資金期末残高	214	330	305	453	1,276

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	1,901	2,072	1,848	1,724	2,123
経常収益	2,003	2,278	1,942	1,931	1,982
当期総利益（又は当期総損失）	102	204	94	207	△127
資産	13,850	13,824	13,788	14,039	14,343
負債	15,220	14,989	14,859	14,903	15,334
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,369	△1,165	△1,071	△864	△991
業務活動によるキャッシュ・フロー	38	△311	△139	△3	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	918	△299	51	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	304	911	472	519	1,811

表6 主要な財務データの経年比較（財形勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	4,082	6,557	5,095	4,051	3,639
経常収益	6,413	11,302	8,519	6,893	5,625
当期総利益（又は当期総損失）	2,331	4,374	3,424	2,842	2,026
資産	728,701	662,585	607,147	554,301	507,395
負債	731,446	660,957	602,310	546,622	497,690
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△2,748	1,626	4,835	7,677	9,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,107	72,115	57,733	52,505	49,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801	△1,105	4,780	△1,041	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,862	△70,940	△58,849	△56,063	△49,402
資金期末残高	8,097	8,168	11,832	7,233	8,261

※平成23年度は平成23年10月から平成24年3月までの6月間

表7 主要な財務データの経年比較（雇用促進融資勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	563	679	581	472	370
経常収益	326	837	540	480	399
当期総利益（又は当期総損失）	0	158	—	8	29
資産	14,909	12,933	10,745	8,633	6,541
負債	13,253	11,119	8,997	6,877	4,756
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,656	1,814	1,748	1,756	1,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	277	891	984	447	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	9,870	△4,999	4,952	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△2,112	△2,112	△2,112	△2,113
資金期末残高	430	9,078	2,951	6,238	4,575

※平成23年度は平成23年10月から平成24年3月までの6月間

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがあります。

平成27年度決算においては、国内外株式の市場が低迷だったことから、各事業(林退共を除く)において、金銭信託の評価損が生じ、機構全体でも事業損失を計上することとなりました。（表「主要な財務データの経年比較」17ページ～20ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は65,036百万円の損失となり、前年度比230,270百万円の減となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価損（53,771百万円）により、運用収入が前年度比255,856百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	31,617	223,643	160,645	165,235	△65,036
融資経理	4	2	1	1	0
勘定共通	17	△187	163	△31	△790
合計	31,638	223,458	160,810	165,204	△65,825

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は4,650百万円の損失となり、前年度比26,544百万円の減となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（3,366百万円）が前年度比23,817百万円の減となったことが主な要因であります。

また、特別給付経理の事業損益は206百万円の損失となり、前年度比1,035百万円の減となっています。これは、特別給付経理の金銭信託の評価益（287百万円）が前年度比970百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	1,680	22,302	18,566	21,894	△4,650
融資経理	1	0	0	0	0
特別給付経理	△50	789	521	829	△206
勘定共通	△44	△62	△59	△88	△257
合計	1,586	23,029	19,028	22,635	△5,112

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は62百万円の損失となり、前年度比122百万円の減となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価損（3百万円）により、運用収入が前年度比106百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	△35	70	32	59	△62
融資経理	0	0	0	0	0
特別給付経理	△0	1	0	△0	△1
勘定共通	△6	△5	4	18	△37
合計	△41	66	37	77	△99

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は116百万円の損失となり、前年度比322百万円の減となっています。これは、給付経理の責任準備金繰入（368百万円）が前年度比282百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	105	208	93	207	△115
勘定共通	△3	△3	1	0	△25
合計	102	205	94	207	△141

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,568,795百万円となり、前年度比14,978百万円の減（0.3%減）となっています。これは、給付経理に係る有価証券が、前年度比360,298百万円の減（59.1%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	3,784,341	4,029,306	4,291,879	4,583,774	4,568,795
融資経理	361	363	364	364	365
勘定共通	3,423	3,165	3,029	2,932	2,216
計	3,788,125	4,032,833	4,295,272	4,587,070	4,571,376
消去	△382	△332	△438	△662	△195
合計	3,787,743	4,032,502	4,294,834	4,586,408	4,571,181

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は941,146百万円と、前年度比12,111百万円の増（1.3%増）となっています。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比15,377百万円の増（3.0%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	831,294	858,008	890,079	929,035	941,146
融資経理	49	49	49	49	49
特別給付経理	32,633	33,192	33,329	33,979	33,687
勘定共通	1,639	1,820	1,827	1,455	1,740
計	865,615	893,069	925,284	964,519	976,623
消去	△90	△294	△542	△303	△317
合計	865,525	892,775	924,742	964,216	976,306

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,389百万円と、前年度比218百万円の減（4.7%減）となっています。これは、給付経理に係る掛金等収入が67百万円（前年度比4.2%減）に対し、退職給付金等の支出が223百万（前年度比8.7%増）となり、収入と支出の差が△156百万円となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	4,871	4,810	4,691	4,607	4,389
融資経理	39	40	40	40	40
特別給付経理	326	316	315	310	303
勘定共通	141	155	142	132	119
計	5,377	5,320	5,189	5,089	4,851
消去	△6	△12	△17	△24	△13
合計	5,371	5,308	5,172	5,064	4,839

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は14,216百万円と、前年度比253百万円の増（1.8%増）となっています。これは、給付経理に係る金銭信託が評価益により、前年度比215百万円の増（4.3%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	13,760	13,731	13,707	13,963	14,216
勘定共通	95	105	91	79	128
計	13,855	13,835	13,798	14,042	14,344
消去	△5	△12	△10	△3	△1
合計	13,850	13,824	13,788	14,039	14,343

(4) 目的積立金の申請及び取崩内容

目的積立金の申請及び取崩

当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額11百万円は、主として前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却相当額などについて取崩したものであります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは76,566百万円（平成26年度は△183,402百万円）と、前年度比259,967百万円増となっています。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境が不調だったことから、金銭信託評価損益が328,559百万円増加したことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△26,361	△246,265	△174,969	△183,485	76,575
うち損益計算書上の費用	599,637	475,009	550,244	563,789	547,374
うち(控除)自己収入等	△625,998	△721,274	△725,213	△747,274	△470,799
損益外減損損失相当額	△39	-	-	-	-
引当外賞与見積額	0	△13	0	△0	0
引当外退職給付増加見積額	80	△375	△121	83	△10
機会費用	0	0	0	0	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△68	△162	-	-	-
行政サービス実施コスト	△26,388	△246,815	△175,089	△183,402	76,566

(注1) 行政サービス実施コスト計算書について

当機構の行政サービス実施コストが76,566百万円となっていますが、これは主として共済事業の運用収入の低迷により、損失が発生した結果によるものであります。このため、当該数値が国民に還元されることを示すものではありません。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額      △12百万円

## 2. 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

### 3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	700,559	721,420	766,634	704,070	748,661	711,007
運営費交付金収入	341	341	435	421	33	33
国庫補助金収入	8,989	8,714	8,814	8,585	8,865	8,401
業務収入	690,050	711,295	756,172	694,125	738,649	701,637
業務外収入他	1,179	1,071	1,213	939	1,113	937
支出	707,130	582,854	849,516	694,408	780,320	674,596
退職給付金等	521,311	439,642	517,045	438,034	473,395	415,723
業務経費	181,718	139,555	328,272	252,915	302,845	255,381
一般管理費他	4,103	3,657	4,201	3,459	4,079	3,493

区分	26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	756,819	698,717	755,301	698,107	
運営費交付金収入	33	33	33	33	
国庫補助金収入	8,865	7,842	8,339	8,080	
業務収入	746,908	689,695	745,668	688,711	新規貸付の減
業務外収入他	1,013	1,148	1,260	1,283	
支出	751,034	648,780	741,173	654,910	
退職給付金等	448,506	402,248	443,939	413,729	支給件数の減
業務経費	298,552	242,591	293,037	236,830	新規貸付の減
一般管理費他	3,975	3,941	4,197	4,351	

#### 4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### 一般管理費及び業務経費

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、特定業種退職金共済事業における被共済者管理システムの改修や勤労者財産形成システムの再構築等の新規業務追加分を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成24年度予算額に比べて15%以上、業務経費（勤労者財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、平成24年度予算額に比べて5%以上の削減することを目標とし、予算の適正な執行を行った結果、平成27年度決算では平成24年度予算額に比し一般管理費については12.8%、業務経費については18.1%の削減となりました。

一般管理費基準額      24年度      295,788千円

業務経費基準額        24年度      5,081,381千円

(単位：千円)

区分	当中期目標期間			
	26年度		27年度	
	金額	節減率	金額	節減率
一般管理費	192,125	△35.0%	257,875	△12.8%
業務経費	3,971,061	△21.9%	4,161,315	△18.1%

#### V. 事業の説明

##### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、478,210百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

##### ① 運営費交付金収益

32百万円（経常収益の0.0%）

##### ② 補助金等収益（事務費等の補助である国庫補助金の収益）

1,623百万円（経常収益の0.3%）

##### ③ 退職金共済事業における事業収益

464,219百万円（経常収益の97.1%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入                      424,294百万円

イ) 運用収入    38,951百万円

ウ) その他の収入                                        974百万円

④ 勤労者財産形成促進事業における事業収益

5,606百万円（経常収益の1.2%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息 5,601百万円

イ) その他の収入 5百万円

⑤ 雇用促進融資事業における事業収益

74百万円（経常収益の0.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息 72百万円

イ) その他の収入 2百万円

⑥ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）

6,394百万円（経常収益の1.3%）

⑦ その他の収益

262百万円（経常収益の0.1%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機 構	中退共 勘 定	建退共 勘 定	清退共 勘 定	林退共 勘 定	財 形 勘 定	雇用促進 融資勘定
経常収益	478,210	407,244	64,705	263	1,982	5,625	399
運営費交付金収益	32	—	—	—	—	—	32
補助金等収益(事務費等)	1,623	1,125	279	19	46	—	153
事業収益	469,899	400,722	62,772	105	1,878	5,606	74
掛金及過去勤務掛金収入	424,294	371,365	51,306	69	1,554	—	—
運用収入	38,951	27,418	11,191	34	308	—	—
その他の収入	6,654	1,939	275	3	16	5,606	74
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	6,394	5,385	962	2	45	—	—
その他の収益	262	12	692	137	13	19	139

また、中退法第75条の2に基づき勤労者財産形成促進事業に必要な費用に充てるため、主務大臣の認可を受けて長期借入をし（借入金の期末残高87,900百万円）、財形住宅債券を発行しております（平成27年度75,000百万円、期末残高409,100百万円）。

## 2. 財務情報及び業務実績の説明

### (1) 退職金共済事業

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものであります。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みとなっています。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成 27 年度 1,469 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理）からの受入（平成 27 年度 5,502 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 27 年度 424,294 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 27 年度 6,395 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）969 百万円及び業務費 543,141 百万円が主たるものです。

### (2) 勤労者財産形成促進事業

勤労者財産形成促進事業は、勤労者の計画的な財産形成を国と事業主が支援することにより促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした勤労者財産形成促進制度における事業であり、当機構は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、事業主等を通じて勤労者に融資する財形持家融資制度の事業運営に当たっています。

事業の財源は、事務費及び事業費については財形貯蓄の集積資金で、財形貯蓄取扱機関から調達した資金（平成 27 年度 162,801 百万円）及び利用者からの回収元利金（平成 27 年度 64,333 百万円）となっています。事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 2,798 百万円、一般管理費及び業務費 841 百万円となっています。

### (3) 雇用促進融資事業

雇用促進融資事業は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する雇用促進融資制度における事業であり、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する事業として発足したのですが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されており、現在は債権の管理回収業務を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 27 年度 33 百万円）の受入であり、事業費については、補助金（平成 27 年度 153 百万円）と利用者からの回収元利金収入（平成 27 年度 640 百万円）となっています。

事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 288 百万円、一般管理費及び業務費 82 百万円となっています。

なお、機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないこととされています（中退法第 7 4 条第 1 項及び附則第 2 条第 2 項）。

- ① 一般の中小企業退職金共済業務
- ② それぞれの特定業種退職金共済業務
- ③ 勤労者財産形成促進業務
- ④ 雇用促進融資業務

当機構の事業内容は、

#### (1) 退職金共済事業

① 関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。平成 27 年度における加入実績数は、「平成 27 事業年度計画」で定めた加入目標数 435,230 人に対し、479,147 人となっています。（表 1）

また、平成 27 年度における掛金収入は、上記 1. 「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっています。

② 予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用しています。

平成 27 年度における資産運用実績は、委託運用については、内外株式の低迷により評価損となっていますが、自家運用においては安定した収益を確保しています。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしています。（表 3）

④ 27年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は316,052件と

なっており、支給金額は408,805百万円となっています。（表4）

（2）勤労者財産形成促進事業

①外部委託の活用及び関係機関との連携等により、制度の周知を図っています。平成27年度における財形融資及び財形融資資金の貸付額は11,420百万円、回収額は58,485百万円となっており、平成28年3月末残高は497,422百万円となっています。

②当期利益として2,026百万円を計上しました。

（3）雇用促進融資事業

債務者及び抵当物件にかかる情報収集及び現状把握等の債権の管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等に努める等の債権の回収・処理を行うことで、財政投融資へ約定通りの償還を行いました。

償還額：元金 2,112百万円

利息 299百万円

（表1）27年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	435,230人	324,000人	109,000人	130人	2,100人
加入実績②	479,147人	355,781人	120,860人	134人	2,372人
達成率②／①	110.1%	109.8%	110.9%	103.1%	113.0%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

（表2）27年度資産運用状況

（単位：百万円）

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	4,568,795	941,146	33,687	4,389	303	14,216
運用収入	27,418	10,728	463	32	1	308
運用費用	54,141	52	5	3	—	—
当期純損失	65,036	4,650	206	62	1	115
決算運用利回り	△0.58%	1.14%	1.36%	0.67%	0.37%	2.23%

（注）単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位: 百万円)

	林退共事業
承継額①	2,137
15年度下期	1,770
16年度	1,650
17年度	1,436
18年度	1,396
19年度	1,357
20年度	1,495
21年度	1,401
22年度	1,409
23年度	1,304
24年度	1,096
25年度	1,003
26年度	796
27年度②	911
承継時からの解消額 ① ②	1,226

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 27年度退職金支給件数及び支給金額 (単位: 百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	316,052件	264,903件	49,452件	180件	1,517件
支給金額	408,805	358,998	48,054	231	1,523

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

## VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況(別添のとおり)

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	468,794	467,723	△ 1,071		1	0	△ 1	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	6,654	6,395	△ 259		—	—	—	
業務収入	460,893	460,054	△ 839		0	0	△ 0	
掛金等収入	424,898	424,537	△ 361		—	—	—	
運用収入等	35,995	35,517	△ 478		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	1	16	15	過年度支給の退職金等の取消	0	0	△ 0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	290	281	△ 9		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	871	919	48		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△ 1	受入件数の減	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	84	58	△ 26	受入件数の減	—	—	—	
支 出	451,862	421,816	△ 30,046		0	0	△ 0	
退職給付金等	442,254	412,451	△ 29,803		—	—	—	
業務経費	2,562	2,802	240		0	0	△ 0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	2,562	2,802	240		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	5,800	5,305	△ 495		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	946	970	24		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	290	270	△ 20		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	3	3	繰入件数の増	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	10	16	6	繰入件数の増	—	—	—	

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	特別給付経理				財形勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	871	871	—		283,422	227,129	△ 56,293	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		—	—	—	
業務収入	870	871	1		283,410	227,121	△ 56,289	
掛金等収入	713	713	0		—	—	—	
運用収入等	158	158	0		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		283,410	227,121	△ 56,289	新規貸付の減
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	0	0	△ 0		12	8	△ 4	余剰金運用益の減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,930	1,486	△ 444		283,350	227,359	△ 55,991	
退職給付金等	1,685	1,279	△ 406	支払件数の減	—	—	—	
業務経費	15	11	△ 4		282,970	227,055	△ 55,915	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	15	11	△ 4		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		282,970	227,055	△ 55,915	新規貸付の減
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		167	98	△ 69	経費節減による減
人件費	—	—	—		212	206	△ 6	
業務経理へ繰入	231	197	△ 34	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

## 独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	雇用促進融資勘定				勘定共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	692	861	169		7,552	7,023	△ 529	
運営費交付金収入	33	33	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		6,031	5,502	△ 529	経費節減による減
国庫補助金収入	165	165	—		1,521	1,521	—	
業務収入	495	664	169		0	0	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		0	0	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	495	664	169	貸付利息収入の増	—	—	—	
業務外収入	—	—	—		0	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	2,508	2,494	△ 14		7,552	7,257	△ 295	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	2,476	2,465	△ 11		5,014	4,498	△ 516	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,014	4,498	△ 516	経費節減による減
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	2,476	2,465	△ 11		—	—	—	
一般管理費	15	13	△ 2	経費節減による減	87	218	131	システム設置費用による増
人件費	18	16	△ 2	人員配置変更による減	2,452	2,541	89	
業務経理へ繰入	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	△ 6,031	△ 5,502	529		755,301	698,107	△ 57,194	
運営費交付金収入	—	—	—		33	33	—	
給付経理より受入	△ 6,031	△ 5,502	529		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		8,339	8,080	△ 259	
業務収入	—	—	—		745,668	688,711	△ 56,957	
掛金等収入	—	—	—		425,611	425,249	△ 362	
運用収入等	—	—	—		36,153	35,676	△ 477	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の 評価益が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		283,410	227,121	△ 56,289	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		495	664	169	
業務外収入	—	—	—		14	25	11	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		290	281	△ 9	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		871	919	48	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	0	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		84	58	△ 26	
支 出	△ 6,031	△ 5,502	529		741,173	654,910	△ 86,263	
退職給付金等	—	—	—		443,939	413,729	△ 30,210	
業務経費	—	—	—		293,037	236,830	△ 56,207	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,014	4,498	△ 516	
運用費用等	—	—	—		2,577	2,813	236	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		282,970	227,055	△ 55,915	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		2,476	2,465	△ 11	
一般管理費	—	—	—		269	329	60	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	—	—	—		2,682	2,763	81	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用 の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手 当金が含まれております
業務経理へ繰入	△ 6,031	△ 5,502	529		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		946	970	24	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		290	270	△ 20	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	3	3	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		10	16	6	

平成27事業年度

財 務 諸 表

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構



# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構



独立行政法人勤労者退職金共済機構  
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		188,106,347,063
有価証券		310,228,626,327
金銭信託		2,163,929,398,371
財形融資貸付金	480,772,190,232	
貸倒引当金	△ 61,934	480,772,128,298
財形融資資金貸付金		16,526,975,632
福祉施設等設置資金貸付金	1,580,712,167	
貸倒引当金	△ 162,881,035	1,417,831,132
たな卸資産		959,023
前払金		27,487,343
前払費用		17,886,772
未収収益		7,828,079,728
未収金		30,510,638
短期貸付金		3,387,000
流動資産合計		3,168,889,617,327
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	149,515,596	
減価償却累計額	△ 38,912,241	110,603,355
構築物	11,684,925	
減価償却累計額	△ 3,173,500	8,511,425
工具器具備品	492,554,329	
減価償却累計額	△ 135,320,587	357,233,742
建設仮勘定		59,551,134
有形固定資産合計		535,899,656
2 無形固定資産		
電話加入権		368,000
ソフトウェア		186,942,234
ソフトウェア仮勘定		520,958,521
無形固定資産合計		708,268,755
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,709,458,537,264
生命保険資産		200,361,878,758
長期貸付金		500,000
破産更生債権等	2,039,381,034	
貸倒引当金	△ 1,504,583,170	534,797,864
長期前払費用		1,252,165
敷金・保証金		112,748,900
投資その他の資産合計		2,910,469,714,951
固定資産合計		2,911,713,883,362
資産合計		6,080,603,500,689
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		10,038,390
預り補助金等		99,977,267
一年以内返済予定の長期借入金		90,012,492,000
一年以内返済予定の財形住宅債券	94,900,000,000	
債券発行差額	△ 17,134,000	94,882,866,000
未払給付金		5,168,026,690
未払金		448,199,976
未払費用		443,569,381
前受金		3,281,037,010
預り金		56,186,856
賞与引当金		176,445,169
短期リース債務		59,330,915
流動負債合計		194,638,169,654
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	20,621,656	
資産見返補助金等	75,108,599	95,730,255
共済契約準備金		
支払備金	88,495,085,977	
責任準備金	5,029,605,888,912	5,118,100,974,889
長期借入金		2,579,158,000
財形住宅債券	314,200,000,000	
債券発行差額	△ 365,533,500	313,834,466,500
長期リース債務		153,857,910
退職給付引当金		6,733,097,390
固定負債合計		5,441,497,284,944
負債合計		5,636,135,454,598
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,968,200
資本金合計		1,968,200
II 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 6,256,000
資本剰余金合計		△ 6,256,000
III 利益剰余金		444,468,319,306
IV その他有価証券評価差額金		4,014,585
純資産合計		444,468,046,091
負債純資産合計		6,080,603,500,689

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	866,995,870	
職員諸手当	281,981,516	
賞与	230,310,186	
法定福利費	206,670,610	
雑給	162,137,388	
退職給付金	403,906,618,772	
解約手当給付金	5,940,414,200	
他制度引渡金	3,557,895,912	
特退金へ移動通算引渡金	32,867,777	
差額給付金	169,993,134	
前納減額金	26,864,664	
証紙買戻金	121,685,010	
返還掛金	2,781,240,421	
雑費用	35,959,186	
運用費用	54,199,994,441	
減価償却費	1,859,900	
業務委託手数料	278,661,384	
業務委託費	1,330,906,918	
責任準備金繰入	64,492,410,604	
賞与引当金繰入額	131,324,480	
退職給付費用	1,214,134,686	
その他	2,902,521,819	542,873,448,878
一般管理費		
役員報酬	66,662,594	
職員給与	244,375,965	
職員諸手当	89,833,217	
賞与	73,674,269	
退職手当	125,690	
法定福利費	69,208,768	
雑給	27,404,105	
旅費交通費	4,116,494	
消耗品費	6,934,155	
雑役務費	172,441,685	
図書費	3,975,558	
減価償却費	253,724,170	
賞与引当金繰入額	45,120,689	
退職給付費用	286,951,422	
その他	65,565,927	1,410,114,708
財務費用		
支払利息	3,089,886,016	3,089,886,016
経常費用合計		547,373,449,602
経常収益		
運営費交付金収益		32,011,822
事業収益		
掛金及過去勤務掛金収入	424,294,163,110	
後納割増金収入	7,648,567	
特退金より移動通算引継金	42,231,274	
厚生年金基金より引継金	905,428,269	
運用収入	38,951,126,729	
貸付金利息	5,672,822,238	
受取利息	263,975	
雑収入	25,194,013	469,898,878,175
補助金等収益		8,017,225,294
資産見返運営費交付金戻入		2,108,270
資産見返補助金等戻入		16,872,358
支払備金戻入		86,133,654
貸倒引当金戻入		149,376,013
財務収益		
受取利息	4,355,588	
有価証券利息	2,733,925	7,089,513
雑益		58,100
経常収益合計		478,209,753,199
経常損失		69,163,696,403
臨時損失		
固定資産除却損		594,004
臨時損失合計		594,004
臨時利益		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		657,011,000
臨時利益合計		657,011,000
当期純損失		68,507,279,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額		11,381,394
当期総損失		68,495,898,013

# 独立行政法人勤労者退職金共済機構

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 411,338,502,498
貸付けによる支出	△ 11,419,920,000
人件費支出	△ 2,942,082,821
その他の業務支出	△ 7,643,191,258
運営費交付金収入	32,863,000
事業収入	425,421,596,877
運用収入	36,232,510,762
貸付金利息による収入	5,923,188,806
貸付金回収による収入	59,063,008,728
補助金等収入	8,250,003,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 73,082,807
その他の業務収入	6,856,962
小計	101,513,248,751
利息の受取額	7,377,179
利息の支払額	△ 2,914,521,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,606,104,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,505,000,000
定期預金の払出による収入	7,489,000,000
有価証券の取得による支出	△ 11,300,000,000
有価証券の償還による収入	659,216,110,615
金銭信託の増加による支出	△ 36,213,774,588
金銭信託の減少による収入	9,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 575,568,740,600
生命保険資産の増加による支出	△ 6,472,000,000
生命保険資産の減少による収入	51,656,987,410
固定資産の取得による支出	△ 305,403,825
固定資産の除却による支出	△ 8,100
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,987,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,489,183,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	74,900,910,000
債券の償還による支出	△ 128,900,000,000
長期借入れによる収入	87,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 85,412,492,000
リース債務償還による支出	△ 91,133,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,602,715,250
IV 資金増加額	137,492,573,084
V 資金期首残高	49,676,773,979
VI 資金期末残高	187,169,347,063

# 独立行政法人勤労者退職金共済機構

## 行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	542,873,448,878		
一般管理費	1,410,114,708		
財務費用	3,089,886,016		
臨時損失	594,004	547,374,043,606	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 469,898,878,175		
支払備金戻入	△ 86,133,654		
貸倒引当金戻入	△ 149,376,013		
財務収益	△ 7,089,513		
雑益	△ 58,100		
臨時利益	△ 657,011,000	△ 470,798,546,455	
業務費用合計			76,575,497,151
II 引当外賞与見積額			332,237
III 引当外退職給付増加見積額			△ 10,251,480
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		0	0
V 行政サービス実施コスト			76,565,577,908

## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15 年				
構	築	物	13 年			
工	具	器	具	備	品	4～20 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）を耐用年数としております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

①退職金共済事業における中退共、建退共、清退共、林退共並びに勤労者財産形成促進事業等における財形勘定の役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

②勤労者財産形成促進事業等における雇用促進融資勘定の役職員の賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

①退職金共済事業における中退共、建退共、清退共、林退共並びに勤労者財産形成促進事業等における財形勘定の役職員の退職給付に備えるため、厚生年金基金から支給される年金給付については、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②勤労者財産形成促進事業等における雇用促進融資勘定の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 6. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

##### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 28 年厚生労働省発基 0322 第 3 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労

者生活部勤労者生活課長の定めるところ(平成13年基勤勤発第2号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

## 〔重要な会計方針の変更〕

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、期間進行基準を採用しております。なお、当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみとなります。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、当期純損失はそれぞれ2,604,229円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

### 2. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

①退職金共済事業における中退共、建退共、清退共、林退共並びに勤労者財産形成促進事業等における財形勘定においては、改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失が8,690,370円減少し、当期純損失が665,701,370円減少しています。

②勤労者財産形成促進事業等における雇用促進融資勘定においては、改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが4,612,086円減少しております。

## 〔後発事象〕

### 1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額  
1,306,670 円
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額  
36,469,137 円
3. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。
4. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,506,127,192,067	2,603,962,420,000	97,835,227,933
	(2)金融債	282,900,000,000	287,718,310,000	4,818,310,000
	(3)その他	90,000,000,000	105,170,000,000	15,170,000,000
	小計	2,879,027,192,067	2,996,850,730,000	117,823,537,933
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	93,772,279,524	93,481,630,000	△290,649,524
	(2)金融債	35,200,000,000	35,009,930,000	△190,070,000
	(3)その他	11,100,000,000	11,100,000,000	0
	小計	140,072,279,524	139,591,560,000	△480,719,524
合計		3,019,099,471,591	3,136,442,290,000	117,342,818,409

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(円)	貸借対照表計上額(円)	差額(円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債等	583,677,415	587,692,000	4,014,585
合計		583,677,415	587,692,000	4,014,585

(3) 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	234,728,626,327	1,077,776,039,694	1,228,361,527,619	59,620,969,951
(2)金融債	39,400,000,000	168,400,000,000	110,300,000,000	0
(3)その他	36,100,000,000	5,000,000,000	60,000,000,000	0
合計	310,228,626,327	1,251,176,039,694	1,398,661,527,619	59,620,969,951

5. 金融商品の状況に関する事項

資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

なお、財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

また、雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は補助金等を財源としております。

6. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	188,106,347,063	188,106,347,063	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	3,019,687,163,591	3,137,029,982,000	117,342,818,409
① 満期保有目的の債券	3,019,099,471,591	3,136,442,290,000	117,342,818,409
② その他有価証券	587,692,000	587,692,000	0
(3) 金銭信託	2,163,929,398,371	2,163,929,398,371	0
(4) 財形融資貸付金	480,772,190,232		
貸倒引当金	△ 61,934		
	480,772,128,298	522,970,652,410	42,198,524,112
(5) 財形融資資金貸付金	16,526,975,632	17,549,611,858	1,022,636,226
(6) 福祉施設等設置資金貸付金	1,580,712,167		
貸倒引当金	△ 162,881,035		
	1,417,831,132	1,638,204,982	220,373,850
(7) 破産更生債権等	2,039,381,034		
貸倒引当金	△ 1,504,583,170		
	534,797,864	534,797,864	0
(8) 長期借入金	(92,591,650,000)	(94,110,209,016)	(1,518,559,016)
(9) 財形住宅債券	(409,100,000,000)		
債券発行差額	(△ 382,667,500)		
	(408,717,332,500)	(412,889,284,577)	(4,171,952,077)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 財形融資貸付金、(5) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(8) 長期借入金、(9) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立金制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	5,683,833,666 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△657,011,000 円
勤務費用	190,459,879 円
利息費用	65,348,694 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,030,809,193 円
退職給付の支払額	<u>△95,187,641 円</u>
期末における退職給付債務	<u>6,218,252,791 円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,217,728,666 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△55,017,638 円
事業主からの拠出額	98,627,404 円
退職給付の支払額	<u>△95,187,641 円</u>
期末における年金資産	<u>2,166,150,791 円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,905,346,098 円
退職給付費用	159,450,704 円
退職給付への支払額	<u>△383,801,412 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,680,995,390 円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,218,252,791 円
年金資産	<u>△2,166,150,791 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	4,052,102,000 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,680,995,390 円</u>
小計	<u>6,733,097,390 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,733,097,390 円</u>
退職給付引当金	6,733,097,390 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,733,097,390 円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	190,459,879 円
利息費用	65,348,694 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,085,826,831 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>159,450,704 円</u>
退職給付費用計	1,501,086,108 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	<u>△657,011,000 円</u>
合 計	<u>844,075,108 円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	<u>14.6%</u>
合 計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

8. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書注記〕

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,010,759 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 68,493,887,254 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	188,106,347,063 円
<u>うち定期預金</u>	<u>937,000,000 円</u>
(差引) 資金残高	187,169,347,063 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち△11,927,600 円については、国からの出向職員に係るものであります。



独立行政法人勤労者退職金共済機構

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	148,956,264	559,332	0	149,515,596	38,912,241	10,124,827	0	110,603,355
	構築物	11,684,925	0	0	11,684,925	3,173,500	808,957	0	8,511,425
	工具器具備品	846,517,430	307,174,207	661,137,308	492,554,329	135,320,587	123,831,320	0	357,233,742
	計	1,007,158,619	307,733,539	661,137,308	653,754,850	177,406,328	134,765,104	0	476,348,522
非償却資産	建設仮勘定	0	59,551,134	0	59,551,134			0	59,551,134
有形固定資産 合計	建物	148,956,264	559,332	0	149,515,596	38,912,241	10,124,827	0	110,603,355
	構築物	11,684,925	0	0	11,684,925	3,173,500	808,957	0	8,511,425
	工具器具備品	846,517,430	307,174,207	661,137,308	492,554,329	135,320,587	123,831,320	0	357,233,742
	建設仮勘定	0	59,551,134	0	59,551,134			0	59,551,134
	計	1,007,158,619	367,284,673	661,137,308	713,305,984	177,406,328	134,765,104	0	535,899,656
無形固定資産	電話加入権	6,624,000	0	0	6,624,000			6,256,000	368,000
	ソフトウェア	920,451,577	152,639,100	0	1,073,090,677	886,148,443	120,818,966	0	186,942,234
	ソフトウェア仮勘定	186,511,680	334,446,841	0	520,958,521			0	520,958,521
	計	1,113,587,257	487,085,941	0	1,600,673,198	886,148,443	120,818,966	6,256,000	708,268,755
投資その他の 資産	投資有価証券	2,436,669,044,215	575,568,740,600	302,779,247,551	2,709,458,537,264				2,709,458,537,264
	生命保険資産	242,601,879,482	9,843,576,507	52,083,577,231	200,361,878,758				200,361,878,758
	長期貸付金	3,887,000	0	3,387,000	500,000				500,000
	破産更生債権等	2,161,803,893	581,359	123,004,218	2,039,381,034				2,039,381,034
	貸倒引当金	△ 1,609,036,478	△ 1,504,583,170	△ 1,609,036,478	△ 1,504,583,170				△ 1,504,583,170
	長期前払費用	0	1,252,165	0	1,252,165				1,252,165
	敷金・保証金	104,761,600	7,987,300	0	112,748,900				112,748,900
	計	2,679,932,339,712	583,917,554,761	353,380,179,522	2,910,469,714,951				2,910,469,714,951

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	950,311	4,646,433	0	4,637,721	0	959,023	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
<b>一般の中小企業退職金共済事業等勘定</b>	<b>249,288,400,000</b>	<b>249,100,000,000</b>	<b>249,118,031,669</b>	<b>0</b>	
<b>国債</b>	<b>185,188,400,000</b>	<b>185,000,000,000</b>	<b>185,018,031,669</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券(10年) 第280回	49,926,000,000	50,000,000,000	49,998,132,750	0	
利付国庫債券(10年) 第281回	17,025,500,000	17,000,000,000	17,000,637,500	0	
利付国庫債券(10年) 第282回	39,916,600,000	40,000,000,000	39,995,848,388	0	
利付国庫債券(10年) 第283回	20,098,000,000	20,000,000,000	20,004,941,223	0	
利付国庫債券(10年) 第284回	33,144,800,000	33,000,000,000	33,010,762,784	0	
利付国庫債券(10年) 第285回	25,077,500,000	25,000,000,000	25,007,709,024	0	
<b>金融債</b>	<b>39,100,000,000</b>	<b>39,100,000,000</b>	<b>39,100,000,000</b>	<b>0</b>	
第3号 商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
第731号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第732号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第733号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第734号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第735号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第736号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第737号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第738号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第739号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第740号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第741号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第742号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第50号 商工債券(1年)	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	0	
<b>円貨建外国債</b>	<b>25,000,000,000</b>	<b>25,000,000,000</b>	<b>25,000,000,000</b>	<b>0</b>	
バイエルン州立銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
欧州投資銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
負担平衡銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
オランダ王国治水金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
<b>建設業退職金共済事業等勘定</b>	<b>60,906,138,500</b>	<b>59,000,000,000</b>	<b>59,118,432,909</b>	<b>0</b>	
<b>国債</b>	<b>13,989,778,500</b>	<b>11,900,000,000</b>	<b>12,029,603,412</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券(2年) 第344回	200,130,000	200,000,000	200,026,000	0	
利付国庫債券(10年) 第280回	1,551,960,000	1,500,000,000	1,504,518,261	0	
利付国庫債券(10年) 第280回	155,196,000	150,000,000	150,451,827	0	
利付国庫債券(10年) 第281回	1,554,855,000	1,500,000,000	1,504,770,000	0	
利付国庫債券(10年) 第281回	155,485,500	150,000,000	150,477,000	0	
利付国庫債券(20年) 第33回	5,244,204,000	4,200,000,000	4,244,121,296	0	
利付国庫債券(20年) 第34回	5,127,948,000	4,200,000,000	4,275,239,028	0	
<b>政府保証債</b>	<b>35,816,360,000</b>	<b>36,000,000,000</b>	<b>35,988,829,497</b>	<b>0</b>	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,976,405,000	3,000,000,000	2,999,805,000	0	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,497,952,500	1,500,000,000	1,499,966,157	0	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	993,135,000	1,000,000,000	999,773,057	0	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,983,905,000	3,000,000,000	2,999,334,917	0	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,984,540,000	4,000,000,000	3,999,233,388	0	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,994,405,000	3,000,000,000	2,999,676,322	0	
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,998,539,173	0	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,985,405,000	3,000,000,000	2,998,914,421	0	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,991,405,000	3,000,000,000	2,999,218,636	0	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,968,175,000	5,000,000,000	4,996,843,801	0	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	993,635,000	1,000,000,000	999,368,760	0	
第3回東日本高速道路債券	499,317,500	500,000,000	499,988,719	0	
第4回東日本高速道路債券	495,317,500	500,000,000	499,883,904	0	
第5回中日本高速道路債券	998,635,000	1,000,000,000	999,977,438	0	
第6回中日本高速道路債券	495,317,500	500,000,000	499,883,904	0	
第12回中日本高速道路債券	2,980,905,000	3,000,000,000	2,998,421,900	0	
<b>譲渡性預金</b>	<b>11,100,000,000</b>	<b>11,100,000,000</b>	<b>11,100,000,000</b>	<b>0</b>	
東日本銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
東日本銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
東日本銀行	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
<b>清酒製造業退職金共済事業等勘定</b>	<b>300,130,000</b>	<b>300,000,000</b>	<b>300,026,000</b>	<b>0</b>	
<b>国債</b>	<b>200,130,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,026,000</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券(2年) 第344回	200,130,000	200,000,000	200,026,000	0	
<b>金融債</b>	<b>100,000,000</b>	<b>100,000,000</b>	<b>100,000,000</b>	<b>0</b>	
第170号商工債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
<b>林業退職金共済事業等勘定</b>	<b>1,244,586,000</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>1,249,707,749</b>	<b>0</b>	
<b>政府保証債</b>	<b>1,044,586,000</b>	<b>1,050,000,000</b>	<b>1,049,707,749</b>	<b>0</b>	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,963,380	0	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,963,814	0	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,890,314	0	
第10回中日本高速道路債券	200,168,000	200,000,000	200,009,800	0	
第862回公営企業債券	98,653,000	100,000,000	100,000,000	0	

満期保有  
目的債券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	第866回公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,977,830	0		
	第869回公営企業債券	198,527,000	200,000,000	199,902,611	0		
	<b>金融債</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>0</b>		
	第49号商工債（1年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第50号商工債（1年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	計	<b>311,739,254,500</b>	<b>309,650,000,000</b>	<b>309,786,198,327</b>	<b>0</b>		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	清酒製造業退職金共済事業等勘定	444,278,400	442,428,000	442,428,000	0	1,989,369	
	<b>国債</b>	<b>444,278,400</b>	<b>442,428,000</b>	<b>442,428,000</b>	<b>0</b>	<b>1,989,369</b>	
	利付国庫債券（10年）第280回	401,680,000	401,720,000	401,720,000	0	1,678,347	
	利付国庫債券（10年）第285回	42,598,400	40,708,000	40,708,000	0	311,022	
計	<b>444,278,400</b>	<b>442,428,000</b>	<b>442,428,000</b>	<b>0</b>	<b>1,989,369</b>		
貸借対照表 計上額合計				<b>310,228,626,327</b>			

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	<b>一般の中小企業退職金共済事業等勘定</b>	<b>2,163,446,429,000</b>	<b>2,140,700,000,000</b>	<b>2,157,519,960,474</b>	<b>0</b>	
	<b>国債</b>	<b>949,894,254,000</b>	<b>928,800,000,000</b>	<b>943,330,607,781</b>	<b>0</b>	
	利付国庫債券(5年) 第105回	47,024,090,000	47,000,000,000	47,006,682,829	0	
	利付国庫債券(5年) 第106回	9,987,700,000	10,000,000,000	9,995,900,008	0	
	利付国庫債券(5年) 第107回	39,191,820,000	39,000,000,000	39,092,550,122	0	
	利付国庫債券(5年) 第109回	19,053,960,000	19,000,000,000	19,032,376,000	0	
	利付国庫債券(5年) 第112回	20,192,600,000	20,000,000,000	20,092,860,706	0	
	利付国庫債券(5年) 第113回	35,149,850,000	35,000,000,000	35,079,618,757	0	
	利付国庫債券(5年) 第115回	45,017,800,000	45,000,000,000	45,013,488,464	0	
	利付国庫債券(5年) 第116回	15,096,900,000	15,000,000,000	15,065,259,184	0	
	利付国庫債券(5年) 第117回	31,198,510,000	31,000,000,000	31,151,024,687	0	
	利付国庫債券(5年) 第120回	2,014,880,000	2,000,000,000	2,010,775,168	0	
	利付国庫債券(5年) 第122回	53,079,400,000	53,000,000,000	53,061,407,035	0	
	利付国庫債券(5年) 第124回	14,999,280,000	15,000,000,000	14,999,499,409	0	
	利付国庫債券(5年) 第125回	25,040,000,000	25,000,000,000	25,035,409,820	0	
	利付国庫債券(10年) 第286回	6,035,860,000	6,000,000,000	6,004,569,056	0	
	利付国庫債券(10年) 第287回	5,008,500,000	5,000,000,000	5,001,062,535	0	
	利付国庫債券(10年) 第288回	23,367,310,000	23,000,000,000	23,054,641,140	0	
	利付国庫債券(10年) 第296回	1,997,420,000	2,000,000,000	1,999,355,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第297回	32,968,430,000	31,000,000,000	31,974,415,305	0	
	利付国庫債券(10年) 第299回	21,148,600,000	20,000,000,000	20,636,147,699	0	
	利付国庫債券(10年) 第301回	6,409,320,000	6,000,000,000	6,249,429,375	0	
	利付国庫債券(10年) 第302回	56,368,090,000	53,000,000,000	55,006,906,601	0	
	利付国庫債券(10年) 第304回	21,194,100,000	20,000,000,000	20,759,881,824	0	
	利付国庫債券(10年) 第305回	10,605,640,000	10,000,000,000	10,398,442,202	0	
	利付国庫債券(10年) 第306回	19,078,300,000	19,000,000,000	19,031,169,615	0	
	利付国庫債券(10年) 第307回	15,103,800,000	15,000,000,000	15,041,868,901	0	
	利付国庫債券(10年) 第308回	18,253,800,000	18,000,000,000	18,106,973,530	0	
	利付国庫債券(10年) 第309回	9,023,310,000	9,000,000,000	9,009,906,750	0	
	利付国庫債券(10年) 第311回	15,641,100,000	15,000,000,000	15,494,562,864	0	
	利付国庫債券(10年) 第312回	42,418,680,000	40,000,000,000	41,786,917,848	0	
	利付国庫債券(10年) 第313回	38,431,230,000	36,000,000,000	37,903,927,679	0	
	利付国庫債券(10年) 第315回	17,155,460,000	17,000,000,000	17,081,151,055	0	
	利付国庫債券(10年) 第316回	5,032,250,000	5,000,000,000	5,017,073,552	0	
	利付国庫債券(10年) 第318回	21,077,200,000	20,000,000,000	20,973,906,852	0	
	利付国庫債券(10年) 第320回	13,732,550,000	13,000,000,000	13,665,078,288	0	
	利付国庫債券(10年) 第324回	24,095,780,000	23,000,000,000	24,011,428,863	0	
	利付国庫債券(10年) 第321回	65,002,460,000	65,000,000,000	65,001,463,879	0	
	利付国庫債券(10年) 第325回	26,067,240,000	25,000,000,000	25,939,740,545	0	
	利付国庫債券(10年) 第326回	8,972,520,000	9,000,000,000	8,981,604,320	0	
	利付国庫債券(10年) 第327回	11,075,230,000	11,000,000,000	11,051,125,841	0	
	利付国庫債券(10年) 第328回	7,270,460,000	7,000,000,000	7,260,336,583	0	
	利付国庫債券(10年) 第331回	4,162,960,000	4,000,000,000	4,157,703,226	0	
	利付国庫債券(10年) 第332回	15,437,250,000	15,000,000,000	15,373,066,512	0	
	利付国庫債券(新発10年) 第334回	3,025,260,000	3,000,000,000	3,021,014,620	0	
	利付国庫債券(新発10年) 第335回	5,757,254,000	5,800,000,000	5,763,966,187	0	
	利付国庫債券(新発10年) 第339回	8,956,800,000	9,000,000,000	8,960,370,240	0	
	利付国庫債券(新発10年) 第340回	6,985,300,000	7,000,000,000	6,986,150,409	0	
	利付国庫債券(新発10年) 第341回	5,988,000,000	6,000,000,000	5,988,396,696	0	
	<b>政府保証債</b>	<b>927,452,175,000</b>	<b>925,800,000,000</b>	<b>928,089,352,693</b>	<b>0</b>	
	第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,962,395,000	21,000,000,000	20,994,095,274	0	
	第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,965,425,000	14,000,000,000	13,994,284,942	0	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,963,175,000	5,000,000,000	4,993,609,000	0	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,991,486,416	0	
	第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,990,712,351	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,964,540,000	4,000,000,000	3,992,673,376	0	
	第60回日本高速道路保有・債務返済機構債券	989,850,000	1,000,000,000	997,735,096	0	
	第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994,135,000	1,000,000,000	998,642,803	0	
	第64回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,017,280,000	4,000,000,000	4,004,141,480	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,998,210,000	4,000,000,000	3,999,496,991	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,487,452,500	1,500,000,000	1,496,266,830	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,218,145	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,995,270,000	2,000,000,000	1,998,397,200	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,947,675,000	7,000,000,000	6,981,837,602	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,948,000,000	8,000,000,000	7,980,661,152	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,660,000	3,000,000,000	2,992,267,425	0	
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,020,300,000	7,000,000,000	7,007,885,094	0	
	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,945,080,000	8,000,000,000	7,978,213,678	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,978,130,000	6,000,000,000	5,990,962,753	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,008,420,000	4,000,000,000	4,003,548,910	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,980,830,000	6,000,000,000	5,991,761,739	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,040,845,000	11,000,000,000	11,017,890,716	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	16,824,505,000	17,000,000,000	16,921,679,924	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,989,220,000	7,000,000,000	6,995,100,006	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,350,000	5,000,000,000	4,996,647,540	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,963,845,000	6,000,000,000	5,981,474,259	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,034,145,000	11,000,000,000	11,017,777,980	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,959,080,000	12,000,000,000	11,978,356,374	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,959,185,000	7,000,000,000	6,978,074,584	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,979,270,000	2,000,000,000	1,988,692,710	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,948,535,000	6,000,000,000	5,969,376,219	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,017,190,000	9,000,000,000	9,010,370,832	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,117,870,000	22,000,000,000	22,072,085,796	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,073,840,000	12,000,000,000	12,045,768,592	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,031,420,000	8,000,000,000	8,019,734,850	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,982,970,000	9,000,000,000	8,989,162,692	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,006,200,000	3,000,000,000	3,003,996,723	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,002,960,000	2,000,000,000	2,001,932,554	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,280,000	7,000,000,000	7,007,457,857	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,175,000	5,000,000,000	4,995,431,200	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,042,945,000	13,000,000,000	13,029,103,237	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,990,445,000	7,000,000,000	6,993,445,746	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,987,715,000	13,000,000,000	12,991,471,573	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,633,945,000	3,500,000,000	3,632,387,500	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,716,135,000	13,000,000,000	12,810,256,511	0	
	第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	18,532,740,000	18,500,000,000	18,532,177,882	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,581,385,000	12,500,000,000	12,567,933,383	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,015,915,000	15,000,000,000	15,011,706,104	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,020,460,000	15,000,000,000	15,015,218,179	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,581,625,000	13,500,000,000	13,580,276,693	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,990,445,000	9,000,000,000	8,992,735,043	0	
	第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,096,440,000	12,000,000,000	12,097,824,816	0	
	第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,990,445,000	9,000,000,000	8,992,577,109	0	
	第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,609,305,000	14,500,000,000	14,612,522,403	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,987,615,000	10,000,000,000	9,990,173,875	0	
	第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,548,290,000	10,500,000,000	10,543,652,457	0	
	第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,080,290,000	9,000,000,000	9,074,734,679	0	
	第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,605,520,000	6,600,000,000	6,604,516,360	0	
	第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,066,292,000	7,000,000,000	7,062,985,761	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,574,228,000	6,500,000,000	6,572,867,756	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,518,753,000	5,500,000,000	5,519,191,410	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,007,344,000	14,000,000,000	14,006,251,490	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,138,404,000	19,000,000,000	19,141,369,413	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,529,654,000	11,500,000,000	11,528,156,814	0	
	第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	18,017,678,000	18,000,000,000	18,015,486,500	0	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,511,497,000	9,500,000,000	9,512,131,162	0	
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,676,094,000	10,500,000,000	10,675,030,292	0	
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,007,490,000	8,000,000,000	8,006,747,188	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,017,280,000	5,000,000,000	5,015,709,079	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,424,060	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,027,792,000	6,000,000,000	6,025,724,817	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,004,116,000	7,000,000,000	7,003,843,864	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,992,800,000	5,000,000,000	4,993,216,528	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,998,596,000	6,000,000,000	5,998,665,618	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,654,015	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,600,000	7,000,000,000	7,011,216,528	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,630,809	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,498,596,000	3,500,000,000	3,498,607,603	0	
	第55回関西国際空港債券	2,479,087,500	2,500,000,000	2,493,778,050	0	
	第58回関西国際空港債券	3,978,480,000	4,000,000,000	3,988,973,268	0	
	第59回関西国際空港債券	2,977,190,000	3,000,000,000	2,986,427,137	0	
	第2回新関西国際空港債券	12,534,775,000	12,500,000,000	12,533,631,642	0	
	第3回新関西国際空港債券	2,501,081,000	2,500,000,000	2,500,884,452	0	
	第4回新関西国際空港債券	4,196,460,000	4,200,000,000	4,196,752,560	0	
	第18回中部国際空港債券	998,635,000	1,000,000,000	999,052,397	0	
	第21回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,746,839	0	
	第22回中部国際空港債券	998,880,000	1,000,000,000	998,891,546	0	
	第23回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,607,603	0	
	第16回東日本高速道路債券	991,635,000	1,000,000,000	997,511,220	0	
	第880回 公営企業債券	1,008,610,000	1,000,000,000	1,001,423,143	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	2,980,500,000	3,000,000,000	2,993,231,403	0	
	第23回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,086,240	0	
	第28回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	998,962,149	0	
	第37回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,677,221	0	
	第7回地方公共団体金融機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,988,300,000	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第9回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,939,588	0	
	第10回地方公共団体金融機構債券	3,970,455,000	4,000,000,000	3,988,279,702	0	
	第12回地方公共団体金融機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,991,489,768	0	
	第13回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,274,010	0	
	第14回地方公共団体金融機構債券	1,986,270,000	2,000,000,000	1,994,099,568	0	
	第15回地方公共団体金融機構債券	2,986,000,000	3,000,000,000	2,993,867,736	0	
	第16回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,992,533,688	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	3,994,295,000	4,000,000,000	3,997,406,834	0	
	第24回地方公共団体金融機構債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,991,940,000	0	
	第25回地方公共団体金融機構債券	4,008,690,000	4,000,000,000	4,004,524,556	0	
	第26回地方公共団体金融機構債券	2,978,470,000	3,000,000,000	2,988,612,238	0	
	第27回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,991,012,784	0	
	第28回地方公共団体金融機構債券	2,979,270,000	3,000,000,000	2,988,692,710	0	
	第34回地方公共団体金融機構債券	3,963,115,000	4,000,000,000	3,978,051,915	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	4,022,010,000	4,000,000,000	4,013,460,653	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	1,005,980,000	1,000,000,000	1,003,706,634	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	2,007,815,000	2,000,000,000	2,004,908,585	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,131,364	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,521	0	
	第43回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,172,480	0	
	第46回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,104,794	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	1,038,215,000	1,000,000,000	1,037,770,639	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	1,492,680,000	1,500,000,000	1,500,794,249	0	
	第49回地方公共団体金融機構債券	2,532,410,000	2,500,000,000	2,531,896,099	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	6,758,105,000	6,500,000,000	6,746,837,884	0	
	第51回地方公共団体金融機構債券	530,840,000	500,000,000	530,497,333	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	5,009,600,000	5,000,000,000	5,007,140,491	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	526,345,000	500,000,000	526,058,641	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,924,298	0	
	第55回地方公共団体金融機構債券	8,158,520,000	8,000,000,000	8,156,313,645	0	
	第56回地方公共団体金融機構債券	4,585,360,000	4,500,000,000	4,584,434,519	0	
	第57回地方公共団体金融機構債券	1,051,860,000	1,000,000,000	1,051,319,792	0	
	第58回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,834,050	0	
	第59回地方公共団体金融機構債券	2,107,085,000	2,000,000,000	2,105,992,296	0	
	第60回地方公共団体金融機構債券	1,529,220,000	1,500,000,000	1,528,501,903	0	
	第61回地方公共団体金融機構債券	2,998,502,000	3,000,000,000	2,998,774,360	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	6,105,742,000	6,000,000,000	6,103,606,415	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	3,043,402,000	3,000,000,000	3,043,413,081	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	4,612,087,000	4,500,000,000	4,611,412,429	0	
	第65回地方公共団体金融機構債券	4,664,310,000	4,500,000,000	4,662,280,661	0	
	第66回地方公共団体金融機構債券	3,649,225,000	3,500,000,000	3,647,803,809	0	
	第67回地方公共団体金融機構債券	1,518,686,000	1,500,000,000	1,518,682,120	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	2,514,956,000	2,500,000,000	2,514,643,594	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	1,516,346,000	1,500,000,000	1,516,344,090	0	
	第70回地方公共団体金融機構債券	1,560,450,000	1,500,000,000	1,559,895,413	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	5,016,000,000	5,000,000,000	5,014,545,459	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	3,995,646,000	4,000,000,000	3,996,005,830	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	6,031,586,000	6,000,000,000	6,029,236,631	0	
	第75回地方公共団体金融機構債券	5,000,976,000	5,000,000,000	5,000,911,472	0	
	第76回地方公共団体金融機構債券	5,991,432,000	6,000,000,000	5,991,927,663	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,331,236	0	
	第78回地方公共団体金融機構債券	2,998,596,000	3,000,000,000	2,998,654,015	0	
	第79回地方公共団体金融機構債券	8,001,572,000	8,000,000,000	8,001,520,032	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	3,998,596,000	4,000,000,000	3,998,630,809	0	
	第81回地方公共団体金融機構債券	4,997,192,000	5,000,000,000	4,997,238,412	0	
	第82回地方公共団体金融機構債券	4,497,192,000	4,500,000,000	4,497,215,207	0	
	第6回株式会社日本政策投資銀行社債	2,976,405,000	3,000,000,000	2,991,225,000	0	
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,469,794	0	
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	4,971,285,000	5,000,000,000	4,987,184,971	0	
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	994,346,355	0	
	第14回株式会社日本政策投資銀行社債	5,947,480,000	6,000,000,000	5,968,748,450	0	
	第19回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,052,397	0	
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	1,524,185,000	1,500,000,000	1,524,203,623	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	7,025,260,000	7,000,000,000	7,021,919,840	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	2,995,752,000	3,000,000,000	2,995,997,749	0	
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	18,992,980,000	19,000,000,000	18,993,038,017	0	
	<b>金融債</b>	<b>221,100,000,000</b>	<b>221,100,000,000</b>	<b>221,100,000,000</b>	<b>0</b>	
	第4号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第5号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第6号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第7号 商工債券（10年）	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	第8号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第9号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第10号 商工債券（10年）	4,900,000,000	4,900,000,000	4,900,000,000	0	
	第11号 商工債券（10年）	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第12号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第13号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第14号 商工債券 (10年)	12,800,000,000	12,800,000,000	12,800,000,000	0	
	第15号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第16号 商工債券 (10年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	
	第17号 商工債券 (10年)	18,200,000,000	18,200,000,000	18,200,000,000	0	
	第743号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第744号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第745号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第746号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第747号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第748号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第749号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第750号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第751号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第752号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第753号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第754号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第755号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第756号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第757号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第758号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第759号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第760号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第761号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第762号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第763号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第764号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第765号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第766号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第767号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第768号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第769号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第770号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第771号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第772号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第773号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第774号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第775号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第776号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第777号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第778号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第779号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第780号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第781号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第782号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第783号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第784号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第785号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第786号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第787号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第788号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第789号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第790号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	<b>円貨建外国債</b>	<b>65,000,000,000</b>	<b>65,000,000,000</b>	<b>65,000,000,000</b>	<b>0</b>	
	オランダ地方金融公社	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行 (旧南西ドイツ)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ自治体金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ治水局銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	欧州投資銀行 (E B I)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	ドイツ農林金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ自治体金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	バイエルン州立銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	米州開発銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	北欧投資銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	アジア開発銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	国際金融公社	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	ドイツ農林金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	<b>建設業退職金共済事業等勘定</b>	<b>547,268,274,500</b>	<b>541,200,000,000</b>	<b>543,953,739,877</b>	<b>0</b>	
	<b>国債</b>	<b>193,486,606,000</b>	<b>186,100,000,000</b>	<b>189,424,795,786</b>	<b>0</b>	
	利付国庫債券 (10年) 第287回	4,278,280,000	4,000,000,000	4,044,780,690	0	
	利付国庫債券 (10年) 第293回	4,223,920,000	4,000,000,000	4,058,807,273	0	
	利付国庫債券 (10年) 第293回	105,715,000	100,000,000	103,810,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第294回	5,152,900,000	5,000,000,000	5,036,140,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第297回	105,098,000	100,000,000	103,625,245	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券（10年）第300回	105,811,000	100,000,000	104,237,188	0	
	利付国庫債券（10年）第305回	314,334,000	300,000,000	306,862,022	0	
	利付国庫債券（10年）第325回	1,044,690,000	1,000,000,000	1,037,814,616	0	
	利付国庫債券（10年）第326回	1,037,010,000	1,000,000,000	1,031,497,873	0	
	利付国庫債券（10年）第326回	99,720,000	100,000,000	99,812,561	0	
	利付国庫債券（10年）第327回	3,148,320,000	3,000,000,000	3,127,587,097	0	
	利付国庫債券（10年）第328回	99,660,000	100,000,000	99,763,966	0	
	利付国庫債券（10年）第329回	2,100,480,000	2,000,000,000	2,087,285,657	0	
	利付国庫債券（10年）第329回	99,440,000	100,000,000	99,597,355	0	
	利付国庫債券（10年）第330回	100,320,000	100,000,000	100,238,017	0	
	利付国庫債券（10年）第332回	2,066,820,000	2,000,000,000	2,058,547,048	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	1,007,300,000	1,000,000,000	1,006,073,110	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	998,300,000	1,000,000,000	998,566,942	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	1,996,800,000	2,000,000,000	1,997,280,000	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,009,771,429	0	
	利付国庫債券（10年）第336回	100,250,000	100,000,000	100,216,943	0	
	利付国庫債券（10年）第337回	3,001,200,000	3,000,000,000	3,001,050,000	0	
	利付国庫債券（10年）第337回	1,997,400,000	2,000,000,000	1,997,705,882	0	
	利付国庫債券（10年）第339回	2,967,600,000	3,000,000,000	2,970,030,000	0	
	利付国庫債券（10年）第339回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	1,995,800,000	2,000,000,000	1,996,042,975	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	3,018,300,000	3,000,000,000	3,017,385,000	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	1,004,400,000	1,000,000,000	1,004,290,000	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	1,021,700,000	1,000,000,000	1,021,335,295	0	
	利付国庫債券（20年）第37回	4,948,776,000	4,200,000,000	4,287,519,273	0	
	利付国庫債券（20年）第38回	4,752,510,000	4,200,000,000	4,282,856,500	0	
	利付国庫債券（20年）第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,519,267,606	0	
	利付国庫債券（20年）第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,519,267,606	0	
	利付国庫債券（20年）第40回	4,539,276,000	4,200,000,000	4,261,314,940	0	
	利付国庫債券（20年）第42回	4,699,926,000	4,200,000,000	4,304,635,675	0	
	利付国庫債券（20年）第42回	3,214,290,000	3,000,000,000	3,048,702,273	0	
	利付国庫債券（20年）第43回	4,863,684,000	4,200,000,000	4,356,599,596	0	
	利付国庫債券（20年）第44回	4,635,204,000	4,200,000,000	4,313,531,479	0	
	利付国庫債券（20年）第46回	4,465,608,000	4,200,000,000	4,272,438,546	0	
	利付国庫債券（20年）第49回	4,372,284,000	4,200,000,000	4,252,740,000	0	
	利付国庫債券（20年）第51回	4,317,726,000	4,200,000,000	4,237,270,041	0	
	利付国庫債券（20年）第55回	4,282,404,000	4,200,000,000	4,228,524,462	0	
	利付国庫債券（20年）第57回	4,223,520,000	4,200,000,000	4,208,360,190	0	
	利付国庫債券（20年）第61回	3,597,300,000	4,200,000,000	3,969,878,181	0	
	利付国庫債券（20年）第63回	4,122,804,000	4,200,000,000	4,169,883,174	0	
	利付国庫債券（20年）第67回	4,144,476,000	4,200,000,000	4,177,024,551	0	
	利付国庫債券（20年）第72回	8,375,640,000	8,400,000,000	8,389,603,682	0	
	利付国庫債券（20年）第79回	1,709,295,000	1,500,000,000	1,673,101,128	0	
	利付国庫債券（20年）第80回	1,725,225,000	1,500,000,000	1,686,276,316	0	
	利付国庫債券（20年）第83回	5,051,200,000	5,000,000,000	5,024,856,432	0	
	利付国庫債券（20年）第89回	1,750,155,000	1,500,000,000	1,709,313,368	0	
	利付国庫債券（20年）第92回	5,052,850,000	5,000,000,000	5,028,645,589	0	
	利付国庫債券（20年）第95回	5,327,300,000	5,000,000,000	5,224,913,847	0	
	利付国庫債券（20年）第99回	1,731,600,000	1,500,000,000	1,697,912,728	0	
	利付国庫債券（20年）第104回	1,718,160,000	1,500,000,000	1,682,007,772	0	
	利付国庫債券（20年）第108回	1,672,065,000	1,500,000,000	1,644,496,575	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	1,723,455,000	1,500,000,000	1,690,842,649	0	
	利付国庫債券（20年）第114回	1,717,950,000	1,500,000,000	1,687,140,315	0	
	利付国庫債券（20年）第120回	1,600,275,000	1,500,000,000	1,586,973,215	0	
	利付国庫債券（20年）第124回	1,681,980,000	1,500,000,000	1,658,556,832	0	
	利付国庫債券（20年）第129回	1,631,400,000	1,500,000,000	1,615,530,435	0	
	利付国庫債券（20年）第132回	1,599,120,000	1,500,000,000	1,587,486,198	0	
	利付国庫債券（20年）第137回	1,001,400,000	1,000,000,000	1,001,132,781	0	
	利付国庫債券（20年）第138回	992,000,000	1,000,000,000	993,506,276	0	
	利付国庫債券（20年）第140回	2,008,600,000	2,000,000,000	2,007,065,561	0	
	利付国庫債券（20年）第141回	1,988,800,000	2,000,000,000	1,990,658,921	0	
	利付国庫債券（20年）第143回	1,992,800,000	2,000,000,000	1,993,905,394	0	
	利付国庫債券（20年）第145回	2,004,000,000	2,000,000,000	2,003,435,685	0	
	利付国庫債券（20年）第146回	2,012,000,000	2,000,000,000	2,010,456,432	0	
	利付国庫債券（20年）第147回	2,304,830,000	2,300,000,000	2,304,268,839	0	
	利付国庫債券（20年）第148回	1,991,600,000	2,000,000,000	1,992,471,369	0	
	利付国庫債券（20年）第149回	2,515,750,000	2,500,000,000	2,514,312,241	0	
	利付国庫債券（20年）第150回	1,989,000,000	2,000,000,000	1,989,867,219	0	
	利付国庫債券（20年）第151回	2,017,600,000	2,000,000,000	2,016,431,536	0	
	利付国庫債券（20年）第152回	2,000,200,000	2,000,000,000	2,000,189,212	0	
	利付国庫債券（20年）第153回	2,002,200,000	2,000,000,000	2,002,108,714	0	
	利付国庫債券（20年）第154回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,011,068,880	0	
	利付国庫債券（20年）第155回	1,986,200,000	2,000,000,000	1,986,429,045	0	
	利付国庫債券（20年）第156回	1,989,800,000	2,000,000,000	1,989,842,323	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	<b>政府保証債</b>	<b>297,181,668,500</b>	<b>298,500,000,000</b>	<b>297,928,944,091</b>	<b>0</b>	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,988,270,000	2,000,000,000	1,998,739,752	0	
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994,635,000	1,000,000,000	999,379,256	0	
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	497,317,500	500,000,000	499,689,628	0	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,067,500	500,000,000	499,884,400	0	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	996,135,000	1,000,000,000	999,488,925	0	
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,135,000	1,000,000,000	999,597,479	0	
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,996,043,719	0	
	第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,989,905,000	3,000,000,000	2,998,414,834	0	
	第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,995,604,132	0	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,996,165,330	0	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,994,891,818	0	
	第52回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,999,221,611	0	
	第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,990,712,396	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	495,567,500	500,000,000	499,113,500	0	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,985,675,000	5,000,000,000	4,996,329,958	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,973,175,000	5,000,000,000	4,992,905,785	0	
	第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,960,675,000	5,000,000,000	4,989,275,000	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,991,684,049	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,991,873,347	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,992,533,719	0	
	第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,975,675,000	5,000,000,000	4,992,561,776	0	
	第80回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,571,322	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	991,135,000	1,000,000,000	997,142,685	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,218,181	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,198,636	0	
	第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,989,482,768	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,911,215,000	9,000,000,000	8,967,714,545	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,952,810,000	6,000,000,000	5,982,450,000	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,946,810,000	6,000,000,000	5,979,779,008	0	
	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,970,540,000	4,000,000,000	3,988,313,388	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,988,405,000	3,000,000,000	2,995,304,504	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,294,500	700,000,000	698,904,384	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,991,489,669	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,274,008	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,991,149,256	0	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,989,007,975	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,988,800,578	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,138,636	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,454,000	400,000,000	399,751,818	0	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,988,385,785	0	
	第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,070,950	0	
	第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,983,905,000	3,000,000,000	2,992,285,041	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,989,226,404	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	397,054,000	400,000,000	398,563,520	0	
	第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,317,500	500,000,000	499,165,702	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,991,270,000	2,000,000,000	1,995,598,925	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,095,198,500	1,100,000,000	1,097,579,409	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,983,880,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,867,892	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,960,540,000	4,000,000,000	3,979,128,595	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,986,519,214	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,968,905,000	3,000,000,000	2,983,039,090	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,988,540,000	4,000,000,000	3,993,654,380	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,974,540,000	4,000,000,000	3,985,691,900	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,727,000	200,000,000	199,284,595	0	
	第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,994,540,000	4,000,000,000	3,996,886,446	0	
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,984,614,462	0	
	第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,983,514,504	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,982,389,752	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,040,500	300,000,000	298,238,975	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	599,181,000	600,000,000	599,505,892	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,831,289	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,317,500	500,000,000	499,576,962	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,427,933	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,394,090	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,680,123	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,912,008	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,752,322	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,821,760	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,195,041	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,909,752	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,258,719	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,074,958	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,907,495	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,063,677	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,906,367	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,082,231	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,904,111	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,059,669	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,902,983	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,709,454	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,900,727	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,694,789	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,899,599	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,578,595	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,946,859	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,924,297	0	
	第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,950,867	0	
	第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,879,173	0	
	第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,856,611	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,917,024	0	
	第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,748,958	0	
	第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,725,752	0	
	第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,702,545	0	
	第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,679,338	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,656,132	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,882,806	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,816,462	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,804,859	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,641,457	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,793,256	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,637,976	0	
	第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,540,099	0	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,516,892	0	
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,470,479	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,447,272	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,712,033	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,700,429	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,377,652	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,354,446	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,331,239	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,308,033	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,865,401	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,284,826	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,261,619	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,589,242	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,238,413	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,585,761	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,215,206	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,582,280	0	
	第9回西日本高速道路債券	998,135,000	1,000,000,000	999,768,801	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,994,540,000	0	
	第29回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	998,928,305	0	
	第31回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,816,462	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	99,859,600	100,000,000	99,874,684	0	
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,469,793	0	
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	994,346,363	0	
	第16回株式会社日本政策投資銀行社債	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,680,123	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	998,950,867	0	
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	998,917,024	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,563,305	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	299,578,800	300,000,000	299,634,495	0	
	第28回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,493,685	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	998,596,000	1,000,000,000	998,607,603	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	2,491,587,500	2,500,000,000	2,495,828,512	0	
	第35回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,529,462	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,664,330	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,492,355	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,914,264	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,913,136	0	
	第41回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,574,082	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,520	0	
	第44回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,149,917	0	
	第45回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,127,355	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,041,115	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,029,834	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,305,090	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第51回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,297,194	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,390,826	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,973,429	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,962,148	0	
	第55回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,950,867	0	
	第56回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,939,586	0	
	第58回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,917,024	0	
	第59回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,874,479	0	
	第60回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,862,876	0	
	第61回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,851,272	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,839,669	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,828,066	0	
	第65回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,804,859	0	
	第66回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,793,256	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,754,009	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,751,689	0	
	第70回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,746,842	0	
	第71回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,735,239	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,723,636	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,712,033	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,700,429	0	
	第75回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第78回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,654,016	0	
	<b>金 融 債</b>	<b>56,600,000,000</b>	<b>56,600,000,000</b>	<b>56,600,000,000</b>	<b>0</b>	
	第175号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第176号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第177号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第178号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第179号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第180号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第181号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第182号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第183号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第185号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第185号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第186号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第187号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第188号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第189号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第190号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第191号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第193号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第193号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第194号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第194号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第9号商工債（10年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第10号商工債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第11号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第12号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第13号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第14号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第15号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第16号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第17号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第744号商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第771号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第772号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第773号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第774号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第775号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第776号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第777号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第778号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第779号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第780号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第781号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第782号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第783号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第784号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	

満期保有  
目的債券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
い第785号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
い第786号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
い第787号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
い第788号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
い第789号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
い第790号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
い第746号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第747号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
い第749号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
い第749号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
い第751号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第755号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第756号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第758号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第759号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第761号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第768号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第769号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第770号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第770号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第771号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
い第771号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
い第772号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
い第773号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
い第774号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
い第777号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
<b>清酒製造業退職金共済事業等勘定</b>	<b>1,861,999,100</b>	<b>1,820,000,000</b>	<b>1,849,319,523</b>	<b>0</b>	
<b>国債</b>	<b>1,062,689,400</b>	<b>1,020,000,000</b>	<b>1,049,890,182</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券（10年）第300回	21,582,600	20,000,000	20,769,320	0	
利付国庫債券（10年）第303回	21,523,800	20,000,000	20,810,122	0	
利付国庫債券（10年）第304回	105,973,000	100,000,000	103,744,269	0	
利付国庫債券（10年）第307回	106,299,000	100,000,000	104,141,809	0	
利付国庫債券（10年）第307回	21,268,200	20,000,000	20,827,853	0	
利付国庫債券（10年）第311回	103,347,000	100,000,000	102,287,823	0	
利付国庫債券（10年）第311回	20,675,200	20,000,000	20,458,790	0	
利付国庫債券（10年）第313回	21,497,000	20,000,000	21,226,709	0	
利付国庫債券（10年）第314回	105,258,000	100,000,000	103,711,530	0	
利付国庫債券（10年）第317回	21,343,600	20,000,000	21,122,502	0	
利付国庫債券（10年）第318回	104,439,000	100,000,000	103,219,495	0	
利付国庫債券（10年）第322回	103,509,000	100,000,000	102,604,619	0	
利付国庫債券（10年）第325回	102,526,000	100,000,000	101,912,894	0	
利付国庫債券（10年）第334回	103,158,000	100,000,000	102,791,447	0	
利付国庫債券（10年）第338回	100,290,000	100,000,000	100,261,000	0	
<b>政府保証債</b>	<b>499,309,700</b>	<b>500,000,000</b>	<b>499,429,341</b>	<b>0</b>	
第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,905,239	0	
第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,904,111	0	
第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,898,471	0	
第18回民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,721,520	0	
<b>金融債</b>	<b>300,000,000</b>	<b>300,000,000</b>	<b>300,000,000</b>	<b>0</b>	
い第749号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第760号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第766号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
<b>林業退職金共済事業等勘定</b>	<b>5,978,879,600</b>	<b>6,000,000,000</b>	<b>5,990,253,390</b>	<b>0</b>	
<b>国債</b>	<b>598,354,000</b>	<b>600,000,000</b>	<b>598,975,181</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券（10年）第329回	99,440,000	100,000,000	99,597,355	0	
利付国庫債券（10年）第330回	100,320,000	100,000,000	100,238,017	0	
利付国庫債券（10年）第340回	99,790,000	100,000,000	99,802,148	0	
利付国庫債券（10年）第341回	99,800,000	100,000,000	99,806,611	0	
利付国庫債券（20年）第81回	199,004,000	200,000,000	199,531,050	0	
<b>政府保証債</b>	<b>4,680,525,600</b>	<b>4,700,000,000</b>	<b>4,691,278,209</b>	<b>0</b>	
第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,445,603	0	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,729,111	0	
第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,502,247	0	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,415,000	0	
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,686,966	0	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,432,644	0	
第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,559,892	0	
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,597,000	0	
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,928,929	0	
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,841,359	0	
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,487,148	0	
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,835,297	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,833,041	0		
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,915,392	0		
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,907,495	0		
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,905,239	0		
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,808,223	0		
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,902,983	0		
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,891,702	0		
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0		
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,863,080	0		
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0		
	15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,949,281	0		
	15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	198,760,931	0		
	第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0		
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,754,009	0		
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,751,689	0		
	第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0		
	第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0		
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0		
	第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0		
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0		
	第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,749,368	0		
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0		
	<b>金融債</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>0</b>		
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
計	<b>2,718,555,582,200</b>	<b>2,689,720,000,000</b>	<b>2,709,313,273,264</b>	<b>0</b>			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	清酒製造業退職金共済事業等勘定	150,138,800	145,264,000	145,264,000	0	2,025,216	
	国債	150,138,800	145,264,000	145,264,000	0	2,025,216	
	利付国庫債券（10年）第292回	107,242,000	103,760,000	103,760,000	0	1,446,583	
	利付国庫債券（10年）第292回	42,896,800	41,504,000	41,504,000	0	578,633	
	計	<b>150,138,800</b>	<b>145,264,000</b>	<b>145,264,000</b>	<b>0</b>	<b>2,025,216</b>	
貸借対照表 計上額合計				<b>2,709,458,537,264</b>			

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	16,979,000	0	13,092,000	0	3,887,000 (3,387,000)	期日返済

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	83,300,000,000	87,900,000,000	83,300,000,000	87,900,000,000	1.57	平成28年6月23日～ 平成29年3月23日	
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	4.72	平成28年5月25日～ 平成29年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	4,691,650,000	0	2,112,492,000	2,579,158,000	4.72	平成29年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	90,104,142,000	90,012,492,000	87,524,984,000	92,591,650,000			

6. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第43回雇用・能力開発債券	39,200,000,000	0	39,200,000,000	0	0.40	平成27年 6月25日	
第44回雇用・能力開発債券	33,800,000,000	0	33,800,000,000	0	0.40	平成27年 9月28日	
第45回雇用・能力開発債券	19,400,000,000	0	19,400,000,000	0	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券	36,500,000,000	0	36,500,000,000	0	0.60	平成28年 3月29日	
第47回雇用・能力開発債券	29,200,000,000	0	29,200,000,000	0	0.40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0	0.40	平成28年 9月27日	
第1回財形住宅債券	19,700,000,000	0	19,700,000,000	0	0.40	平成28年12月27日	
第2回財形住宅債券	23,600,000,000	0	23,600,000,000	0	0.30	平成29年 3月27日	
第3回財形住宅債券	28,500,000,000	0	28,500,000,000	0	0.20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8,800,000,000	0	8,800,000,000	0	0.20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24,200,000,000	0	24,200,000,000	0	0.10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	20,600,000,000	0	20,600,000,000	0	0.40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	17,100,000,000	0	17,100,000,000	0	0.30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0	0.20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	33,000,000,000	0	33,000,000,000	0	0.20	平成31年 3月28日	
第11回財形住宅債券	12,300,000,000	0	12,300,000,000	0	0.20	平成31年 6月26日	
第12回財形住宅債券	22,800,000,000	0	22,800,000,000	0	0.20	平成31年 9月26日	
第13回財形住宅債券	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0	0.10	平成31年12月26日	
第14回財形住宅債券	20,400,000,000	0	20,400,000,000	0	0.10	平成32年 3月25日	
第15回財形住宅債券	0	21,900,000,000	0	21,900,000,000	0.10	平成32年 6月26日	
第16回財形住宅債券	0	20,100,000,000	0	20,100,000,000	0.10	平成32年 9月24日	
第17回財形住宅債券	0	7,200,000,000	0	7,200,000,000	0.08	平成32年12月25日	
第18回財形住宅債券	0	25,800,000,000	0	25,800,000,000	0.01	平成33年 3月25日	
計	463,000,000,000	75,000,000,000	128,900,000,000	409,100,000,000			

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	173,723,612	176,445,169	173,723,612	0	176,445,169	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	526,424,693,676	△ 45,529,963,242	480,894,730,434	123,111,336	△ 14,738,029	108,373,307	
一般債権	526,285,584,528	△ 45,513,394,296	480,772,190,232	204,890	△ 142,956	61,934	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
破産更生債権等	139,109,148	△ 16,568,946	122,540,202	122,906,446	△ 14,595,073	108,311,373	
財形融資資金貸付金	18,049,222,938	△ 1,522,247,306	16,526,975,632	0	0	0	
一般債権	18,049,222,938	△ 1,522,247,306	16,526,975,632	0	0	0	
福祉施設等設置資金貸付金	4,082,324,093	△ 584,771,094	3,497,552,999	1,693,790,816	△ 134,637,984	1,559,152,832	
一般債権	1,593,197,005	△ 530,534,838	1,062,662,167	91,449,508	△ 31,196,563	60,252,945	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	466,432,343	51,617,657	518,050,000	116,211,276	△ 13,583,186	102,628,090	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
破産更生債権等	2,022,694,745	△ 105,853,913	1,916,840,832	1,486,130,032	△ 89,858,235	1,396,271,797	
計	548,556,240,707	△ 47,636,981,642	500,919,259,065	1,816,902,152	△ 149,376,013	1,667,526,139	

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,589,179,764	1,446,068,470	1,136,000,053	8,899,248,181	
退職一時金に係る債務	2,905,346,098	159,450,704	383,801,412	2,680,995,390	
厚生年金基金に係る債務	5,683,833,666	1,286,617,766	752,198,641	6,218,252,791	
年金資産	2,217,728,666	98,627,404	150,205,279	2,166,150,791	
退職給付引当金	6,371,451,098	1,347,441,066	985,794,774	6,733,097,390	

10. 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,968,200	0	0	1,968,200	

11. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 6,256,000	0	0	△ 6,256,000	

12. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	180,481,598,366	191,091,042,469	0	371,572,640,835	増加額は、前期末処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	142,282,083,114	0	11,381,394	142,270,701,720	減少額は、積立金の取崩しによるもの
計	322,763,681,480	191,091,042,469	11,381,394	513,843,342,555	

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	11,381,394	平成27年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額

1.4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,038,390	32,863,000	32,011,822	851,178	0	32,863,000	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	32,011,822	29,407,593	人件費17,322,869、一般管理費12,084,724
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	32,011,822	29,407,593	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
雇用促進融資勘定	851,178	工具器具備品：769,650 ソフトウェア：26,624 敷金・保証金：54,904	0	
合計	851,178		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	10,038,390	○平成25年度及び平成26年度から繰り越した運営費交付金債務残高については、役職員の中途退職に備えるため、次年度に繰り越すこととする。
計	10,038,390	

1 5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	6,394,586,030	0	0	0	0	6,394,586,030	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	1,521,269,000	0	52,081,509	0	0	1,469,187,491	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	153,451,773	0	0	0	0	153,451,773	
計	8,069,306,803	0	52,081,509	0	0	8,017,225,294	

1 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 2,844) 71,188	( 1) 5	( 0) 21,275	( 0) 5
職員	( 236,827) 1,887,051	( 107) 254	( 0) 362,651	( 0) 11
計	( 239,671) 1,958,239	( 108) 259	( 0) 383,927	( 0) 16

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( ) の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	特別給付経理	財形勘定	雇用促進融資勘定	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	541,385,651,958	30,123	1,491,014,418	429,700,353	52,919,943	543,359,316,795	7,124,854,338	550,484,171,133	△ 7,610,722,255	542,873,448,878
退職給付金	402,679,658,726	0	1,226,960,046	0	0	403,906,618,772	0	403,906,618,772	0	403,906,618,772
支払備金繰入	620,983,021	0	0	0	0	620,983,021	0	620,983,021	△ 620,983,021	0
責任準備金繰入	64,722,198,843	0	0	0	0	64,722,198,843	0	64,722,198,843	△ 229,788,239	64,492,410,604
その他	73,362,811,368	30,123	264,054,372	429,700,353	52,919,943	74,109,516,159	7,124,854,338	81,234,370,497	△ 6,759,950,995	74,474,419,502
一般管理費	0	0	0	411,589,614	29,407,593	440,997,207	969,117,501	1,410,114,708	0	1,410,114,708
財務費用	0	0	0	2,797,725,653	287,923,129	3,085,648,782	4,237,234	3,089,886,016	0	3,089,886,016
計	541,385,651,958	30,123	1,491,014,418	3,639,015,620	370,250,665	546,885,962,784	8,098,209,073	554,984,171,857	△ 7,610,722,255	547,373,449,602
事業収益										
運営費交付金収益	0	0	0	0	32,011,822	32,011,822	0	32,011,822	0	32,011,822
事業収益	464,299,448,786	492,082	1,177,015,872	5,605,677,563	74,143,747	471,156,778,050	300,000	471,157,078,050	△ 1,258,199,875	469,898,878,175
補助金等収益	6,394,586,030	0	0	0	153,451,773	6,548,037,803	1,469,187,491	8,017,225,294	0	8,017,225,294
給付経理より受入	0	0	0	0	0	0	5,501,751,120	5,501,751,120	△ 5,501,751,120	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	1,342,229	236,841	1,579,070	529,200	2,108,270	0	2,108,270
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	16,872,358	16,872,358	0	16,872,358
支払備金戻入	705,142,194	0	1,974,481	0	0	707,116,675	0	707,116,675	△ 620,983,021	86,133,654
責任準備金戻入	124,051,776	0	105,736,463	0	0	229,788,239	0	229,788,239	△ 229,788,239	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	14,738,029	134,637,984	149,376,013	0	149,376,013	0	149,376,013
財務収益	0	0	0	2,733,925	4,355,588	7,089,513	0	7,089,513	0	7,089,513
雑益	12,000	0	0	44,000	0	56,000	2,100	58,100	0	58,100
計	471,523,240,786	492,082	1,284,726,816	5,624,535,746	398,837,755	478,831,833,185	6,988,642,269	485,820,475,454	△ 7,610,722,255	478,209,753,199
事業損益	△ 69,862,411,172	461,959	△ 206,287,602	1,985,520,126	28,587,090	△ 68,054,129,599	△ 1,109,566,804	△ 69,163,696,403	0	△ 69,163,696,403
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	594,004	594,004	0	594,004
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	594,004	594,004	0	594,004
計	0	0	0	0	0	0	594,004	594,004	0	594,004
臨時利益	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	617,011,000	657,011,000	0	657,011,000
退職給付会計基準改正に伴う調整額	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	617,011,000	657,011,000	0	657,011,000
計	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	617,011,000	657,011,000	0	657,011,000
当期純損益	△ 69,862,411,172	461,959	△ 206,287,602	2,025,520,126	28,587,090	△ 68,014,129,599	△ 493,149,808	△ 68,507,279,407	0	△ 68,507,279,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	619,662	0	0	619,662	10,761,732	11,381,394	0	11,381,394
当期総損益	△ 69,862,411,172	461,959	△ 205,667,940	2,025,520,126	28,587,090	△ 68,013,509,937	△ 482,388,076	△ 68,495,898,013	0	△ 68,495,898,013
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	541,385,651,958	30,123	1,491,014,418	3,639,015,620	370,250,665	546,885,962,784	8,098,803,077	554,984,765,861	△ 7,610,722,255	547,374,043,606
(控除) 自己収入等	△ 465,128,654,756	△ 492,082	△ 1,284,726,816	△ 5,663,193,517	△ 213,137,319	△ 472,290,204,490	△ 6,119,064,220	△ 478,409,268,710	7,610,722,255	△ 470,798,546,455
業務費用合計	76,256,997,202	△ 461,959	206,287,602	△ 2,024,177,897	157,113,346	74,595,758,294	1,979,738,857	76,575,497,151	0	76,575,497,151
引当外賞与見積額	0	0	0	0	332,237	332,237	0	332,237	0	332,237
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	△ 26,336,948	1,924,350	△ 24,412,598	14,161,118	△ 10,251,480	0	△ 10,251,480
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	76,256,997,202	△ 461,959	206,287,602	△ 2,050,514,845	159,369,933	74,571,677,933	1,993,899,975	76,565,577,908	0	76,565,577,908
IV 総資産										
有価証券	307,587,594,740	0	2,641,031,587	0	0	310,228,626,327	0	310,228,626,327	0	310,228,626,327
金銭信託	2,149,031,194,039	0	14,898,204,332	0	0	2,163,929,398,371	0	2,163,929,398,371	0	2,163,929,398,371
投資有価証券	2,695,988,107,939	0	13,370,429,325	0	0	2,709,358,537,264	100,000,000	2,709,458,537,264	0	2,709,458,537,264
生命保険資産	197,919,130,426	0	2,442,748,332	0	0	200,361,878,758	0	200,361,878,758	0	200,361,878,758
その他	178,021,033,206	453,924,762	638,435,797	507,394,617,579	6,540,566,043	693,048,577,387	4,102,980,850	697,151,558,237	△ 526,498,268	696,625,059,969
計	5,528,547,060,350	453,924,762	33,990,849,373	507,394,617,579	6,540,566,043	6,076,927,018,107	4,202,980,850	6,081,129,998,957	△ 526,498,268	6,080,603,500,689

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理 …………… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 融資経理 …………… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。

- ③ 特別給付経理 …… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。
- ④ 財形勘定 …… 勤労者財産形成促進事業に関する取引を経理しております。
- ⑤ 雇用促進融資勘定 …… 雇用促進融資事業に関する取引を経理しております。
- 3 勘定共通の内容
- ① 勘定共通の費用は8,098,209,073円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は6,988,642,269円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は4,202,980,850円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- 4 前中期目標期間繰越積立金取崩額
- |  |        |              |
|--|--------|--------------|
|  | 特別給付経理 | 619,662 円    |
|  | 勘定共通   | 10,761,732 円 |
- 5 各区分の引当外退職給付増加見積額
- |  |          |                |
|--|----------|----------------|
|  | 財形勘定     | △ 26,336,948 円 |
|  | 雇用促進融資勘定 | 1,924,350 円    |
|  | 勘定共通     | 14,161,118 円   |
- 6 各区分の引当外賞与見積額
- |  |          |           |
|--|----------|-----------|
|  | 雇用促進融資勘定 | 332,237 円 |
|--|----------|-----------|

## 18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 金銭信託

(単位：円)

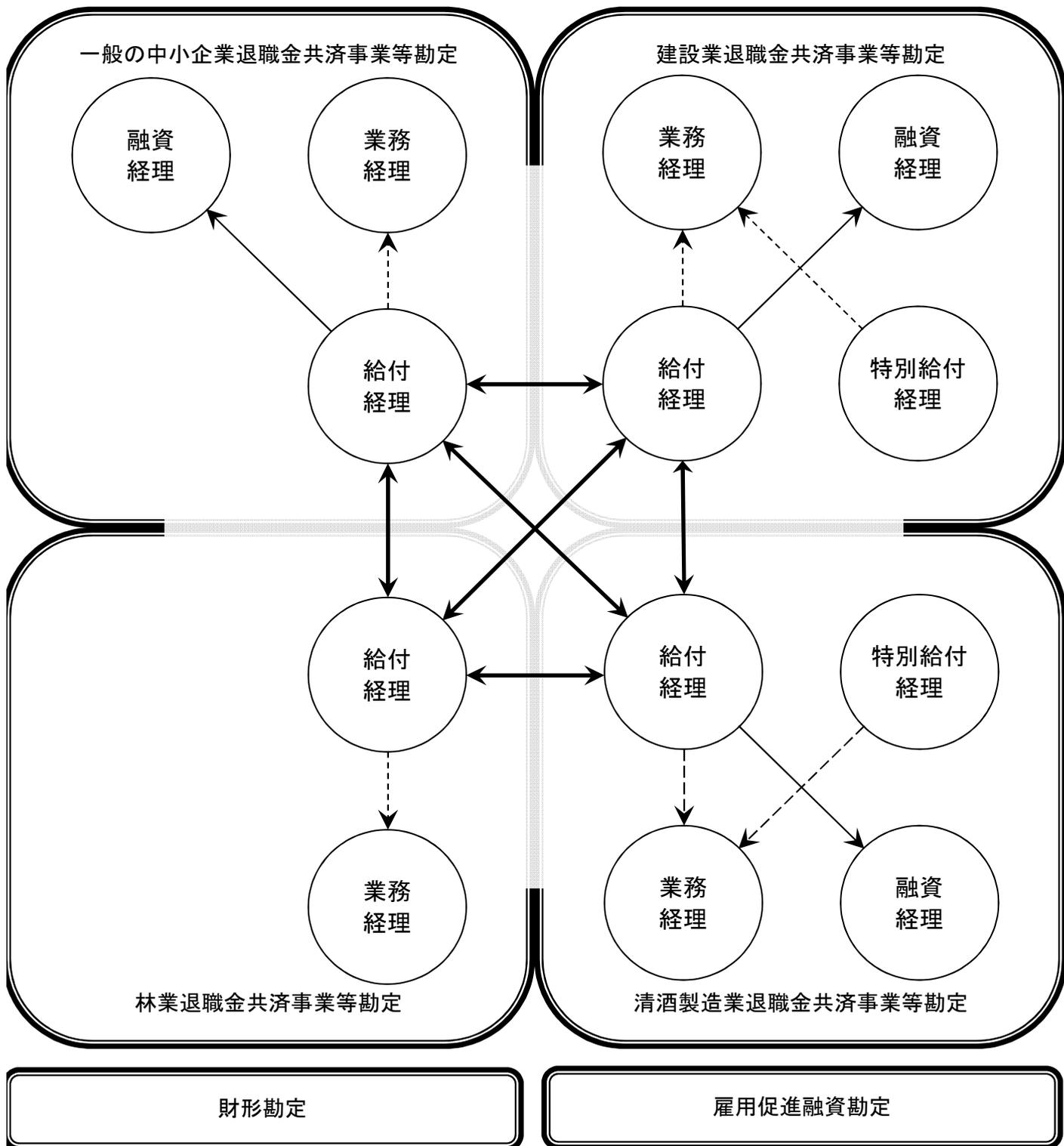
区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	1,272,060,579,893	△ 62,377,210,124
特 定 金 銭 信 託	843,645,439,237	△ 102,225,699,034
新 団 体 生 存 保 険	48,223,379,241	1,817,907,664
計	2,163,929,398,371	△ 162,785,001,494

### (2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
大同生命	20,347,307,711
富国生命	79,889,020,158
明治安田生命	30,217,977,449
第一生命	26,477,474,476
住友生命	16,525,757,535
太陽生命	26,904,341,429
計	200,361,878,758

19. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



- ↔ 移動通算による繰入
- 融資資金の貸付
- - - → 業務経理予算(自前分)の繰入

20. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

以下の書類については各勘定名を次の略称で表記しています。

- 一般の中小企業退職金共済事業等勘定：中退勘定
- 建設業退職金共済事業等勘定：建退勘定
- 清酒製造業退職金共済事業等勘定：清退勘定
- 林業退職金共済事業等勘定：林退勘定
- 財形勘定
- 雇用促進融資勘定

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機構
<b>(資産の部)</b>								
<b>I 流動資産</b>								
現金及び預金	158,261,549,465	13,921,311,325	1,275,691,084	1,811,212,457	8,261,396,227	4,575,186,505	0	188,106,347,063
有価証券	249,118,031,669	59,118,432,909	742,454,000	1,249,707,749	0	0	0	310,228,626,327
金銭信託	1,842,546,101,878	315,334,302,762	818,953,218	5,230,040,513	0	0	0	2,163,929,398,371
財形融資貸付金	0	0	0	0	480,772,190,232	0	0	480,772,190,232
貸倒引当金	0	0	0	0	△ 61,934	0	0	△ 61,934
財形融資資金貸付金	0	0	0	0	16,526,975,632	0	0	16,526,975,632
福祉施設等設置資金貸付金	0	0	0	0	0	1,580,712,167	0	1,580,712,167
貸倒引当金	0	0	0	0	△ 162,881,035	0	0	△ 162,881,035
たな卸資産	612,471	296,240	0	0	48,332	1,980	0	959,023
前払金	26,861,869	624,653	0	821	0	0	0	27,487,343
前払費用	17,842,133	4,553	110	139	39,801	36	0	17,886,772
未収収益	5,345,195,386	1,264,400,169	3,195,411	9,707,588	1,204,358,076	1,223,098	0	7,828,079,728
未収金	624,896	1,392,174	0	0	5,291,535	23,202,033	0	30,510,638
短期貸付金	3,387,000	0	0	0	0	0	0	3,387,000
流動資産合計	2,255,320,206,767	389,640,764,785	2,840,293,823	8,300,669,267	506,770,237,901	6,017,444,784	0	3,168,889,617,327
<b>II 固定資産</b>								
<b>1 有形固定資産</b>								
建物	109,732,002	28,863,606	198,500	420,896	9,363,970	936,622	0	149,515,596
減価償却累計額	△ 28,449,820	△ 7,481,244	△ 52,809	△ 112,387	△ 2,559,919	△ 256,062	0	△ 38,912,241
構築物	8,467,958	1,897,965	236,795	197,709	804,669	80,429	0	11,684,925
減価償却累計額	△ 2,296,118	△ 514,642	△ 64,209	△ 53,611	△ 222,649	△ 22,271	0	△ 3,173,500
工具器具備品	254,865,076	214,598,623	1,638,125	2,984,343	17,166,351	1,301,811	0	492,554,329
減価償却累計額	△ 81,433,723	△ 46,838,592	△ 313,187	△ 484,864	△ 5,862,668	△ 387,553	0	△ 135,320,587
建設仮勘定	0	0	0	0	59,551,134	0	0	59,551,134
有形固定資産合計	260,885,375	190,525,716	1,643,215	2,952,086	78,240,288	1,652,976	0	535,899,656
<b>2 無形固定資産</b>								
電話加入権	264,000	72,000	20,000	12,000	0	0	0	368,000
ソフトウェア	4,148,692	133,335,320	456,297	46,897,482	2,079,594	24,849	0	186,942,234
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	520,958,521	0	0	520,958,521
無形固定資産合計	4,412,692	133,407,320	476,297	46,909,482	523,038,115	24,849	0	708,288,755
<b>3 投資その他の資産</b>								
投資有価証券	2,157,519,960,474	543,953,739,877	1,994,583,523	5,990,253,390	0	0	0	2,709,458,537,264
生命保険資産	157,995,701,730	42,366,177,028	0	0	0	0	0	200,361,878,758
長期貸付金	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
破産更生債権等	0	0	0	0	122,540,202	1,916,840,832	0	2,039,381,034
貸倒引当金	0	0	0	0	△ 108,311,373	△ 1,396,271,797	0	△ 1,504,583,170
長期前払費用	661,909	486,324	318	318	103,169	127	0	1,252,165
敷金・保証金	78,661,313	20,769,930	1,833,712	1,840,396	8,769,277	874,272	0	112,748,900
投資その他の資産合計	2,315,595,485,426	586,341,173,159	1,996,417,553	5,992,094,104	23,101,275	521,443,434	0	2,910,469,714,951
固定資産合計	2,315,860,783,493	586,665,106,195	1,998,537,065	6,041,955,672	624,379,678	523,121,259	0	2,911,713,883,362
資産合計	4,571,180,990,260	976,305,870,980	4,838,830,888	14,342,624,939	507,394,617,579	6,540,566,043	0	6,080,603,500,689
<b>(負債の部)</b>								
<b>I 流動負債</b>								
運営費交付金債務	0	0	0	0	0	10,038,390	0	10,038,390
預り補助金等	88,827,090	15,530	54,000	9,420	0	11,071,227	0	99,977,267
一年以内返済予定の長期借入金	0	0	0	0	87,900,000,000	2,112,492,000	0	90,012,492,000
一年以内返済予定の財形住宅借付金	0	0	0	0	94,900,000,000	0	0	94,900,000,000
債券発行差額	0	0	0	0	△ 17,134,000	0	0	△ 17,134,000
未払給付金	3,072,118,125	2,053,067,201	1,638,450	41,202,914	0	0	0	5,168,026,690
未払金	0	0	0	0	447,011,160	1,188,816	0	448,199,976
未払費用	132,148,224	179,659,603	3,356,348	8,616,791	81,026,662	38,761,753	0	443,569,381
前受金	3,281,037,010	0	0	0	0	0	0	3,281,037,010
預り金	48,377,215	6,134,175	311,405	235,304	1,050,467	78,290	0	56,186,856
賞与引当金	111,724,542	42,237,988	3,147,512	3,441,171	15,893,956	0	0	176,445,169
短期リース債務	25,067,018	30,118,534	147,001	382,197	3,468,381	147,784	0	59,330,915
流動負債合計	6,759,299,224	2,311,233,031	8,654,716	53,887,797	183,331,316,626	2,173,778,260	0	194,638,169,654
<b>II 固定負債</b>								
資産見返負債	29,828,344	0	0	46,353,355	16,996,459	2,552,097	0	95,730,255
資産見返運営費交付金	1,073,100	0	0	0	16,996,459	2,552,097	0	20,621,656
資産見返補助金等	28,755,244	0	0	46,353,355	0	0	0	75,108,599
共済契約準備金	4,247,229,679,645	853,720,522,515	2,064,836,710	15,085,936,019	0	0	0	5,118,100,974,889
支払備金	85,842,137,146	2,593,015,122	962,100	58,971,609	0	0	0	88,495,085,977
責任準備金	4,161,387,542,499	851,127,507,393	2,063,874,610	15,026,964,410	0	0	0	5,029,605,888,912
長期借入金	0	0	0	0	0	2,579,158,000	0	2,579,158,000
財形住宅借付金	0	0	0	0	314,200,000,000	0	0	314,200,000,000
債券発行差額	0	0	0	0	△ 365,533,500	0	0	△ 365,533,500
長期リース債務	64,224,753	83,700,246	408,264	1,061,501	4,075,046	388,100	0	153,857,910
退職給付引当金	4,087,552,885	1,774,569,686	221,300,985	146,548,147	503,125,687	0	0	6,733,097,390
固定負債合計	4,251,411,285,627	855,578,792,447	2,286,545,959	15,279,899,022	314,358,663,692	2,582,098,197	0	5,441,497,284,944
負債合計	4,258,170,584,851	857,890,025,478	2,295,200,675	15,333,786,819	497,689,980,318	4,755,876,457	0	5,636,135,454,598
<b>(純資産の部)</b>								
<b>I 資本金</b>								
政府出資金	0	0	0	0	1,968,200	0	0	1,968,200
資本剰余金	△ 4,488,000	△ 1,224,000	△ 340,000	△ 204,000	0	0	0	△ 6,256,000
III利益剰余金(△繰越欠損金)	313,014,893,409	118,417,069,502	2,539,955,628	△ 990,957,880	9,702,669,061	1,784,689,586	0	444,468,319,306
IVその他有価証券評価差額金	0	0	4,014,585	0	0	0	0	4,014,585
純資産合計	313,010,405,409	118,415,845,502	2,543,630,213	△ 991,161,880	9,704,637,261	1,784,689,586	0	444,468,046,091
負債純資産合計	4,571,180,990,260	976,305,870,980	4,838,830,888	14,342,624,939	507,394,617,579	6,540,566,043	0	6,080,603,500,689

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機構
経常費用								
業務費								
職員給与	648,295,482	182,304,368	20,490,304	15,905,716	0	0	0	866,995,870
職員諸手当	202,988,925	65,244,064	7,887,025	5,861,502	0	0	0	281,981,516
賞与	166,475,045	52,924,231	6,679,230	4,231,680	0	0	0	230,310,186
法定福利費	147,618,524	49,765,139	4,991,757	4,295,190	0	0	0	206,670,610
雑給	114,004,960	48,132,425	3	0	0	0	0	162,137,388
退職給付金	353,057,371,550	49,087,338,042	230,941,170	1,530,968,010	0	0	0	403,906,618,772
解約手当給付金	5,940,414,200	0	0	0	0	0	0	5,940,414,200
他制度引渡金	3,557,895,912	0	0	0	0	0	0	3,557,895,912
特退金へ移動通算引渡金	32,867,777	0	0	0	0	0	0	32,867,777
建退事業等へ移動通算繰入	280,601,352	0	0	0	0	0	△ 280,601,352	0
中退事業等へ移動通算繰入	0	919,287,842	452,343	57,858,338	0	0	△ 977,598,523	0
差額給付金	30,883,882	134,498,787	51,057	4,559,408	0	0	0	169,993,134
前納減額金	26,864,664	0	0	0	0	0	0	26,864,664
証紙買戻金	0	121,340,310	344,700	0	0	0	0	121,685,010
返還掛金	2,540,223,311	233,353,490	0	7,663,620	0	0	0	2,781,240,421
雑費用	33,710,295	2,248,891	0	0	0	0	0	35,959,186
運用費用	54,140,976,699	56,502,156	2,515,586	0	0	0	0	54,199,994,441
減価償却費	0	0	0	0	1,859,900	0	0	1,859,900
業務委託手数料	18,905	10,890	328	0	238,412,782	40,218,479	0	278,661,384
業務委託費	0	1,291,718,918	7,510,000	31,678,000	0	0	0	1,330,906,918
支払備金繰入	620,983,021	0	0	0	0	0	△ 620,983,021	0
責任準備金繰入	47,915,677,267	16,337,533,907	0	368,363,153	0	0	△ 129,163,723	64,492,410,604
賞与引当金繰入額	93,862,767	31,802,070	2,241,809	3,417,834	0	0	0	131,324,480
退職給付費用	882,904,330	271,570,640	31,511,043	28,148,673	0	0	0	1,214,134,686
その他	2,089,826,690	548,553,959	21,869,518	43,142,517	189,427,671	12,701,464	0	2,902,521,819
業務費合計	472,524,465,558	69,431,130,129	337,485,873	2,106,093,641	429,700,353	52,919,943	△ 2,008,346,619	542,873,448,878
一般管理費								
役員報酬	44,834,992	15,524,774	79,052	205,523	5,442,289	575,964	0	66,662,594
職員給与	88,159,885	47,966,226	3,697,000	4,535,600	92,336,608	7,680,546	0	244,375,965
職員諸手当	31,255,842	17,757,932	1,564,455	1,647,636	35,135,345	2,472,007	0	89,833,217
賞与	26,855,068	15,186,772	1,143,320	745,044	26,843,724	2,900,341	0	73,674,269
退職手当	0	0	0	0	0	125,690	0	125,690
法定福利費	25,888,678	13,130,082	921,189	524,524	25,175,974	3,568,321	0	69,208,768
雑給	0	0	0	0	21,386,408	6,017,697	0	27,404,105
旅費交通費	3,001,180	1,055,276	32,779	0	24,886	2,373	0	4,116,944
消耗品費	3,905,242	1,978,217	65,191	0	968,120	17,385	0	6,934,155
雑務費	112,531,364	23,882,629	1,957,161	0	31,465,385	2,605,146	0	172,441,685
図書費	1,983,283	1,471,084	134,759	98,333	266,312	21,787	0	3,975,558
減価償却費	94,386,402	145,447,859	1,869,139	8,879,519	2,904,410	236,841	0	253,724,170
賞与引当金繰入額	17,861,775	10,435,918	905,703	23,337	15,893,956	0	0	45,120,689
退職給付費用	85,058,527	72,460,176	10,857,707	285,995	118,289,017	0	0	286,951,422
その他	7,075,883	18,084,466	1,575,431	189,472	35,457,180	3,183,495	0	65,565,927
一般管理費合計	542,798,221	384,381,411	24,802,886	17,134,983	411,589,614	29,407,593	0	1,410,114,708
財務費用								
支払利息	2,178,366	2,025,170	9,334	24,364	2,797,725,653	287,923,129	0	3,089,886,016
財務費用合計	2,178,366	2,025,170	9,334	24,364	2,797,725,653	287,923,129	0	3,089,886,016
経常費用合計	473,069,442,145	69,817,536,710	362,298,093	2,123,252,988	3,639,015,620	370,250,665	△ 2,008,346,619	547,373,449,602
経常収益								
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	32,011,822	0	32,011,822
事業収益	400,722,277,464	62,771,523,094	105,152,678	1,878,303,504	5,605,677,563	74,143,747	△ 1,258,199,875	469,898,878,175
掛金及過去勤務掛金収入	371,365,106,930	51,305,895,590	69,008,400	1,554,152,190	0	0	0	424,294,163,110
後納割増金収入	7,648,567	0	0	0	0	0	0	7,648,567
特退金より移動通算引継金	42,231,274	0	0	0	0	0	0	42,231,274
厚生年金基金より引継金	905,428,269	0	0	0	0	0	0	905,428,269
建退事業等より移動通算受入	970,113,601	0	0	0	0	0	△ 970,113,601	0
中退事業等より移動通算受入	0	269,759,595	2,587,950	15,738,729	0	0	△ 288,086,274	0
運用収入	27,418,093,512	11,191,066,640	33,553,992	308,412,585	5,600,605,990	0	0	38,951,126,729
貸付金利息	134,093	91,678	2,336	0	5,600,605,990	71,988,141	0	5,672,822,238
受取利息	263,975	0	0	0	0	0	0	263,975
雑収入	13,257,243	4,709,591	0	0	5,071,573	2,155,606	0	25,194,013
補助金等収益	6,510,025,980	1,241,698,470	21,298,000	90,751,071	0	153,451,773	0	8,017,225,294
資産見返運営費交付金戻入	529,200	0	0	0	1,342,229	236,841	0	2,108,270
資産見返補助金等戻入	11,144,204	0	0	5,728,154	0	0	0	16,872,358
支払備金戻入	0	692,111,644	7,512,360	7,492,671	0	0	△ 620,983,021	86,133,654
責任準備金戻入	0	0	129,163,723	0	0	0	△ 129,163,723	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	14,738,029	134,637,984	0	149,376,013
財務収益	0	0	0	0	2,733,925	4,355,588	0	7,089,513
受取利息	0	0	0	0	0	4,355,588	0	4,355,588
有価証券利息	0	0	0	0	2,733,925	0	0	2,733,925
雑益	13,200	900	0	0	44,000	0	0	58,100
経常収益合計	407,243,990,048	64,705,334,108	263,126,761	1,982,275,400	5,624,535,746	398,837,755	△ 2,008,346,619	478,209,753,199
経常利益 (△経常損失)	△ 65,825,452,097	△ 5,112,202,602	△ 99,171,332	△ 140,977,588	1,985,520,126	28,587,090	0	△ 69,163,696,403
臨時損失								
固定資産除却損	594,004	0	0	0	0	0	0	594,004
臨時損失合計	594,004	0	0	0	0	0	0	594,004
臨時利益								
退職給付会計基準改正に伴う調整額	411,572,000	170,165,000	21,222,000	14,052,000	40,000,000	0	0	657,011,000
臨時利益合計	411,572,000	170,165,000	21,222,000	14,052,000	40,000,000	0	0	657,011,000
当期純利益 (△当期純損失)	△ 65,414,474,101	△ 4,942,037,602	△ 77,949,332	△ 126,925,588	2,025,520,126	28,587,090	0	△ 68,507,279,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	10,761,732	619,662	0	0	0	0	11,381,394
当期総利益 (△当期総損失)	△ 65,414,474,101	△ 4,931,275,870	△ 77,329,670	△ 126,925,588	2,025,520,126	28,587,090	0	△ 68,495,898,013

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機構
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
退職給付金支出	△ 361,546,816,361	△ 49,233,335,877	△ 231,600,270	△ 1,584,949,865	0	0	1,258,199,875	△ 411,338,502,498
貸付けによる支出	0	0	0	0	△ 11,419,920,000	0	0	△ 11,419,920,000
人件費支出	△ 1,994,684,739	△ 596,402,214	△ 56,496,322	△ 45,369,955	△ 226,322,793	△ 22,806,798	0	△ 2,942,082,821
その他の業務支出	△ 4,880,442,531	△ 2,091,713,973	△ 33,685,446	△ 82,768,450	△ 495,365,478	△ 59,215,380	0	△ 7,643,191,258
運営費交付金収入	0	0	0	0	0	32,863,000	0	32,863,000
事業収入	373,462,654,298	51,575,655,185	71,596,350	1,569,890,919	0	0	△ 1,258,199,875	425,421,596,877
運用収入	28,287,284,990	7,810,969,588	42,818,357	91,437,827	0	0	0	36,232,510,762
貸付金利息による収入	142,080	93,855	2,500	0	5,848,454,884	74,495,487	0	5,923,188,806
貸付金回収による収入	5,969,000	6,623,000	500,000	0	58,484,604,105	565,312,623	0	59,063,008,728
補助金等収入	6,679,572,000	1,241,714,000	21,352,000	142,842,000	0	164,523,000	0	8,250,003,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 62,049,490	△ 13,520	△ 238,400	△ 665,010	0	△ 10,116,387	0	△ 73,082,807
その他の業務収入	13,739	4,733,876	0	0	2,109,347	0	0	6,856,962
小計	39,951,642,986	8,718,323,920	△ 185,751,231	90,417,466	52,193,560,065	745,055,545	0	101,513,248,751
利息の受取額	280,828	0	0	0	2,740,763	4,355,588	0	7,377,179
利息の支払額	△ 2,178,366	△ 2,025,170	△ 9,334	△ 24,364	△ 2,611,173,409	△ 299,110,565	0	△ 2,914,521,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,949,745,448	8,716,298,750	△ 185,760,565	90,393,102	49,585,127,419	450,300,568	0	98,606,104,722
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
定期預金の預入による支出	△ 359,000,000	△ 578,000,000	0	0	0	△ 6,568,000,000	0	△ 7,505,000,000
定期預金の払出による収入	352,000,000	569,000,000	0	0	0	6,568,000,000	0	7,489,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 11,100,000,000	0	△ 200,000,000	0	0	0	△ 11,300,000,000
有価証券の償還による収入	609,416,110,615	44,900,000,000	1,310,000,000	2,550,000,000	1,040,000,000	0	0	659,216,110,615
金銭信託の増加による支出	△ 36,213,774,588	△ 49,009,584	0	0	0	0	0	△ 36,213,774,588
金銭信託の減少による収入	0	9,500,000,000	0	0	0	0	0	9,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 509,614,423,000	△ 64,555,982,000	△ 300,009,200	△ 1,098,326,400	0	0	0	△ 575,568,740,600
生命保険資産の増加による支出	△ 6,472,000,000	0	0	0	0	0	0	△ 6,472,000,000
生命保険資産の減少による収入	48,916,243,732	2,740,743,678	0	0	0	0	0	51,656,987,410
固定資産の取得による支出	△ 12,079,492	△ 49,009,584	△ 1,128,980	△ 49,147,904	△ 194,011,241	△ 26,624	0	△ 305,403,825
固定資産の除却による支出	△ 8,100	0	0	0	0	0	0	△ 8,100
敷金・保証金の差入による支出	△ 5,608,523	△ 1,491,915	△ 126,786	△ 128,496	△ 576,676	△ 54,904	0	△ 7,987,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,007,460,644	△ 18,574,739,821	1,008,735,034	1,202,397,200	845,412,083	△ 81,528	0	90,489,183,612
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
債券の発行による収入	0	0	0	0	74,900,910,000	0	0	74,900,910,000
債券の償還による支出	0	0	0	0	△ 128,900,000,000	0	0	△ 128,900,000,000
長期借入れによる収入	0	0	0	0	87,900,000,000	0	0	87,900,000,000
長期借入金の返済による支出	0	0	0	0	△ 83,300,000,000	△ 2,112,492,000	0	△ 85,412,492,000
リース債務償還による支出	△ 58,528,330	△ 29,142,067	△ 289,791	△ 507,776	△ 2,594,347	△ 70,939	0	△ 91,133,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,528,330	△ 29,142,067	△ 289,791	△ 507,776	△ 49,401,684,347	△ 2,112,562,939	0	△ 51,602,715,250
<b>IV 資金増加額(△資金減少額)</b>	145,898,677,762	△ 9,887,583,138	822,684,678	1,292,282,526	1,028,855,155	△ 1,662,343,899	0	137,492,573,084
<b>V 資金期首残高</b>	12,003,871,703	23,230,894,463	453,006,406	518,929,931	7,232,541,072	6,237,530,404	0	49,676,773,979
<b>VI 資金期末残高</b>	157,902,549,465	13,343,311,325	1,275,691,084	1,811,212,457	8,261,396,227	4,575,186,505	0	187,169,347,063

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機構
<b>I 業務費用</b>								
損益計算書上の費用								
業務費	472,524,465,558	69,431,130,129	337,485,873	2,106,093,641	429,700,353	52,919,943	△ 2,008,346,619	542,873,448,878
一般管理費	542,798,221	384,381,411	24,802,886	17,134,983	411,589,614	29,407,593	0	1,410,114,708
財務費用	2,178,366	2,025,170	9,334	24,364	2,797,725,653	287,923,129	0	3,089,886,016
臨時損失	594,004	0	0	0	0	0	0	594,004
(控除)自己収入等								
事業収益	△ 400,722,277,464	△ 62,771,523,094	△ 105,152,678	△ 1,878,303,504	△ 5,605,677,563	△ 74,143,747	1,258,199,875	△ 469,898,878,175
支払備金戻入	0	△ 692,111,644	△ 7,512,360	△ 7,492,671	0	0	620,983,021	△ 86,133,654
責任準備金戻入	0	0	△ 129,163,723	0	0	0	129,163,723	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	△ 14,738,029	△ 134,637,984	0	△ 149,376,013
財務収益	0	0	0	0	△ 2,733,925	△ 4,355,588	0	△ 7,089,513
雑益	△ 13,200	△ 900	0	0	△ 44,000	0	0	△ 58,100
臨時利益	△ 411,572,000	△ 170,165,000	△ 21,222,000	△ 14,052,000	△ 40,000,000	0	0	△ 657,011,000
業務費用合計	71,936,173,485	6,183,736,072	99,247,332	223,404,813	△ 2,024,177,897	157,113,346	0	76,575,497,151
<b>II 引当外賞与見積額</b>	0	0	0	0	0	332,237	0	332,237
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>	24,905,275	△ 10,897,460	46,824	106,479	△ 26,336,948	1,924,350	0	△ 10,251,480
<b>IV 機会費用</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用								
<b>V 行政サービス実施コスト</b>	71,961,078,760	6,172,838,612	99,294,156	223,511,292	△ 2,050,514,845	159,369,933	0	76,565,577,908

## 2 1. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	合計
I 当期末処分利益(△未処理損失)	△ 65,414,474,101	△ 4,931,275,870	△ 92,422,614	△ 990,957,880	2,025,520,126	28,587,090	△ 69,375,023,249
当期総利益(△総損失)	△ 65,414,474,101	△ 4,931,275,870	△ 77,329,670	△ 126,925,588	2,025,520,126	28,587,090	△ 68,495,898,013
前期繰越欠損金(△)	0	0	△ 15,092,944	△ 864,032,292	0	0	△ 879,125,236
II 利益処分額(△損失処理額)	△ 65,414,474,101	△ 4,931,275,870	0	0	2,025,520,126	28,587,090	△ 68,291,642,755
積立金(△積立金取崩額)	△ 65,414,474,101	△ 4,931,275,870	0	0	2,025,520,126	28,587,090	△ 68,291,642,755
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	△ 92,422,614	△ 990,957,880	0	0	△ 1,083,380,494

22. 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された債権債務費用収益の内訳

(単位：円)

勘定名	科目	相手勘定名	科目	金額
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等へ移動通算繰入	建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	267,593,718
		清酒製造業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	2,587,950
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	10,419,684
	建退事業等より移動通算受入	建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	913,968,797
		清酒製造業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	452,343
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	55,692,461
建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等より移動通算受入	913,968,797
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	5,319,045
	中退事業等より移動通算受入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等へ移動通算繰入	267,593,718
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	2,165,877
清酒製造業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等より移動通算受入	452,343
	中退事業等より移動通算受入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等へ移動通算繰入	2,587,950
林業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等より移動通算受入	55,692,461
		建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	2,165,877
	中退事業等より移動通算受入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等へ移動通算繰入	10,419,684
		建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	5,319,045

23. 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去されたキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定名	科目	相手勘定名	科目	金額
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	建設業退職金共済事業等勘定	事業収入	267,593,718
		清酒製造業退職金共済事業等勘定	事業収入	2,587,950
		林業退職金共済事業等勘定	事業収入	10,419,684
	事業収入	建設業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	913,968,797
		清酒製造業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	452,343
		林業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	55,692,461
建設業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	事業収入	913,968,797
		林業退職金共済事業等勘定	事業収入	5,319,045
	事業収入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	267,593,718
		林業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	2,165,877
清酒製造業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	事業収入	452,343
	事業収入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	2,587,950
林業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	事業収入	55,692,461
		建設業退職金共済事業等勘定	事業収入	2,165,877
	事業収入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	10,419,684
		建設業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	5,319,045



# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
一般の中小企業退職金共済事業等勘定



独立行政法人勤労者退職金共済機構  
貸借対照表

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		158,261,549,465	
有価証券		249,118,031,669	
金銭信託		1,842,546,101,878	
たな卸資産		612,471	
前払金		26,861,869	
前払費用		17,842,133	
未収収益		5,345,195,386	
未収金		624,896	
短期貸付金		3,387,000	
流動資産合計			2,255,320,206,767
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	109,732,002		
減価償却累計額	△ 28,449,820	81,282,182	
構築物	8,467,958		
減価償却累計額	△ 2,296,118	6,171,840	
工具器具備品	254,865,076		
減価償却累計額	△ 81,433,723	173,431,353	
有形固定資産合計		260,885,375	
2 無形固定資産			
電話加入権		264,000	
ソフトウェア		4,148,692	
無形固定資産合計		4,412,692	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,157,519,960,474	
生命保険資産		157,995,701,730	
長期貸付金		500,000	
長期前払費用		661,909	
敷金・保証金		78,661,313	
投資その他の資産合計		2,315,595,485,426	
固定資産合計			2,315,860,783,493
資産合計			4,571,180,990,260
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		88,827,090	
未払給付金		3,072,118,125	
未払費用		132,148,224	
前受金		3,281,037,010	
預り金		48,377,215	
賞与引当金		111,724,542	
短期リース債務		25,067,018	
流動負債合計			6,759,299,224
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,073,100		
資産見返補助金等	28,755,244	29,828,344	
共済契約準備金			
支払備金	85,842,137,146		
責任準備金	4,161,387,542,499	4,247,229,679,645	
長期リース債務		64,224,753	
退職給付引当金		4,087,552,885	
固定負債合計			4,251,411,285,627
負債合計			4,258,170,584,851
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 4,488,000	
資本剰余金合計			△ 4,488,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		54,218,574,942	
積立金		324,210,792,568	
当期末処理損失 (うち当期総損失 65,414,474,101)		△ 65,414,474,101	
利益剰余金合計			313,014,893,409
純資産合計			313,010,405,409
負債純資産合計			4,571,180,990,260

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	648,295,482		
職員諸手当	202,988,925		
賞与	166,475,045		
法定福利費	147,618,524		
雑給	114,004,960		
退職給付金	353,057,371,550		
解約手当給付金	5,940,414,200		
他制度引渡金	3,557,895,912		
特退金へ移動通算引渡金	32,867,777		
建退事業等へ移動通算繰入	280,601,352		
差額給付金	30,883,882		
前納減額金	26,864,664		
返還掛金	2,540,223,311		
雑費用	33,710,295		
運用費用	54,140,976,699		
業務委託手数料	18,905		
支払備金繰入	620,983,021		
責任準備金繰入	47,915,677,267		
賞与引当金繰入額	93,862,767		
退職給付費用	882,904,330		
その他	2,089,826,690	472,524,465,558	
一般管理費			
役員報酬	44,834,992		
職員給与	88,159,985		
職員諸手当	31,255,842		
賞与	26,855,068		
法定福利費	25,888,678		
旅費交通費	3,001,180		
消耗品費	3,905,242		
雑役務費	112,531,364		
図書費	1,983,283		
減価償却費	94,386,402		
賞与引当金繰入額	17,861,775		
退職給付費用	85,058,527		
その他	7,075,883	542,798,221	
財務費用			
支払利息	2,178,366	2,178,366	
経常費用合計			473,069,442,145
経常収益			
事業収益			
掛金及過去勤務掛金収入	371,365,106,930		
後納割増金収入	7,648,567		
特退金より移動通算引継金	42,231,274		
厚生年金基金より引継金	905,428,269		
建退事業等より移動通算受入	970,113,601		
運用収入	27,418,093,512		
貸付金利息	134,093		
受取利息	263,975		
雑収入	13,257,243	400,722,277,464	
補助金等収益		6,510,025,980	
資産見返運営費交付金戻入		529,200	
資産見返補助金等戻入		11,144,204	
雑益		13,200	
経常収益合計			407,243,990,048
経常損失			65,825,452,097
臨時損失			
固定資産除却損		594,004	
臨時損失合計			594,004
臨時利益			
退職給付会計基準改正に伴う調整額		411,572,000	
臨時利益合計			411,572,000
当期純損失			65,414,474,101
当期総損失			65,414,474,101

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 361,546,816,361
人件費支出	△ 1,994,684,739
その他の業務支出	△ 4,880,442,531
事業収入	373,462,654,298
運用収入	28,287,284,990
貸付金利息による収入	142,080
貸付金回収による収入	5,969,000
補助金等収入	6,679,572,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 62,049,490
その他の業務収入	13,739
小計	39,951,642,986
利息の受取額	280,828
利息の支払額	△ 2,178,366
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,949,745,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 359,000,000
定期預金の払出による収入	352,000,000
有価証券の償還による収入	609,416,110,615
金銭信託の増加による支出	△ 36,213,774,588
投資有価証券の取得による支出	△ 509,614,423,000
生命保険資産の増加による支出	△ 6,472,000,000
生命保険資産の減少による収入	48,916,243,732
固定資産の取得による支出	△ 12,079,492
固定資産の除却による支出	△ 8,100
敷金・保証金の差入による支出	△ 5,608,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,007,460,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 58,528,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,528,330
IV 資金増加額	145,898,677,762
V 資金期首残高	12,003,871,703
VI 資金期末残高	157,902,549,465

損失の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			65,414,474,101
当期総損失	65,414,474,101		
II 損失処理額			
積立金取崩額	65,414,474,101		65,414,474,101

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	472,524,465,558		
一般管理費	542,798,221		
財務費用	2,178,366		
臨時損失	594,004	473,070,036,149	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 400,722,277,464		
雑益	△ 13,200		
臨時利益	△ 411,572,000	△ 401,133,862,664	
業務費用合計			71,936,173,485
II 引当外退職給付増加見積額			24,905,275
III 行政サービス実施コスト			71,961,078,760



## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15 年				
構	築	物	13 年			
工	具	器	具	備	品	4～20 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）を耐用年数としております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法  
時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
(1) 貯蔵品  
移動平均法による低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 28 年厚生労働省発基 0322 第 3 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

## 〔重要な会計方針の変更〕

### 1. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」Q38-5 に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失が 5,611,447 円減少し、当期純損失が 417,183,447 円減少しています。

## 〔後発事象〕

### 1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,968,250,542,311	2,030,772,560,000	62,522,017,689
	(2)金融債	227,900,000,000	232,196,050,000	4,296,050,000
	(3)その他	90,000,000,000	105,170,000,000	15,170,000,000
	小計	2,286,150,542,311	2,368,138,610,000	81,988,067,689
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	88,187,449,832	87,911,550,000	△ 275,899,832
	(2)金融債	32,300,000,000	32,121,520,000	△ 178,480,000
	小計	120,487,449,832	120,033,070,000	△ 454,379,832
合計		2,406,637,992,143	2,488,171,680,000	81,533,687,857

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	185,018,031,669	889,816,613,491	981,603,346,983	0
(2)金融債	39,100,000,000	119,000,000,000	102,100,000,000	0
(3)その他	25,000,000,000	5,000,000,000	60,000,000,000	0
合計	249,118,031,669	1,013,816,613,491	1,143,703,346,983	0

3. 金融商品の状況に関する事項

中退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	158,261,549,465	158,261,549,465	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,406,637,992,143	2,488,171,680,000	81,533,687,857
① 満期保有目的の債券	2,406,637,992,143	2,488,171,680,000	81,533,687,857
(3) 金銭信託	1,842,546,101,878	1,842,546,101,878	0
合計	4,407,445,643,486	4,488,979,331,343	81,533,687,857

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

#### 5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立金制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	3,560,525,876 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△411,572,000 円
勤務費用	120,241,403 円
利息費用	40,936,400 円
数理計算上の差異の当期発生額	675,678,558 円
退職給付の支払額	<u>△60,093,998 円</u>
期末における退職給付債務	<u>3,925,716,239 円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,389,252,876 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△25,804,779 円
事業主からの拠出額	64,183,140 円
退職給付の支払額	<u>△60,093,998 円</u>
期末における年金資産	<u>1,367,537,239 円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,767,566,722 円
退職給付費用	105,301,717 円
退職給付への支払額	<u>△343,494,554 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,529,373,885 円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,925,716,239 円
年金資産	<u>△1,367,537,239 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,558,179,000 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,529,373,885 円</u>
小計	<u>4,087,552,885 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,087,552,885 円</u>
退職給付引当金	4,087,552,885 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,087,552,885 円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	120,241,403 円
利息費用	40,936,400 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	701,483,337 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>105,301,717 円</u>
退職給付費用計	967,962,857 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	<u>△411,572,000 円</u>
合 計	<u>556,390,857 円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	<u>14.6%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書注記〕

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,010,759 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 65,412,463,342 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	158,261,549,465 円
うち定期預金	<u>359,000,000 円</u>
(差引) 資金残高	157,902,549,465 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額 24,905,275 円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	109,172,670	559,332	0	109,732,002	28,449,820	7,421,538	0	81,282,182
	構 築 物	8,467,958	0	0	8,467,958	2,296,118	586,243	0	6,171,840
	工具器具備品	646,540,463	114,412,228	506,087,615	254,865,076	81,433,723	82,091,883	0	173,431,353
	計	764,181,091	114,971,560	506,087,615	373,065,036	112,179,661	90,099,664	0	260,885,375
有形固定資産 合計	建 物	109,172,670	559,332	0	109,732,002	28,449,820	7,421,538	0	81,282,182
	構 築 物	8,467,958	0	0	8,467,958	2,296,118	586,243	0	6,171,840
	工具器具備品	646,540,463	114,412,228	506,087,615	254,865,076	81,433,723	82,091,883	0	173,431,353
	計	764,181,091	114,971,560	506,087,615	373,065,036	112,179,661	90,099,664	0	260,885,375
無形固定資産	電 話 加 入 権	4,752,000	0	0	4,752,000			4,488,000	264,000
	ソフトウェア	292,116,003	306,180	0	292,422,183	288,273,491	4,286,738	0	4,148,692
	計	296,868,003	306,180	0	297,174,183	288,273,491	4,286,738	4,488,000	4,412,692
投資その他の 資産	投資有価証券	1,900,189,248,902	509,614,423,000	252,283,711,428	2,157,519,960,474				2,157,519,960,474
	生命保険資産	197,948,155,851	9,333,877,276	49,286,331,397	157,995,701,730				157,995,701,730
	長期貸付金	3,887,000	0	3,387,000	500,000				500,000
	長期前払費用	0	661,909	0	661,909				661,909
	敷金・保証金	73,052,790	5,608,523	0	78,661,313				78,661,313
	計	2,098,214,344,543	518,954,570,708	301,573,429,825	2,315,595,485,426				2,315,595,485,426

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	552,152	3,398,165	0	3,337,846	0	612,471	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	<b>国債</b>	<b>185,188,400,000</b>	<b>185,000,000,000</b>	<b>185,018,031,669</b>	<b>0</b>		
	利付国庫債券（10年） 第280回	49,926,000,000	50,000,000,000	49,998,132,750	0		
	利付国庫債券（10年） 第281回	17,025,500,000	17,000,000,000	17,000,637,500	0		
	利付国庫債券（10年） 第282回	39,916,600,000	40,000,000,000	39,995,848,388	0		
	利付国庫債券（10年） 第283回	20,098,000,000	20,000,000,000	20,004,941,223	0		
	利付国庫債券（10年） 第284回	33,144,800,000	33,000,000,000	33,010,762,784	0		
	利付国庫債券（10年） 第285回	25,077,500,000	25,000,000,000	25,007,709,024	0		
	<b>金融債</b>	<b>39,100,000,000</b>	<b>39,100,000,000</b>	<b>39,100,000,000</b>	<b>0</b>		
	第3号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
	第731号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第732号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第733号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第734号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第735号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第736号 い号商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第737号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
	第738号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
	第739号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
	第740号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
	第741号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
	第742号 い号商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
	第50号 商工債券（1年）	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	0		
	<b>円貨建外国債</b>	<b>25,000,000,000</b>	<b>25,000,000,000</b>	<b>25,000,000,000</b>	<b>0</b>		
	バイエルン州立銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
	バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
	欧州投資銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
	負担平衡銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
	オランダ王国治水金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
計	<b>249,288,400,000</b>	<b>249,100,000,000</b>	<b>249,118,031,669</b>				
貸借対照表 計上額合計			<b>249,118,031,669</b>				

## (2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	<b>国債</b>	<b>949,894,254,000</b>	<b>928,800,000,000</b>	<b>943,330,607,781</b>	<b>0</b>	
	利付国庫債券（5年）第105回	47,024,090,000	47,000,000,000	47,006,682,829	0	
	利付国庫債券（5年）第106回	9,987,700,000	10,000,000,000	9,995,900,008	0	
	利付国庫債券（5年）第107回	39,191,820,000	39,000,000,000	39,092,550,122	0	
	利付国庫債券（5年）第109回	19,053,960,000	19,000,000,000	19,032,376,000	0	
	利付国庫債券（5年）第112回	20,192,600,000	20,000,000,000	20,092,860,706	0	
	利付国庫債券（5年）第113回	35,149,850,000	35,000,000,000	35,079,618,757	0	
	利付国庫債券（5年）第115回	45,017,800,000	45,000,000,000	45,013,488,464	0	
	利付国庫債券（5年）第116回	15,096,900,000	15,000,000,000	15,065,259,184	0	
	利付国庫債券（5年）第117回	31,198,510,000	31,000,000,000	31,151,024,687	0	
	利付国庫債券（5年）第120回	2,014,880,000	2,000,000,000	2,010,775,168	0	
	利付国庫債券（5年）第122回	53,079,400,000	53,000,000,000	53,061,407,035	0	
	利付国庫債券（5年）第124回	14,999,280,000	15,000,000,000	14,999,499,409	0	
	利付国庫債券（5年）第125回	25,040,000,000	25,000,000,000	25,035,409,820	0	
	利付国庫債券（10年）第286回	6,035,860,000	6,000,000,000	6,004,569,056	0	
	利付国庫債券（10年）第287回	5,008,500,000	5,000,000,000	5,001,062,535	0	
	利付国庫債券（10年）第288回	23,367,310,000	23,000,000,000	23,054,641,140	0	
	利付国庫債券（10年）第296回	1,997,420,000	2,000,000,000	1,999,355,000	0	
	利付国庫債券（10年）第297回	32,968,430,000	31,000,000,000	31,974,415,305	0	
	利付国庫債券（10年）第299回	21,148,600,000	20,000,000,000	20,636,147,699	0	
	利付国庫債券（10年）第301回	6,409,320,000	6,000,000,000	6,249,429,375	0	
	利付国庫債券（10年）第302回	56,368,090,000	53,000,000,000	55,006,906,601	0	
	利付国庫債券（10年）第304回	21,194,100,000	20,000,000,000	20,759,881,824	0	
	利付国庫債券（10年）第305回	10,605,640,000	10,000,000,000	10,398,442,202	0	
	利付国庫債券（10年）第306回	19,078,300,000	19,000,000,000	19,031,169,615	0	
	利付国庫債券（10年）第307回	15,103,800,000	15,000,000,000	15,041,868,901	0	
	利付国庫債券（10年）第308回	18,253,800,000	18,000,000,000	18,106,973,530	0	
	利付国庫債券（10年）第309回	9,023,310,000	9,000,000,000	9,009,906,750	0	
	利付国庫債券（10年）第311回	15,641,100,000	15,000,000,000	15,494,562,864	0	
	利付国庫債券（10年）第312回	42,418,680,000	40,000,000,000	41,786,917,848	0	
	利付国庫債券（10年）第313回	38,431,230,000	36,000,000,000	37,903,927,679	0	
	利付国庫債券（10年）第315回	17,155,460,000	17,000,000,000	17,081,151,055	0	
	利付国庫債券（10年）第316回	5,032,250,000	5,000,000,000	5,017,073,552	0	
	利付国庫債券（10年）第318回	21,077,200,000	20,000,000,000	20,973,906,852	0	
	利付国庫債券（10年）第320回	13,732,550,000	13,000,000,000	13,665,078,288	0	
	利付国庫債券（10年）第321回	65,002,460,000	65,000,000,000	65,001,463,879	0	
	利付国庫債券（10年）第324回	24,095,780,000	23,000,000,000	24,011,428,863	0	
	利付国庫債券（10年）第325回	26,067,240,000	25,000,000,000	25,939,740,545	0	
	利付国庫債券（10年）第326回	8,972,520,000	9,000,000,000	8,981,604,320	0	
	利付国庫債券（10年）第327回	11,075,230,000	11,000,000,000	11,051,125,841	0	
	利付国庫債券（10年）第328回	7,270,460,000	7,000,000,000	7,260,336,583	0	
	利付国庫債券（10年）第331回	4,162,960,000	4,000,000,000	4,157,703,226	0	
	利付国庫債券（10年）第332回	15,437,250,000	15,000,000,000	15,373,066,512	0	
	利付国庫債券（新発10年）第334回	3,025,260,000	3,000,000,000	3,021,014,620	0	
	利付国庫債券（新発10年）第335回	5,757,254,000	5,800,000,000	5,763,966,187	0	
	利付国庫債券（新発10年）第339回	8,956,800,000	9,000,000,000	8,960,370,240	0	
	利付国庫債券（新発10年）第340回	6,985,300,000	7,000,000,000	6,986,150,409	0	
	利付国庫債券（新発10年）第341回	5,988,000,000	6,000,000,000	5,988,396,696	0	
	<b>政府保証債</b>	<b>927,452,175,000</b>	<b>925,800,000,000</b>	<b>928,089,352,693</b>	<b>0</b>	
	第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,962,395,000	21,000,000,000	20,994,095,274	0	
	第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,965,425,000	14,000,000,000	13,994,284,942	0	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,963,175,000	5,000,000,000	4,993,609,000	0	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,991,486,416	0	
	第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,990,712,351	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,964,540,000	4,000,000,000	3,992,673,376	0	
	第60回日本高速道路保有・債務返済機構債券	989,850,000	1,000,000,000	997,735,096	0	
	第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994,135,000	1,000,000,000	998,642,803	0	
	第64回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,017,280,000	4,000,000,000	4,004,141,480	0	

満期保有  
目的債券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,998,210,000	4,000,000,000	3,999,496,991	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,487,452,500	1,500,000,000	1,496,266,830	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,218,145	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,995,270,000	2,000,000,000	1,998,397,200	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,947,675,000	7,000,000,000	6,981,837,602	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,948,000,000	8,000,000,000	7,980,661,152	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,660,000	3,000,000,000	2,992,267,425	0	
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,020,300,000	7,000,000,000	7,007,885,094	0	
	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,945,080,000	8,000,000,000	7,978,213,678	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,978,130,000	6,000,000,000	5,990,962,753	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,008,420,000	4,000,000,000	4,003,548,910	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,980,830,000	6,000,000,000	5,991,761,739	0	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,040,845,000	11,000,000,000	11,017,890,716	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	16,824,505,000	17,000,000,000	16,921,679,924	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,989,220,000	7,000,000,000	6,995,100,006	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,350,000	5,000,000,000	4,996,647,540	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,963,845,000	6,000,000,000	5,981,474,259	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,034,145,000	11,000,000,000	11,017,777,980	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,959,080,000	12,000,000,000	11,978,356,374	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,959,185,000	7,000,000,000	6,978,074,584	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,979,270,000	2,000,000,000	1,988,692,710	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,948,535,000	6,000,000,000	5,969,376,219	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,017,190,000	9,000,000,000	9,010,370,832	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,117,870,000	22,000,000,000	22,072,085,796	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,073,840,000	12,000,000,000	12,045,768,592	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,031,420,000	8,000,000,000	8,019,734,850	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,982,970,000	9,000,000,000	8,989,162,692	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,006,200,000	3,000,000,000	3,003,996,723	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,002,960,000	2,000,000,000	2,001,932,554	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,280,000	7,000,000,000	7,007,457,857	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,175,000	5,000,000,000	4,995,431,200	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,042,945,000	13,000,000,000	13,029,103,237	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,990,445,000	7,000,000,000	6,993,445,746	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,987,715,000	13,000,000,000	12,991,471,573	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,633,945,000	3,500,000,000	3,632,387,500	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,716,135,000	13,000,000,000	12,810,256,511	0	
	第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	18,532,740,000	18,500,000,000	18,532,177,882	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,581,385,000	12,500,000,000	12,567,933,383	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,015,915,000	15,000,000,000	15,011,706,104	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,020,460,000	15,000,000,000	15,015,218,179	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,581,625,000	13,500,000,000	13,580,276,693	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,990,445,000	9,000,000,000	8,992,735,043	0	
第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,096,440,000	12,000,000,000	12,097,824,816	0		
第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,990,445,000	9,000,000,000	8,992,577,109	0		
第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,609,305,000	14,500,000,000	14,612,522,403	0		
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,987,615,000	10,000,000,000	9,990,173,875	0		
第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,548,290,000	10,500,000,000	10,543,652,457	0		
第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,080,290,000	9,000,000,000	9,074,734,679	0		
第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,605,520,000	6,600,000,000	6,604,516,360	0		
第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,066,292,000	7,000,000,000	7,062,985,761	0		
第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,574,228,000	6,500,000,000	6,572,867,756	0		
第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,518,753,000	5,500,000,000	5,519,191,410	0		
第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,007,344,000	14,000,000,000	14,006,251,490	0		
第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,138,404,000	19,000,000,000	19,141,369,413	0		
第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,529,654,000	11,500,000,000	11,528,156,814	0		
第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	18,017,678,000	18,000,000,000	18,015,486,500	0		
第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,511,497,000	9,500,000,000	9,512,131,162	0		
第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,676,094,000	10,500,000,000	10,675,030,292	0		

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,007,490,000	8,000,000,000	8,006,747,188	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,017,280,000	5,000,000,000	5,015,709,079	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,424,060	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,027,792,000	6,000,000,000	6,025,724,817	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,004,116,000	7,000,000,000	7,003,843,864	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,992,800,000	5,000,000,000	4,993,216,528	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,998,596,000	6,000,000,000	5,998,665,618	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,654,015	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,600,000	7,000,000,000	7,011,216,528	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,630,809	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,498,596,000	3,500,000,000	3,498,607,603	0	
	第55回関西国際空港債券	2,479,087,500	2,500,000,000	2,493,778,050	0	
	第58回関西国際空港債券	3,978,480,000	4,000,000,000	3,988,973,268	0	
	第59回関西国際空港債券	2,977,190,000	3,000,000,000	2,986,427,137	0	
	第2回新関西国際空港債券	12,534,775,000	12,500,000,000	12,533,631,642	0	
	第3回新関西国際空港債券	2,501,081,000	2,500,000,000	2,500,884,452	0	
	第4回新関西国際空港債券	4,196,460,000	4,200,000,000	4,196,752,560	0	
	第18回中部国際空港債券	998,635,000	1,000,000,000	999,052,397	0	
	第21回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,746,839	0	
	第22回中部国際空港債券	998,880,000	1,000,000,000	998,891,546	0	
	第23回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,607,603	0	
	第16回東日本高速道路債券	991,635,000	1,000,000,000	997,511,220	0	
	第880回 公営企業債券	1,008,610,000	1,000,000,000	1,001,423,143	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	2,980,500,000	3,000,000,000	2,993,231,403	0	
	第23回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,086,240	0	
	第28回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	998,962,149	0	
	第37回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,677,221	0	
満期保有 目的債券	第7回地方公共団体金融機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,988,300,000	0	
	第9回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,939,588	0	
	第10回地方公共団体金融機構債券	3,970,455,000	4,000,000,000	3,988,279,702	0	
	第12回地方公共団体金融機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,991,489,768	0	
	第13回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,274,010	0	
	第14回地方公共団体金融機構債券	1,986,270,000	2,000,000,000	1,994,099,568	0	
	第15回地方公共団体金融機構債券	2,986,000,000	3,000,000,000	2,993,867,736	0	
	第16回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,992,533,688	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	3,994,295,000	4,000,000,000	3,997,406,834	0	
	第24回地方公共団体金融機構債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,991,940,000	0	
	第25回地方公共団体金融機構債券	4,008,690,000	4,000,000,000	4,004,524,556	0	
	第26回地方公共団体金融機構債券	2,978,470,000	3,000,000,000	2,988,612,238	0	
	第27回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,991,012,784	0	
	第28回地方公共団体金融機構債券	2,979,270,000	3,000,000,000	2,988,692,710	0	
	第34回地方公共団体金融機構債券	3,963,115,000	4,000,000,000	3,978,051,915	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	4,022,010,000	4,000,000,000	4,013,460,653	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	1,005,980,000	1,000,000,000	1,003,706,634	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	2,007,815,000	2,000,000,000	2,004,908,585	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,131,364	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,521	0	
	第43回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,172,480	0	
	第46回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,104,794	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	1,038,215,000	1,000,000,000	1,037,770,639	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	1,492,680,000	1,500,000,000	1,500,794,249	0	
	第49回地方公共団体金融機構債券	2,532,410,000	2,500,000,000	2,531,896,099	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	6,758,105,000	6,500,000,000	6,746,837,884	0	
	第51回地方公共団体金融機構債券	530,840,000	500,000,000	530,497,333	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	5,009,600,000	5,000,000,000	5,007,140,491	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	526,345,000	500,000,000	526,058,641	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,924,298	0	

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	第55回地方公共団体金融機構債券	8,158,520,000	8,000,000,000	8,156,313,645	0		
	第56回地方公共団体金融機構債券	4,585,360,000	4,500,000,000	4,584,434,519	0		
	第57回地方公共団体金融機構債券	1,051,860,000	1,000,000,000	1,051,319,792	0		
	第58回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,834,050	0		
	第59回地方公共団体金融機構債券	2,107,085,000	2,000,000,000	2,105,992,296	0		
	第60回地方公共団体金融機構債券	1,529,220,000	1,500,000,000	1,528,501,903	0		
	第61回地方公共団体金融機構債券	2,998,502,000	3,000,000,000	2,998,774,360	0		
	第62回地方公共団体金融機構債券	6,105,742,000	6,000,000,000	6,103,606,415	0		
	第63回地方公共団体金融機構債券	3,043,402,000	3,000,000,000	3,043,413,081	0		
	第64回地方公共団体金融機構債券	4,612,087,000	4,500,000,000	4,611,412,429	0		
	第65回地方公共団体金融機構債券	4,664,310,000	4,500,000,000	4,662,280,661	0		
	第66回地方公共団体金融機構債券	3,649,225,000	3,500,000,000	3,647,803,809	0		
	第67回地方公共団体金融機構債券	1,518,686,000	1,500,000,000	1,518,682,120	0		
	第68回地方公共団体金融機構債券	2,514,956,000	2,500,000,000	2,514,643,594	0		
	第69回地方公共団体金融機構債券	1,516,346,000	1,500,000,000	1,516,344,090	0		
	第70回地方公共団体金融機構債券	1,560,450,000	1,500,000,000	1,559,895,413	0		
	第72回地方公共団体金融機構債券	5,016,000,000	5,000,000,000	5,014,545,459	0		
	第73回地方公共団体金融機構債券	3,995,646,000	4,000,000,000	3,996,005,830	0		
	第74回地方公共団体金融機構債券	6,031,586,000	6,000,000,000	6,029,236,631	0		
	第75回地方公共団体金融機構債券	5,000,976,000	5,000,000,000	5,000,911,472	0		
	第76回地方公共団体金融機構債券	5,991,432,000	6,000,000,000	5,991,927,663	0		
	第77回地方公共団体金融機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,331,236	0		
	第78回地方公共団体金融機構債券	2,998,596,000	3,000,000,000	2,998,654,015	0		
	第79回地方公共団体金融機構債券	8,001,572,000	8,000,000,000	8,001,520,032	0		
	第80回地方公共団体金融機構債券	3,998,596,000	4,000,000,000	3,998,630,809	0		
	第81回地方公共団体金融機構債券	4,997,192,000	5,000,000,000	4,997,238,412	0		
	第82回地方公共団体金融機構債券	4,497,192,000	4,500,000,000	4,497,215,207	0		
満期保有 目的債券	第6回株式会社日本政策投資銀行社債	2,976,405,000	3,000,000,000	2,991,225,000	0		
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,469,794	0		
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	4,971,285,000	5,000,000,000	4,987,184,971	0		
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	994,346,355	0		
	第14回株式会社日本政策投資銀行社債	5,947,480,000	6,000,000,000	5,968,748,450	0		
	第19回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,052,397	0		
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	1,524,185,000	1,500,000,000	1,524,203,623	0		
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	7,025,260,000	7,000,000,000	7,021,919,840	0		
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	2,995,752,000	3,000,000,000	2,995,997,749	0		
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	18,992,980,000	19,000,000,000	18,993,038,017	0		
	<b>金融債</b>	<b>221,100,000,000</b>	<b>221,100,000,000</b>	<b>221,100,000,000</b>	<b>0</b>		
		第4号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
		第5号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
		第6号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
		第7号 商工債券 (10年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
		第8号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
		第9号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第10号 商工債券 (10年)	4,900,000,000	4,900,000,000	4,900,000,000	0		
	第11号 商工債券 (10年)	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	0		
	第12号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0		
	第13号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0		
	第14号 商工債券 (10年)	12,800,000,000	12,800,000,000	12,800,000,000	0		
	第15号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0		
	第16号 商工債券 (10年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0		
	第17号 商工債券 (10年)	18,200,000,000	18,200,000,000	18,200,000,000	0		
	第743号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第744号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第745号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第746号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第747号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第748号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第749号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第750号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第751号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第752号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第753号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第754号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第755号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第756号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第757号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第758号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第759号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第760号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第761号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第762号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第763号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第764号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第765号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第766号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第767号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第768号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第769号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第770号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第771号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第772号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第773号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第774号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第775号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第776号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第777号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第778号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第779号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第780号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第781号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第782号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第783号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第784号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第785号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第786号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第787号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第788号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第789号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第790号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	<b>円貨建外国債</b>	<b>65,000,000,000</b>	<b>65,000,000,000</b>	<b>65,000,000,000</b>	<b>0</b>	
	オランダ地方金融公社	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行 (旧南西ドイツ)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ自治体金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ治水局銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	欧州投資銀行 (E B I)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	ドイツ農林金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ自治体金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	バイエルン州立銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	米州開発銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	北欧投資銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	アジア開発銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	国際金融公社	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	ドイツ農林金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	計	<b>2,163,446,429,000</b>	<b>2,140,700,000,000</b>	<b>2,157,519,960,474</b>	<b>0</b>	
満期保有 目的債券						
貸借対照表 計上額合計				<b>2,157,519,960,474</b>		

## 4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	9,856,000	0	5,969,000	0	3,887,000 (3,387,000)	期日返済

## 5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	111,518,104	111,724,542	111,518,104	0	111,724,542	

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,328,092,598	942,158,078	815,160,552	5,455,090,124	
退職一時金に係る債務	1,767,566,722	105,301,717	343,494,554	1,529,373,885	
厚生年金基金に係る債務	3,560,525,876	836,856,361	471,665,998	3,925,716,239	
年金資産	1,389,252,876	64,183,140	85,898,777	1,367,537,239	
退職給付引当金	3,938,839,722	877,974,938	729,261,775	4,087,552,885	

## 7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 4,488,000	0	0	△ 4,488,000	

## 8. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	158,620,005,296	165,590,787,272	0	324,210,792,568	増加額は、前期末処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	54,218,574,942	0	0	54,218,574,942	
計	212,838,580,238	165,590,787,272	0	378,429,367,510	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	5,385,055,980	0	0	0	0	5,385,055,980	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	1,124,970,000	0	0	0	0	1,124,970,000	
計	6,510,025,980	0	0	0	0	6,510,025,980	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 1,914) 47,920	( 1) 5	( 0) 15,125	( 0) 5
職員	( 180,478) 1,204,075	( 91) 171	( 0) 328,369	( 0) 10
計	( 182,392) 1,251,995	( 92) 176	( 0) 343,494	( 0) 15

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( ) の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

1 1. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	融資経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	471,142,512,903	18,905	471,142,531,808	4,345,976,723	475,488,508,531	△ 2,964,042,973	472,524,465,558
退職給付金	353,057,371,550	0	353,057,371,550	0	353,057,371,550	0	353,057,371,550
支払備金繰入	620,983,021	0	620,983,021	0	620,983,021	0	620,983,021
責任準備金繰入	47,915,677,267	0	47,915,677,267	0	47,915,677,267	0	47,915,677,267
その他	69,548,481,065	18,905	69,548,499,970	4,345,976,723	73,894,476,693	△ 2,964,042,973	70,930,433,720
一般管理費	0	0	0	542,798,221	542,798,221	0	542,798,221
財務費用	0	0	0	2,178,366	2,178,366	0	2,178,366
計	471,142,512,903	18,905	471,142,531,808	4,890,953,310	476,033,485,118	△ 2,964,042,973	473,069,442,145
事業収益							
事業収益	400,721,879,396	398,068	400,722,277,464	0	400,722,277,464	0	400,722,277,464
補助金等収益	5,385,055,980	0	5,385,055,980	1,124,970,000	6,510,025,980	0	6,510,025,980
給付経理より受入	0	0	0	2,964,042,973	2,964,042,973	△ 2,964,042,973	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	529,200	529,200	0	529,200
資産見返補助金等戻入	0	0	0	11,144,204	11,144,204	0	11,144,204
雑益	12,000	0	12,000	1,200	13,200	0	13,200
計	406,106,947,376	398,068	406,107,345,444	4,100,687,577	410,208,033,021	△ 2,964,042,973	407,243,990,048
事業損益	△ 65,035,565,527	379,163	△ 65,035,186,364	△ 790,265,733	△ 65,825,452,097	0	△ 65,825,452,097
II 臨時損益等							0
臨時損失	0	0	0	594,004	594,004	0	594,004
固定資産除却損	0	0	0	594,004	594,004	0	594,004
計	0	0	0	594,004	594,004	0	594,004
臨時利益	0	0	0	411,572,000	411,572,000	0	411,572,000
退職給付会計基準改正に伴う調整額	0	0	0	411,572,000	411,572,000	0	411,572,000
計	0	0	0	411,572,000	411,572,000	0	411,572,000
当期純損益	△ 65,035,565,527	379,163	△ 65,035,186,364	△ 379,287,737	△ 65,414,474,101	0	△ 65,414,474,101
当期総損益	△ 65,035,565,527	379,163	△ 65,035,186,364	△ 379,287,737	△ 65,414,474,101	0	△ 65,414,474,101
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	471,142,512,903	18,905	471,142,531,808	4,891,547,314	476,034,079,122	△ 2,964,042,973	473,070,036,149
(控除) 自己収入等	△ 400,721,891,396	△ 398,068	△ 400,722,289,464	△ 3,375,616,173	△ 404,097,905,637	2,964,042,973	△ 401,133,862,664
業務費用合計	70,420,621,507	△ 379,163	70,420,242,344	1,515,931,141	71,936,173,485	0	71,936,173,485
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	24,905,275	24,905,275	0	24,905,275
行政サービス実施コスト	70,420,621,507	△ 379,163	70,420,242,344	1,540,836,416	71,961,078,760	0	71,961,078,760
IV 総資産							
有価証券	249,118,031,669	0	249,118,031,669	0	249,118,031,669	0	249,118,031,669
金銭信託	1,842,546,101,878	0	1,842,546,101,878	0	1,842,546,101,878	0	1,842,546,101,878
投資有価証券	2,157,519,960,474	0	2,157,519,960,474	0	2,157,519,960,474	0	2,157,519,960,474
生命保険資産	157,995,701,730	0	157,995,701,730	0	157,995,701,730	0	157,995,701,730
その他	161,615,685,557	364,845,138	161,980,530,695	2,215,770,841	164,196,301,536	△ 195,107,027	164,001,194,509
計	4,568,795,481,308	364,845,138	4,569,160,326,446	2,215,770,841	4,571,376,097,287	△ 195,107,027	4,571,180,990,260

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理 …… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 融資経理 …… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は4,890,953,310円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は4,100,687,577円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は2,215,770,841円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 24,905,275 円

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	1,109,839,003,700	△ 54,160,393,128
特 定 金 銭 信 託	684,483,718,937	△ 100,677,094,809
新 団 体 生 存 保 険	48,223,379,241	1,817,907,664
計	1,842,546,101,878	△ 153,019,580,273

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
富国生命	67,947,110,863
太陽生命	21,202,370,488
第一生命	18,798,852,119
大同生命	20,347,307,711
明治安田生命	13,174,303,014
住友生命	16,525,757,535
計	157,995,701,730



# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業等勘定



独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		13,921,311,325
有価証券		59,118,432,909
金銭信託		315,334,302,762
たな卸資産		296,240
前払金		624,653
前払費用		4,553
未収収益		1,264,400,169
未収金		1,392,174
流動資産合計		389,640,764,785
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,863,606	
減価償却累計額	△ 7,481,244	21,382,362
構築物	1,897,965	
減価償却累計額	△ 514,642	1,383,323
工具器具備品	214,598,623	
減価償却累計額	△ 46,838,592	167,760,031
有形固定資産合計		190,525,716
2 無形固定資産		
電話加入権		72,000
ソフトウェア		133,335,320
無形固定資産合計		133,407,320
3 投資その他の資産		
投資有価証券		543,953,739,877
生命保険資産		42,366,177,028
長期前払費用		486,324
敷金・保証金		20,769,930
投資その他の資産合計		586,341,173,159
固定資産合計		586,665,106,195
資産合計		976,305,870,980
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		15,530
未払給付金		2,053,067,201
未払費用		179,659,603
預り金		6,134,175
賞与引当金		42,237,988
短期リース債務		30,118,534
流動負債合計		2,311,233,031
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	2,593,015,122	
責任準備金	851,127,507,393	853,720,522,515
長期リース債務		83,700,246
退職給付引当金		1,774,569,686
固定負債合計		855,578,792,447
負債合計		857,890,025,478
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 1,224,000
資本剰余金合計		△ 1,224,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		82,260,597,544
積立金		41,087,747,828
当期未処理損失 (うち当期総損失 4,931,275,870)		△ 4,931,275,870
利益剰余金合計		118,417,069,502
純資産合計		118,415,845,502
負債純資産合計		976,305,870,980

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	182,304,368	
職員諸手当	65,244,064	
賞与	52,924,231	
法定福利費	49,765,139	
雑給	48,132,425	
退職給付金	49,087,338,042	
中退事業等へ移動通算繰入	919,287,842	
差額給付金	134,498,787	
証紙買戻金	121,340,310	
返還掛金	233,353,490	
雑費用	2,248,891	
運用費用	56,502,156	
業務委託手数料	10,890	
業務委託費	1,291,718,918	
責任準備金繰入	16,337,533,907	
賞与引当金繰入額	31,802,070	
退職給付費用	271,570,640	
その他	545,553,959	69,431,130,129
一般管理費		
役員報酬	15,524,774	
職員給与	47,966,226	
職員諸手当	17,757,932	
賞与	15,186,772	
法定福利費	13,130,082	
旅費交通費	1,055,276	
消耗品費	1,978,217	
雑役務費	23,882,629	
図書費	1,471,084	
減価償却費	145,447,859	
賞与引当金繰入額	10,435,918	
退職給付費用	72,460,176	
その他	18,084,466	384,381,411
財務費用		
支払利息	2,025,170	2,025,170
経常費用合計		69,817,536,710
経常収益		
事業収益		
掛金収入	51,305,895,590	
中退事業等より移動通算受入	269,759,595	
運用収入	11,191,066,640	
貸付金利息	91,678	
雑収入	4,709,591	62,771,523,094
補助金等収益		1,241,698,470
支払備金戻入		692,111,644
雑益		900
経常収益合計		64,705,334,108
経常損失		5,112,202,602
臨時利益		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		170,165,000
臨時利益合計		170,165,000
当期純損失		4,942,037,602
前中期目標期間繰越積立金取崩額		10,761,732
当期総損失		4,931,275,870

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 49,233,335,877
人件費支出	△ 596,402,214
その他の業務支出	△ 2,091,713,973
事業収入	51,575,655,185
運用収入	7,810,969,588
貸付金利息による収入	93,855
貸付金回収による収入	6,623,000
補助金等収入	1,241,714,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,520
その他の業務収入	4,733,876
小計	8,718,323,920
利息の支払額	△ 2,025,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,716,298,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 578,000,000
定期預金の払出による収入	569,000,000
有価証券の取得による支出	△ 11,100,000,000
有価証券の償還による収入	44,900,000,000
金銭信託の減少による収入	9,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 64,555,982,000
生命保険資産の減少による収入	2,740,743,678
固定資産の取得による支出	△ 49,009,584
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,491,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,574,739,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 29,142,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,142,067
IV 資金減少額	△ 9,887,583,138
V 資金期首残高	23,230,894,463
VI 資金期末残高	13,343,311,325

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		4,931,275,870
当期総損失	4,931,275,870	
II 損失処理額		
積立金取崩額	4,931,275,870	4,931,275,870

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	69,431,130,129		
一般管理費	384,381,411		
財務費用	2,025,170	69,817,536,710	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 62,771,523,094		
支払備金戻入	△ 692,111,644		
雑益	△ 900		
臨時利益	△ 170,165,000	△ 63,633,800,638	
業務費用合計			6,183,736,072
II 引当外退職給付増加見積額			△ 10,897,460
III 行政サービス実施コスト			6,172,838,612



## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成28年厚生労働省発基0322第3号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ(平成13年基勤発第2号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q8-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失が1,985,720円減少し、当期純損失が172,150,720円減少しています。

〔後発事象〕

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	530,086,925,374	565,065,210,000	34,978,284,626
	(2)金融債	53,800,000,000	54,316,380,000	516,380,000
	小計	583,886,925,374	619,381,590,000	35,494,664,626
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5,285,247,412	5,271,400,000	△ 13,847,412
	(2)金融債	2,800,000,000	2,788,450,000	△ 11,550,000
	(3)その他	11,100,000,000	11,100,000,000	0
	小計	19,185,247,412	19,159,850,000	△ 25,397,412
合計		603,072,172,786	638,541,440,000	35,469,267,214

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	48,018,432,909	185,900,262,195	241,832,507,731	59,620,969,951
(2)金融債	0	48,400,000,000	8,200,000,000	0
(3)その他	11,100,000,000	0	0	0
合計	59,118,432,909	234,300,262,195	250,032,507,731	59,620,969,951

3. 金融商品の状況に関する事項

建退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	13,921,311,325	13,921,311,325	0
(2)有価証券及び投資有価証券	603,072,172,786	638,541,440,000	35,469,267,214
① 満期保有目的の債券	603,072,172,786	638,541,440,000	35,469,267,214
(3)金銭信託	315,334,302,762	315,334,302,762	0
合計	932,327,786,873	967,797,054,087	35,469,267,214

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立金制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,472,106,199円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 170,165,000円
勤務費用	47,854,932円
利息費用	16,925,236円
数理計算上の差異の当期発生額	219,593,109円
退職給付の支払額	△ 23,916,838円
期末における退職給付債務	1,562,397,638円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	574,388,199円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 27,689,141円
事業主からの拠出額	21,484,418円
退職給付の支払額	△ 23,916,838円
期末における年金資産	544,266,638円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	756,754,214円
退職給付費用	31,968,398円
退職給付への支払額	△ 32,283,926円
期末における退職給付引当金	756,438,686円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,562,397,638円
年金資産	△ 544,266,638円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,018,131,000円
非積立型制度の未積立退職給付債務	756,438,686円
小計	1,774,569,686円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,774,569,686円
退職給付引当金	1,774,569,686円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,774,569,686円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	47,854,932円
利息費用	16,925,236円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	247,282,250円
簡便法で計算した退職給付費用	31,968,398円
退職給付費用計	<u>344,030,816円</u>
退職給付会計基準改正に伴う調整額	<u>△ 170,165,000円</u>
合計	<u><u>173,865,816円</u></u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	14.6%
合計	<u><u>100.0%</u></u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[ キャッシュ・フロー計算書注記 ]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	13,921,311,325円
うち定期預金	578,000,000円
(差引) 資金残高	13,343,311,325円

[ 行政サービス実施コスト 計算書注記 ]

引当外退職給付増加見積額△10,897,460円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（建設業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,863,606	0	0	28,863,606	7,481,244	1,956,716	0	21,382,362	
	構築物	1,897,965	0	0	1,897,965	514,642	131,398	0	1,383,323	
	工具器具備品	185,525,215	178,551,484	149,478,076	214,598,623	46,838,592	38,313,165	0	167,760,031	
	計	216,286,786	178,551,484	149,478,076	245,360,194	54,834,478	40,401,279	0	190,525,716	
有形固定資産 合計	建物	28,863,606	0	0	28,863,606	7,481,244	1,956,716	0	21,382,362	
	構築物	1,897,965	0	0	1,897,965	514,642	131,398	0	1,383,323	
	工具器具備品	185,525,215	178,551,484	149,478,076	214,598,623	46,838,592	38,313,165	0	167,760,031	
	計	216,286,786	178,551,484	149,478,076	245,360,194	54,834,478	40,401,279	0	190,525,716	
無形固定資産	電話加入権	1,296,000	0	0	1,296,000			1,224,000	72,000	
	ソフトウェア	600,112,383	99,867,406	0	699,979,789	566,644,469	105,046,580	0	133,335,320	
	計	601,408,383	99,867,406	0	701,275,789	566,644,469	105,046,580	1,224,000	133,407,320	
投資その他の 資産	投資有価証券	528,087,604,049	64,555,982,000	48,689,846,172	543,953,739,877				543,953,739,877	
	生命保険資産	44,653,723,631	509,699,231	2,797,245,834	42,366,177,028				42,366,177,028	
	長期前払費用	0	486,324	0	486,324				486,324	
	敷金・保証金	19,278,015	1,491,915	0	20,769,930				20,769,930	
	計	572,760,605,695	65,067,659,470	51,487,092,006	586,341,173,159				586,341,173,159	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	386,258	413,716	0	503,734	0	296,240	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	<b>国債</b>	<b>13,989,778,500</b>	<b>11,900,000,000</b>	<b>12,029,603,412</b>	<b>0</b>		
	利付国庫債券(2年)第344回	200,130,000	200,000,000	200,026,000	0		
	利付国庫債券(10年)第280回	1,551,960,000	1,500,000,000	1,504,518,261	0		
	利付国庫債券(10年)第280回	155,196,000	150,000,000	150,451,827	0		
	利付国庫債券(10年)第281回	1,554,855,000	1,500,000,000	1,504,770,000	0		
	利付国庫債券(10年)第281回	155,485,500	150,000,000	150,477,000	0		
	利付国庫債券(20年)第33回	5,244,204,000	4,200,000,000	4,244,121,296	0		
	利付国庫債券(20年)第34回	5,127,948,000	4,200,000,000	4,275,239,028	0		
	<b>政府保証債</b>	<b>35,816,360,000</b>	<b>36,000,000,000</b>	<b>35,988,829,497</b>	<b>0</b>		
	第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,976,405,000	3,000,000,000	2,999,805,000	0		
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,497,952,500	1,500,000,000	1,499,966,157	0		
	第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	993,135,000	1,000,000,000	999,773,057	0		
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,983,905,000	3,000,000,000	2,999,334,917	0		
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,984,540,000	4,000,000,000	3,999,233,388	0		
	第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,994,405,000	3,000,000,000	2,999,676,322	0		
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,998,539,173	0		
	第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,985,405,000	3,000,000,000	2,998,914,421	0		
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,991,405,000	3,000,000,000	2,999,218,636	0		
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,968,175,000	5,000,000,000	4,996,843,801	0		
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	993,635,000	1,000,000,000	999,368,760	0		
	第3回東日本高速道路債券	499,317,500	500,000,000	499,988,719	0		
	第4回東日本高速道路債券	495,317,500	500,000,000	499,883,904	0		
	第5回中日本高速道路債券	998,635,000	1,000,000,000	999,977,438	0		
	第6回中日本高速道路債券	495,317,500	500,000,000	499,883,904	0		
	第12回中日本高速道路債券	2,980,905,000	3,000,000,000	2,998,421,900	0		
	<b>譲渡性預金</b>	<b>11,100,000,000</b>	<b>11,100,000,000</b>	<b>11,100,000,000</b>	<b>0</b>		
	東日本銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
	東日本銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0		
	東日本銀行	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0		
		計	<b>60,906,138,500</b>	<b>59,000,000,000</b>	<b>59,118,432,909</b>	<b>0</b>	
	貸借対照表 計上額合計				<b>59,118,432,909</b>		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	<b>国債</b>	<b>193,486,606,000</b>	<b>186,100,000,000</b>	<b>189,424,795,786</b>	<b>0</b>	
	利付国庫債券 (10年) 第287回	4,278,280,000	4,000,000,000	4,044,780,690	0	
	利付国庫債券 (10年) 第293回	4,223,920,000	4,000,000,000	4,058,807,273	0	
	利付国庫債券 (10年) 第293回	105,715,000	100,000,000	103,810,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第294回	5,152,900,000	5,000,000,000	5,036,140,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第297回	105,098,000	100,000,000	103,625,245	0	
	利付国庫債券 (10年) 第300回	105,811,000	100,000,000	104,237,188	0	
	利付国庫債券 (10年) 第305回	314,334,000	300,000,000	306,862,022	0	
	利付国庫債券 (10年) 第325回	1,044,690,000	1,000,000,000	1,037,814,616	0	
	利付国庫債券 (10年) 第326回	1,037,010,000	1,000,000,000	1,031,497,873	0	
	利付国庫債券 (10年) 第326回	99,720,000	100,000,000	99,812,561	0	
	利付国庫債券 (10年) 第327回	3,148,320,000	3,000,000,000	3,127,587,097	0	
	利付国庫債券 (10年) 第328回	99,660,000	100,000,000	99,763,966	0	
	利付国庫債券 (10年) 第329回	2,100,480,000	2,000,000,000	2,087,285,657	0	
	利付国庫債券 (10年) 第329回	99,440,000	100,000,000	99,597,355	0	
	利付国庫債券 (10年) 第330回	100,320,000	100,000,000	100,238,017	0	
	利付国庫債券 (10年) 第332回	2,066,820,000	2,000,000,000	2,058,547,048	0	
	利付国庫債券 (10年) 第334回	1,007,300,000	1,000,000,000	1,006,073,110	0	
	利付国庫債券 (10年) 第335回	998,300,000	1,000,000,000	998,566,942	0	
	利付国庫債券 (10年) 第335回	1,996,800,000	2,000,000,000	1,997,280,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第335回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,009,771,429	0	
	利付国庫債券 (10年) 第336回	100,250,000	100,000,000	100,216,943	0	
	利付国庫債券 (10年) 第337回	3,001,200,000	3,000,000,000	3,001,050,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第337回	1,997,400,000	2,000,000,000	1,997,705,882	0	
	利付国庫債券 (10年) 第339回	2,967,600,000	3,000,000,000	2,970,030,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第339回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第340回	1,995,800,000	2,000,000,000	1,996,042,975	0	
	利付国庫債券 (10年) 第340回	3,018,300,000	3,000,000,000	3,017,385,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第341回	1,004,400,000	1,000,000,000	1,004,290,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第341回	1,021,700,000	1,000,000,000	1,021,335,295	0	
	利付国庫債券 (20年) 第37回	4,948,776,000	4,200,000,000	4,287,519,273	0	
	利付国庫債券 (20年) 第38回	4,752,510,000	4,200,000,000	4,282,876,500	0	
満期保有 目的債券	利付国庫債券 (20年) 第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,519,267,606	0	
	利付国庫債券 (20年) 第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,519,267,606	0	
	利付国庫債券 (20年) 第40回	4,539,276,000	4,200,000,000	4,261,314,940	0	
	利付国庫債券 (20年) 第42回	4,699,926,000	4,200,000,000	4,304,635,675	0	
	利付国庫債券 (20年) 第42回	3,214,290,000	3,000,000,000	3,048,702,273	0	
	利付国庫債券 (20年) 第43回	4,863,684,000	4,200,000,000	4,356,599,596	0	
	利付国庫債券 (20年) 第44回	4,635,204,000	4,200,000,000	4,313,531,479	0	
	利付国庫債券 (20年) 第46回	4,465,608,000	4,200,000,000	4,272,438,546	0	
	利付国庫債券 (20年) 第49回	4,372,284,000	4,200,000,000	4,252,740,000	0	
	利付国庫債券 (20年) 第51回	4,317,726,000	4,200,000,000	4,237,270,041	0	
	利付国庫債券 (20年) 第55回	4,282,404,000	4,200,000,000	4,228,524,462	0	
	利付国庫債券 (20年) 第57回	4,223,520,000	4,200,000,000	4,208,360,190	0	
	利付国庫債券 (20年) 第61回	3,597,300,000	4,200,000,000	3,969,878,181	0	
	利付国庫債券 (20年) 第63回	4,122,804,000	4,200,000,000	4,169,883,174	0	
	利付国庫債券 (20年) 第67回	4,144,476,000	4,200,000,000	4,177,024,551	0	
	利付国庫債券 (20年) 第72回	8,375,640,000	8,400,000,000	8,389,603,682	0	
	利付国庫債券 (20年) 第79回	1,709,295,000	1,500,000,000	1,673,101,128	0	
	利付国庫債券 (20年) 第80回	1,725,225,000	1,500,000,000	1,686,276,316	0	
	利付国庫債券 (20年) 第83回	5,051,200,000	5,000,000,000	5,024,856,432	0	
	利付国庫債券 (20年) 第89回	1,750,155,000	1,500,000,000	1,709,313,368	0	
	利付国庫債券 (20年) 第92回	5,052,850,000	5,000,000,000	5,028,645,589	0	
	利付国庫債券 (20年) 第95回	5,327,300,000	5,000,000,000	5,224,913,847	0	
	利付国庫債券 (20年) 第99回	1,731,600,000	1,500,000,000	1,697,912,728	0	
	利付国庫債券 (20年) 第104回	1,718,160,000	1,500,000,000	1,682,007,772	0	
	利付国庫債券 (20年) 第108回	1,672,065,000	1,500,000,000	1,644,496,575	0	
	利付国庫債券 (20年) 第112回	1,723,455,000	1,500,000,000	1,690,842,649	0	
	利付国庫債券 (20年) 第114回	1,717,950,000	1,500,000,000	1,687,140,315	0	
	利付国庫債券 (20年) 第120回	1,600,275,000	1,500,000,000	1,586,973,215	0	
	利付国庫債券 (20年) 第124回	1,681,980,000	1,500,000,000	1,658,556,832	0	
	利付国庫債券 (20年) 第129回	1,631,400,000	1,500,000,000	1,615,530,435	0	
	利付国庫債券 (20年) 第132回	1,599,120,000	1,500,000,000	1,587,486,198	0	
	利付国庫債券 (20年) 第137回	1,001,400,000	1,000,000,000	1,001,132,781	0	
	利付国庫債券 (20年) 第138回	992,000,000	1,000,000,000	993,506,276	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券 (20年) 第140回	2,008,600,000	2,000,000,000	2,007,065,561	0	
	利付国庫債券 (20年) 第141回	1,988,800,000	2,000,000,000	1,990,658,921	0	
	利付国庫債券 (20年) 第143回	1,992,800,000	2,000,000,000	1,993,905,394	0	
	利付国庫債券 (20年) 第145回	2,004,000,000	2,000,000,000	2,003,435,685	0	
	利付国庫債券 (20年) 第146回	2,012,000,000	2,000,000,000	2,010,456,432	0	
	利付国庫債券 (20年) 第147回	2,304,830,000	2,300,000,000	2,304,268,839	0	
	利付国庫債券 (20年) 第148回	1,991,600,000	2,000,000,000	1,992,471,369	0	
	利付国庫債券 (20年) 第149回	2,515,750,000	2,500,000,000	2,514,312,241	0	
	利付国庫債券 (20年) 第150回	1,989,000,000	2,000,000,000	1,989,867,219	0	
	利付国庫債券 (20年) 第151回	2,017,600,000	2,000,000,000	2,016,431,536	0	
	利付国庫債券 (20年) 第152回	2,000,200,000	2,000,000,000	2,000,189,212	0	
	利付国庫債券 (20年) 第153回	2,002,200,000	2,000,000,000	2,002,108,714	0	
	利付国庫債券 (20年) 第154回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,011,068,880	0	
	利付国庫債券 (20年) 第155回	1,986,200,000	2,000,000,000	1,986,429,045	0	
	利付国庫債券 (20年) 第156回	1,989,800,000	2,000,000,000	1,989,842,323	0	
	<b>政府保証債</b>	<b>297,181,668,500</b>	<b>298,500,000,000</b>	<b>297,928,944,091</b>	<b>0</b>	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,988,270,000	2,000,000,000	1,998,739,752	0	
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994,635,000	1,000,000,000	999,379,256	0	
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	497,317,500	500,000,000	499,689,628	0	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,067,500	500,000,000	499,884,400	0	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	996,135,000	1,000,000,000	999,488,925	0	
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,135,000	1,000,000,000	999,597,479	0	
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,996,043,719	0	
	第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,989,905,000	3,000,000,000	2,998,414,834	0	
	第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,995,604,132	0	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,996,165,330	0	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,994,891,818	0	
	第52回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,999,221,611	0	
	第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,990,712,396	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	495,567,500	500,000,000	499,113,500	0	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,985,675,000	5,000,000,000	4,996,329,958	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,973,175,000	5,000,000,000	4,992,905,785	0	
	第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,960,675,000	5,000,000,000	4,989,275,000	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,991,684,049	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,991,873,347	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,992,533,719	0	
	第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,975,675,000	5,000,000,000	4,992,561,776	0	
	第80回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,571,322	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	991,135,000	1,000,000,000	997,142,685	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,218,181	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,198,636	0	
	第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,989,482,768	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,911,215,000	9,000,000,000	8,967,714,545	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,952,810,000	6,000,000,000	5,982,450,000	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,946,810,000	6,000,000,000	5,979,779,008	0	
	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,970,540,000	4,000,000,000	3,988,313,388	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,988,405,000	3,000,000,000	2,995,304,504	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,294,500	700,000,000	698,904,384	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,991,489,669	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,274,008	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,991,149,256	0	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,989,007,975	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,988,800,578	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,138,636	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,454,000	400,000,000	399,751,818	0	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,988,385,785	0	
	第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,070,950	0	
	第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,983,905,000	3,000,000,000	2,992,285,041	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,989,226,404	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	397,054,000	400,000,000	398,563,520	0	
	第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,317,500	500,000,000	499,165,702	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,991,270,000	2,000,000,000	1,995,598,925	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,095,198,500	1,100,000,000	1,097,579,409	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,983,880,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,867,892	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,960,540,000	4,000,000,000	3,979,128,595	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,986,519,214	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,968,905,000	3,000,000,000	2,983,039,090	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,988,540,000	4,000,000,000	3,993,654,380	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,974,540,000	4,000,000,000	3,985,691,900	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,727,000	200,000,000	199,284,595	0	
	第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,994,540,000	4,000,000,000	3,996,886,446	0	
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,984,614,462	0	
	第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,983,514,504	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,982,389,752	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,040,500	300,000,000	298,238,975	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	599,181,000	600,000,000	599,505,892	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,831,289	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,317,500	500,000,000	499,576,962	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,427,933	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,394,090	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,680,123	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,912,008	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,752,322	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,821,760	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,195,041	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,909,752	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,258,719	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,074,958	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,907,495	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,063,677	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,906,367	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,082,231	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,904,111	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,059,669	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,902,983	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,709,454	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,900,727	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,694,789	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,899,599	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,578,595	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,946,859	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,924,297	0	
	第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,950,867	0	
	第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,879,173	0	
	第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,997,856,611	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,917,024	0	
	第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,748,958	0	
	第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,725,752	0	
	第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,702,545	0	
	第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,679,338	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,656,132	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,882,806	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,816,462	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,804,859	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,641,457	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,793,256	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,637,976	0	
	第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,540,099	0	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,516,892	0	
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,470,479	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,447,272	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,712,033	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,700,429	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,377,652	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,354,446	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,331,239	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,308,033	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,865,401	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,284,826	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,261,619	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,589,242	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,238,413	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,585,761	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,215,206	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,582,280	0	
	第9回西日本高速道路債券	998,135,000	1,000,000,000	999,768,801	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,994,540,000	0	
	第29回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	998,928,305	0	
	第31回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,816,462	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	99,859,600	100,000,000	99,874,684	0	
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,469,793	0	
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	994,346,363	0	
	第16回株式会社日本政策投資銀行社債	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,680,123	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	998,950,867	0	
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	998,917,024	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,563,305	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	299,578,800	300,000,000	299,634,495	0	
	第28回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,493,685	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	998,596,000	1,000,000,000	998,607,603	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	2,491,587,500	2,500,000,000	2,495,828,512	0	
	第35回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,529,462	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,664,330	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,492,355	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,914,264	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,913,136	0	
	第41回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,574,082	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,520	0	
	第44回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,149,917	0	
	第45回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,127,355	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,041,115	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,029,834	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,305,090	0	
	第51回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,297,194	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,390,826	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,973,429	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,962,148	0	
	第55回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,950,867	0	
	第56回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,939,586	0	
	第58回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	998,917,024	0	
	第59回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,874,479	0	
	第60回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,862,876	0	
	第61回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,851,272	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,839,669	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,828,066	0	
	第65回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,804,859	0	
	第66回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,793,256	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,754,009	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,751,689	0	
	第70回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,746,842	0	
	第71回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,735,239	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,723,636	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,712,033	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,700,429	0	
	第75回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第78回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,654,016	0	
	<b>金融債</b>	<b>56,600,000,000</b>	<b>56,600,000,000</b>	<b>56,600,000,000</b>	<b>0</b>	
	第175号商工債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第176号商工債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第177号商工債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第178号商工債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第179号商工債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第180号商工債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第181号商工債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第182号商工債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第183号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第185号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第185号商工債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第186号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第187号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第188号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第189号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第190号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第191号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第193号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第193号商工債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第194号商工債 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第194号商工債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第9号商工債 (10年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第10号商工債 (10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第11号商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第12号商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第13号商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第14号商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第15号商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第16号商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第17号商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第744号商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第771号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第772号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第773号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第774号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第775号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第776号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第777号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第778号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第779号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第780号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第781号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第782号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第783号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第784号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第785号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第786号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第787号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第788号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第789号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第790号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第746号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第747号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	い第749号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第749号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第751号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第755号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第756号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第758号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第759号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第761号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第768号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第769号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第770号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第770号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

満期保有  
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い第771号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第771号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第772号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第773号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第774号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第777号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	<b>547,268,274,500</b>	<b>541,200,000,000</b>	<b>543,953,739,877</b>	<b>0</b>	
貸借対照表 計上額合計				<b>543,953,739,877</b>		

## 4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	6,623,000	0	6,623,000	0	0 (0)	期日返済

## 5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	40,006,131	42,237,988	40,006,131	0	42,237,988	

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,228,860,413	316,341,675	226,365,764	2,318,836,324	
退職一時金に係る債務	756,754,214	31,968,398	32,283,926	756,438,686	
厚生年金基金に係る債務	1,472,106,199	284,373,277	194,081,838	1,562,397,638	
年金資産	574,388,199	21,484,418	51,605,979	544,266,638	
退職給付引当金	1,654,472,214	294,857,257	174,759,785	1,774,569,686	

## 7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 1,224,000	0	0	△ 1,224,000	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	18,437,402,375	22,650,345,453	0	41,087,747,828	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	82,271,359,276	0	10,761,732	82,260,597,544	減少額は、積立金の取崩しによるもの
計	100,708,761,651	22,650,345,453	10,761,732	123,348,345,372	

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	10,761,732	前中期目標期間繰越積立金 平成27年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	962,405,470	0	0	0	0	962,405,470	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	279,293,000	0	0	0	0	279,293,000	
計	1,241,698,470	0	0	0	0	1,241,698,470	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 662) 16,593	( 1) 5	( 0) 3,887	( 0) 5
職員	( 33,913) 419,658	( 9) 50	( 0) 28,395	( 0) 1
計	( 34,576) 436,251	( 10) 55	( 0) 32,283	( 0) 6

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( ) の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	融資経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務費	67,899,504,899	10,890	1,482,038,115	69,381,553,904	2,539,015,814	71,920,569,718	△ 2,489,439,589	69,431,130,129
退職給付金	47,868,542,211	0	1,218,795,831	49,087,338,042	0	49,087,338,042	0	49,087,338,042
責任準備金繰入	16,438,158,423	0	0	16,438,158,423	0	16,438,158,423	△ 100,624,516	16,337,533,907
その他	3,592,804,265	10,890	263,242,284	3,856,057,439	2,539,015,814	6,395,073,253	△ 2,388,815,073	4,006,258,180
一般管理費	0	0	0	0	384,381,411	384,381,411	0	384,381,411
財務費用	0	0	0	0	2,025,170	2,025,170	0	2,025,170
計	67,899,504,899	10,890	1,482,038,115	69,381,553,904	2,925,422,395	72,306,976,299	△ 2,489,439,589	69,817,536,710
事業収益								
事業収益	61,597,260,725	91,678	1,173,870,691	62,771,223,094	300,000	62,771,523,094	0	62,771,523,094
補助金等収益	962,405,470	0	0	962,405,470	279,293,000	1,241,698,470	0	1,241,698,470
給付経理より受入	0	0	0	0	2,388,815,073	2,388,815,073	△ 2,388,815,073	0
支払備金戻入	690,137,163	0	1,974,481	692,111,644	0	692,111,644	0	692,111,644
責任準備金戻入	0	0	100,624,516	100,624,516	0	100,624,516	△ 100,624,516	0
雑益	0	0	0	0	900	900	0	900
計	63,249,803,358	91,678	1,276,469,688	64,526,364,724	2,668,408,973	67,194,773,697	△ 2,489,439,589	64,705,334,108
事業損益	△ 4,649,701,541	80,788	△ 205,568,427	△ 4,855,189,180	△ 257,013,422	△ 5,112,202,602	0	△ 5,112,202,602
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時利益	0	0	0	0	170,165,000	170,165,000	0	170,165,000
退職給付会計基準改正に伴う調整額	0	0	0	0	170,165,000	170,165,000	0	170,165,000
計	0	0	0	0	170,165,000	170,165,000	0	170,165,000
当期純損益	△ 4,649,701,541	80,788	△ 205,568,427	△ 4,855,189,180	△ 86,848,422	△ 4,942,037,602	0	△ 4,942,037,602
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	10,761,732	10,761,732	0	10,761,732
当期総損益	△ 4,649,701,541	80,788	△ 205,568,427	△ 4,855,189,180	△ 76,086,690	△ 4,931,275,870	0	△ 4,931,275,870
<b>III 行政サービス実施コスト</b>								
業務費用								
損益計算書上の費用	67,899,504,899	10,890	1,482,038,115	69,381,553,904	2,925,422,395	72,306,976,299	△ 2,489,439,589	69,817,536,710
(控除) 自己収入等	△ 62,287,397,888	△ 91,678	△ 1,276,469,688	△ 63,563,959,254	△ 2,559,280,973	△ 66,123,240,227	2,489,439,589	△ 63,633,800,638
業務費用合計	5,612,107,011	△ 80,788	205,568,427	5,817,594,650	366,141,422	6,183,736,072	0	6,183,736,072
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	△ 10,897,460	△ 10,897,460	0	△ 10,897,460
行政サービス実施コスト	5,612,107,011	△ 80,788	205,568,427	5,817,594,650	355,243,962	6,172,838,612	0	6,172,838,612
<b>IV 総資産</b>								
有価証券	56,518,109,322	0	2,600,323,587	59,118,432,909	0	59,118,432,909	0	59,118,432,909
金銭信託	300,436,098,430	0	14,898,204,332	315,334,302,762	0	315,334,302,762	0	315,334,302,762
投資有価証券	530,650,029,848	0	13,203,710,029	543,853,739,877	100,000,000	543,953,739,877	0	543,953,739,877
生命保険資産	39,923,428,696	0	2,442,748,332	42,366,177,028	0	42,366,177,028	0	42,366,177,028
その他	13,618,453,828	49,426,601	542,443,662	14,210,324,091	1,640,309,240	15,850,633,331	△ 317,414,927	15,533,218,404
計	941,146,120,124	49,426,601	33,687,429,942	974,882,976,667	1,740,309,240	976,623,285,907	△ 317,414,927	976,305,870,980

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 融資経理…… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。
- ③ 特別給付経理・特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は2,925,422,395円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は2,668,408,973円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は1,740,309,240円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

4 前中期目標期間繰越積立金取崩額

勘定共通 10,761,732 円

5 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 △ 10,897,460 円

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	156,172,582,462	△ 8,134,973,200
特 定 金 銭 信 託	159,161,720,300	△ 1,548,604,225
計	315,334,302,762	△ 9,683,577,425

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
明治安田生命	17,043,674,435
太陽生命	5,701,970,941
第一生命	7,678,622,357
富国生命	11,941,909,295
計	42,366,177,028

# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
清酒製造業退職金共済事業等勘定



独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,275,691,084
有価証券		742,454,000
金銭信託		818,953,218
前払費用		110
未収収益		3,195,411
流動資産合計		2,840,293,823
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	198,500	
減価償却累計額	△ 52,809	145,691
構築物	236,795	
減価償却累計額	△ 64,209	172,586
工具器具備品	1,638,125	
減価償却累計額	△ 313,187	1,324,938
有形固定資産合計		1,643,215
2 無形固定資産		
電話加入権		20,000
ソフトウェア		456,297
無形固定資産合計		476,297
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,994,583,523
長期前払費用		318
敷金・保証金		1,833,712
投資その他の資産合計		1,996,417,553
固定資産合計		1,998,537,065
資産合計		4,838,830,888
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		54,000
未払給付金		1,638,450
未払費用		3,356,348
預り金		311,405
賞与引当金		3,147,512
短期リース債務		147,001
流動負債合計		8,654,716
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	962,100	
責任準備金	2,063,874,610	2,064,836,710
長期リース債務		408,264
退職給付引当金		221,300,985
固定負債合計		2,286,545,959
負債合計		2,295,200,675
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 340,000
資本剰余金合計		△ 340,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		2,632,378,242
当期未処理損失		△ 92,422,614
(うち当期総損失 77,329,670)		
利益剰余金合計		2,539,955,628
III その他有価証券評価差額金		4,014,585
純資産合計		2,543,630,213
負債純資産合計		4,838,830,888

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	20,490,304	
職員諸手当	7,887,025	
賞与	6,679,230	
法定福利費	4,991,757	
雑給	3	
退職給付金	230,941,170	
中退事業等へ移動通算繰入	452,343	
差額給付金	51,057	
証紙買戻金	344,700	
運用費用	2,515,586	
業務委託手数料	328	
業務委託費	7,510,000	
賞与引当金繰入額	2,241,809	
退職給付費用	31,511,043	
その他	21,869,518	337,485,873
一般管理費		
役員報酬	79,052	
職員給与	3,697,000	
職員諸手当	1,564,455	
賞与	1,143,320	
法定福利費	921,189	
旅費交通費	32,779	
消耗品費	65,191	
雑役務費	1,957,161	
図書費	134,759	
減価償却費	1,869,139	
賞与引当金繰入額	905,703	
退職給付費用	10,857,707	
その他	1,575,431	24,802,886
財務費用		
支払利息	9,334	9,334
経常費用合計		362,298,093
経常収益		
事業収益		
掛金収入	69,008,400	
中退事業等より移動通算受入	2,587,950	
運用収入	33,553,992	
貸付金利息	2,336	105,152,678
補助金等収益		21,298,000
支払備金戻入		7,512,360
責任準備金戻入		129,163,723
経常収益合計		263,126,761
経常損失		99,171,332
臨時利益		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		21,222,000
臨時利益合計		21,222,000
当期純損失		77,949,332
前中期目標期間繰越積立金取崩額		619,662
当期総損失		77,329,670

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 231,600,270
人件費支出	△ 56,496,322
その他の業務支出	△ 33,685,446
事業収入	71,596,350
運用収入	42,818,357
貸付金利息による収入	2,500
貸付金回収による収入	500,000
補助金等収入	21,352,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 238,400
小計	△ 185,751,231
利息の支払額	△ 9,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,760,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,310,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 300,009,200
固定資産の取得による支出	△ 1,128,980
敷金・保証金の差入による支出	△ 126,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,735,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 289,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,791
IV 資金増加額	822,684,678
V 資金期首残高	453,006,406
VI 資金期末残高	1,275,691,084

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		92,422,614
当期総損失	77,329,670	
前期繰越欠損金	15,092,944	
II 次期繰越欠損金		92,422,614

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	337,485,873		
一般管理費	24,802,886		
財務費用	9,334	362,298,093	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 105,152,678		
支払備金戻入	△ 7,512,360		
責任準備金戻入	△ 129,163,723		
臨時利益	△ 21,222,000	△ 263,050,761	
業務費用合計			99,247,332
II 引当外退職給付増加見積額			46,824
III 行政サービス実施コスト			99,294,156



## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成28年厚生労働省発基0322第3号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ(平成13年基勤勤発第2号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

[ 重要な会計方針の変更 ]

1. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失が247,648円減少し、当期純損失が21,469,648円減少しています。

〔後発事象〕

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,549,624,003	1,593,410,000	43,785,997
	(2) 金融債	400,000,000	402,100,000	2,100,000
	小計	1,949,624,003	1,995,510,000	45,885,997
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	199,721,520	199,080,000	△ 641,520
	小計	199,721,520	199,080,000	△ 641,520
合計		2,149,345,523	2,194,590,000	45,244,477

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(円)	貸借対照表計上額(円)	差額(円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債等	583,677,415	587,692,000	4,014,585
	小計	583,677,415	587,692,000	4,014,585
合計		583,677,415	587,692,000	4,014,585

(3) 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
(1) 国債・地方債等	642,454,000	663,242,225	1,031,341,298	0
(2) 金融債	100,000,000	300,000,000	0	0
合計	742,454,000	963,242,225	1,031,341,298	0

## 2. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	1,275,691,084	1,275,691,084	0
(2)有価証券及び投資有価証券	2,737,037,523	2,782,282,000	45,244,477
① 満期保有目的の債券	2,149,345,523	2,194,590,000	45,244,477
② その他有価証券	587,692,000	587,692,000	0
(3)金銭信託	818,953,218	818,953,218	0
合計	4,831,681,825	4,876,926,302	45,244,477

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

### (3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

## 4. 退職給付に関する事項

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立金制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	183,591,175円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 21,222,000円
勤務費用	5,968,145円
利息費用	2,110,799円
数理計算上の差異の当期発生額	27,386,343円
退職給付の支払額	△ 2,982,747円
期末における退職給付債務	<u>194,851,715円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	71,634,175円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,940,401円
事業主からの拠出額	2,166,688円
退職給付の支払額	△ 2,982,747円
期末における年金資産	<u>67,877,715円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	94,341,756円
退職給付費用	3,963,062円
退職給付への支払額	△ 3,977,833円
期末における退職給付引当金	<u>94,326,985円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	194,851,715円
年金資産	△ 67,877,715円
積立型制度の未積立退職給付債務	126,974,000円
非積立型制度の未積立退職給付債務	94,326,985円
小計	<u>221,300,985円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>221,300,985円</u>
退職給付引当金	221,300,985円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>221,300,985円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,968,145円
利息費用	2,110,799円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	30,326,744円
簡便法で計算した退職給付費用	3,963,062円
退職給付費用計	<u>42,368,750円</u>
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 21,222,000円
合計	<u>21,146,750円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	14.6%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[ キャッシュ・フロー計算書注記 ]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,275,691,084円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引) 資金残高	1,275,691,084円

[ 行政サービス実施コスト 計算書注記 ]

引当外退職給付増加見積額46,824円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						前期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費積益内)	建 物	198,500	0	0	198,500	52,809	13,543	0	145,691	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	64,209	16,394	0	172,586	
	工具器具備品	2,615,908	1,234,625	2,212,408	1,638,125	313,187	384,265	0	1,324,938	
	計	3,051,203	1,234,625	2,212,408	2,073,420	430,205	414,202	0	1,643,215	
有形固定資産 合計	建 物	198,500	0	0	198,500	52,809	13,543	0	145,691	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	64,209	16,394	0	172,586	
	工具器具備品	2,615,908	1,234,625	2,212,408	1,638,125	313,187	384,265	0	1,324,938	
	計	3,051,203	1,234,625	2,212,408	2,073,420	430,205	414,202	0	1,643,215	
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	20,000	
	ソフ ト ウ ェ ア	7,769,918	61,209	0	7,831,127	7,374,830	1,454,937	0	456,297	
	計	8,129,918	61,209	0	8,191,127	7,374,830	1,454,937	340,000	476,297	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,452,930,924	300,009,200	758,356,601	1,994,583,523				1,994,583,523	
	長期前払費用	0	318	0	318				318	
	敷金・保証金	1,706,926	126,786	0	1,833,712				1,833,712	
	計	2,454,637,850	300,136,304	758,356,601	1,996,417,553				1,996,417,553	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	満期保有 目的債券	国債	200,130,000	200,000,000	200,026,000	0	
利付国庫債券(2年)第344回		200,130,000	200,000,000	200,026,000	0		
金融債		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第170号商工債(3年)		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
計		300,130,000	300,000,000	300,026,000	0		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	国債	444,278,400	442,428,000	442,428,000	0	1,989,369	
	利付国庫債券(10年)第280回	401,680,000	401,720,000	401,720,000	0	1,678,347	
	利付国庫債券(10年)第285回	42,598,400	40,708,000	40,708,000	0	311,022	
	計	444,278,400	442,428,000	442,428,000	0	1,989,369	
貸借対照表 計上額合計				742,454,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	満期保有 目的債券	国債	1,062,689,400	1,020,000,000	1,049,890,182	0	
利付国庫債券(10年)第300回		21,582,600	20,000,000	20,769,320	0		
利付国庫債券(10年)第303回		21,523,800	20,000,000	20,810,122	0		
利付国庫債券(10年)第304回		105,973,000	100,000,000	103,744,269	0		
利付国庫債券(10年)第307回		106,299,000	100,000,000	104,141,809	0		
利付国庫債券(10年)第307回		21,268,200	20,000,000	20,827,853	0		
利付国庫債券(10年)第311回		103,347,000	100,000,000	102,287,823	0		
利付国庫債券(10年)第311回		20,675,200	20,000,000	20,458,790	0		
利付国庫債券(10年)第313回		21,497,000	20,000,000	21,226,709	0		
利付国庫債券(10年)第314回		105,258,000	100,000,000	103,711,530	0		
利付国庫債券(10年)第317回		21,343,600	20,000,000	21,122,502	0		
利付国庫債券(10年)第318回		104,439,000	100,000,000	103,219,495	0		
利付国庫債券(10年)第322回		103,509,000	100,000,000	102,604,619	0		
利付国庫債券(10年)第325回		102,526,000	100,000,000	101,912,894	0		
利付国庫債券(10年)第334回		103,158,000	100,000,000	102,791,447	0		
利付国庫債券(10年)第338回		100,290,000	100,000,000	100,261,000	0		
政府保証債		499,309,700	500,000,000	499,429,341	0		
第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,863,500	100,000,000	99,905,239	0		
第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,863,500	100,000,000	99,904,111	0		
第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,863,500	100,000,000	99,898,471	0		
第18回民間都市開発債券		199,719,200	200,000,000	199,721,520	0		
金融債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
い第749号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
い第760号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
い第766号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
計	1,861,999,100	1,820,000,000	1,849,319,523	0			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	国債	150,138,800	145,264,000	145,264,000	0	2,025,216	
	利付国庫債券(10年)第292回	107,242,000	103,760,000	103,760,000	0	1,446,583	
	利付国庫債券(10年)第292回	42,896,800	41,504,000	41,504,000	0	578,633	
計	150,138,800	145,264,000	145,264,000	0	2,025,216		
貸借対照表 計上額合計				1,994,583,523			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	500,000	0	500,000	0	0 (0)	期日返済

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,370,829	3,147,512	3,370,829	0	3,147,512	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	277,932,931	39,428,349	28,182,580	289,178,700	
退職一時金に係る債務	94,341,756	3,963,062	3,977,833	94,326,985	
厚生年金基金に係る債務	183,591,175	35,465,287	24,204,747	194,851,715	
年金資産	71,634,175	2,166,688	5,923,148	67,877,715	
退職給付引当金	206,298,756	37,261,661	22,259,432	221,300,985	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 340,000	0	0	△ 340,000	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,632,997,904	0	619,662	2,632,378,242	
計	2,632,997,904	0	619,662	2,632,378,242	

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	619,662	平成27年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	2,124,000	0	0	0	0	2,124,000	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	19,174,000	0	0	0	0	19,174,000	
計	21,298,000	0	0	0	0	21,298,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 3 ) 84	( 1 ) 5	( 0 ) 436	( 0 ) 5
職員	( 0 ) 44,823	( 0 ) 5	( 0 ) 3,541	( 0 ) 1
計	( 3 ) 44,907	( 1 ) 10	( 0 ) 3,977	( 0 ) 6

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( ) の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

## 11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務費	297,345,533	328	8,976,303	306,322,164	103,180,689	409,502,853	△ 72,016,980	337,485,873
退職給付金	222,776,955	0	8,164,215	230,941,170	0	230,941,170	0	230,941,170
その他	74,568,578	328	812,088	75,380,994	103,180,689	178,561,683	△ 72,016,980	106,544,703
一般管理費	0	0	0	0	24,802,886	24,802,886	0	24,802,886
財務費用	0	0	0	0	9,334	9,334	0	9,334
計	297,345,533	328	8,976,303	306,322,164	127,992,909	434,315,073	△ 72,016,980	362,298,093
事業収益								
事業収益	102,005,161	2,336	3,145,181	105,152,678	0	105,152,678	0	105,152,678
補助金等収益	2,124,000	0	0	2,124,000	19,174,000	21,298,000	0	21,298,000
給付経理より受入	0	0	0	0	72,016,980	72,016,980	△ 72,016,980	0
支払備金戻入	7,512,360	0	0	7,512,360	0	7,512,360	0	7,512,360
責任準備金戻入	124,051,776	0	5,111,947	129,163,723	0	129,163,723	0	129,163,723
計	235,693,297	2,336	8,257,128	243,952,761	91,190,980	335,143,741	△ 72,016,980	263,126,761
事業損益	△ 61,652,236	2,008	△ 719,175	△ 62,369,403	△ 36,801,929	△ 99,171,332	0	△ 99,171,332
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時利益	0	0	0	0	21,222,000	21,222,000	0	21,222,000
退職給付会計基準改正に伴う調整額	0	0	0	0	21,222,000	21,222,000	0	21,222,000
計	0	0	0	0	21,222,000	21,222,000	0	21,222,000
当期純損益	△ 61,652,236	2,008	△ 719,175	△ 62,369,403	△ 15,579,929	△ 77,949,332	0	△ 77,949,332
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	619,662	619,662	0	619,662	0	619,662
当期総損益	△ 61,652,236	2,008	△ 99,513	△ 61,749,741	△ 15,579,929	△ 77,329,670	0	△ 77,329,670
<b>III 行政サービス実施コスト</b>								
業務費用								
損益計算書上の費用	297,345,533	328	8,976,303	306,322,164	127,992,909	434,315,073	△ 72,016,980	362,298,093
(控除) 自己収入等	△ 233,569,297	△ 2,336	△ 8,257,128	△ 241,828,761	△ 93,238,980	△ 335,067,741	72,016,980	△ 263,050,761
業務費用合計	63,776,236	△ 2,008	719,175	64,493,403	34,753,929	99,247,332	0	99,247,332
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	46,824	46,824	0	46,824
行政サービス実施コスト	63,776,236	△ 2,008	719,175	64,493,403	34,800,753	99,294,156	0	99,294,156
<b>IV 総資産</b>								
有価証券	701,746,000	0	40,708,000	742,454,000	0	742,454,000	0	742,454,000
金銭信託	818,953,218	0	0	818,953,218	0	818,953,218	0	818,953,218
投資有価証券	1,827,864,227	0	166,719,296	1,994,583,523	0	1,994,583,523	0	1,994,583,523
その他	1,040,663,590	39,653,023	95,992,135	1,176,308,748	119,167,807	1,295,476,555	△ 12,636,408	1,282,840,147
計	4,389,227,035	39,653,023	303,419,431	4,732,299,489	119,167,807	4,851,467,296	△ 12,636,408	4,838,830,888

## 1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

## 2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 融資経理…… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。
- ③ 特別給付経理・特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

## 3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は127,992,909円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は91,190,980円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は119,167,807円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

## 4 前中期目標期間繰越積立金取崩額

特別給付経理 619,662 円

## 5 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 46,824 円

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	818,953,218	△ 59,949,434
計	818,953,218	△ 59,949,434

# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
林業退職金共済事業等勘定



独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,811,212,457
有価証券		1,249,707,749
金銭信託		5,230,040,513
前払金		821
前払費用		139
未収収益		9,707,588
流動資産合計		8,300,669,267
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	420,896	
減価償却累計額	△ 112,387	308,509
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 53,611	144,098
工具器具備品	2,984,343	
減価償却累計額	△ 484,864	2,499,479
有形固定資産合計		2,952,086
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		46,897,482
無形固定資産合計		46,909,482
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,990,253,390
長期前払費用		318
敷金・保証金		1,840,396
投資その他の資産合計		5,992,094,104
固定資産合計		6,041,955,672
資産合計		14,342,624,939
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		9,420
未払給付金		41,202,914
未払費用		8,616,791
預り金		235,304
賞与引当金		3,441,171
短期リース債務		382,197
流動負債合計		53,887,797
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	46,353,355	46,353,355
共済契約準備金		
支払備金	58,971,609	
責任準備金	15,026,964,410	15,085,936,019
長期リース債務		1,061,501
退職給付引当金		146,548,147
固定負債合計		15,279,899,022
負債合計		15,333,786,819
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期未処理損失		△ 990,957,880
(うち当期総損失 126,925,588)		
繰越欠損金合計		△ 990,957,880
純資産合計		△ 991,161,880
負債純資産合計		14,342,624,939

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	15,905,716	
職員諸手当	5,861,502	
賞与	4,231,680	
法定福利費	4,295,190	
退職給付金	1,530,968,010	
中退事業等へ移動通算繰入	57,858,338	
差額給付金	4,559,408	
返還掛金	7,663,620	
業務委託費	31,678,000	
責任準備金繰入	368,363,153	
賞与引当金繰入額	3,417,834	
退職給付費用	28,148,673	
その他	43,142,517	2,106,093,641
一般管理費		
役員報酬	205,523	
職員給与	4,535,600	
職員諸手当	1,647,636	
賞与	745,044	
法定福利費	524,524	
図書費	98,333	
減価償却費	8,879,519	
賞与引当金繰入額	23,337	
退職給付費用	285,995	
その他	189,472	17,134,983
財務費用		
支払利息	24,364	24,364
経常費用合計		2,123,252,988
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,554,152,190	
中退事業等より移動通算受入	15,738,729	
運用収入	308,412,585	1,878,303,504
補助金等収益		90,751,071
資産見返補助金等戻入		5,728,154
支払備金戻入		7,492,671
経常収益合計		1,982,275,400
経常損失		140,977,588
臨時利益		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		14,052,000
臨時利益合計		14,052,000
当期純損失		126,925,588
当期総損失		126,925,588

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 (単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,584,949,865
人件費支出	△ 45,369,955
その他の業務支出	△ 82,768,450
事業収入	1,569,890,919
運用収入	91,437,827
補助金等収入	142,842,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 665,010
小計	90,417,466
利息の支払額	△ 24,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,393,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有価証券の償還による収入	2,550,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,098,326,400
固定資産の取得による支出	△ 49,147,904
敷金・保証金の差入による支出	△ 128,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,397,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 507,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,776
IV 資金増加額	1,292,282,526
V 資金期首残高	518,929,931
VI 資金期末残高	1,811,212,457

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			990,957,880
当期総損失	126,925,588		
前期繰越欠損金	864,032,292		
II 次期繰越欠損金			990,957,880

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	2,106,093,641		
一般管理費	17,134,983		
財務費用	24,364	2,123,252,988	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,878,303,504		
支払備金戻入	△ 7,492,671		
臨時利益	△ 14,052,000	△ 1,899,848,175	
業務費用合計			223,404,813
II 引当外退職給付増加見積額			106,479
III 行政サービス実施コスト			223,511,292



## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8 ～ 15 年				
構	築	物	13 年			
工	具	器	具	備	品	5 ～ 20 年

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成28年厚生労働省発基0322第3号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ(平成13年基勤発第2号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

**[ 重要な会計方針の変更 ]**

1. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q8-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失が163,978円減少し、当期純損失が14,215,978円減少しています。

〔後発事象〕

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6,240,100,379	6,531,240,000	291,139,621
	(2) 金融債	800,000,000	803,780,000	3,780,000
	小計	7,040,100,379	7,335,020,000	294,919,621
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,860,760	99,600,000	△ 260,760
	(2) 金融債	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
	小計	199,860,760	199,560,000	△ 300,760
合計		7,239,961,139	7,534,580,000	294,618,861

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,049,707,749	1,395,921,783	3,894,331,607	0
(2) 金融債	200,000,000	700,000,000	0	0
合計	1,249,707,749	2,095,921,783	3,894,331,607	0

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1) 現金及び預金	1,811,212,457	1,811,212,457	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	7,239,961,139	7,534,580,000	294,618,861
① 満期保有目的の債券	7,239,961,139	7,534,580,000	294,618,861
(3) 金銭信託	5,230,040,513	5,230,040,513	0
合計	14,281,214,109	14,575,832,970	294,618,861

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

#### (3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

### 4. 退職給付に関する事項

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立金制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	121,564,728円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 14,052,000円
勤務費用	3,951,802円
利息費用	1,397,665円
数理計算上の差異の当期発生額	18,133,712円
退職給付の支払額	△ 1,975,023円
期末における退職給付債務	<u>129,020,884円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	47,432,728円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,299,362円
事業主からの拠出額	1,786,541円
退職給付の支払額	△ 1,975,023円
期末における年金資産	<u>44,944,884円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62,597,976円
退職給付費用	2,652,127円
退職給付への支払額	△ 2,777,956円
期末における退職給付引当金	<u>62,472,147円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	129,020,884円
年金資産	△ 44,944,884円
積立型制度の未積立退職給付債務	84,076,000円
非積立型制度の未積立退職給付債務	62,472,147円
小計	<u>146,548,147円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>146,548,147円</u>
退職給付引当金	146,548,147円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>146,548,147円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,951,802円
利息費用	1,397,665円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,433,074円
簡便法で計算した退職給付費用	2,652,127円
退職給付費用計	<u>28,434,668円</u>
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 14,052,000円
合計	<u>14,382,668円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	14.6%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[ キャッシュ・フロー計算書注記 ]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,811,212,457円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引) 資金残高	1,811,212,457円

[ 行政サービス実施コスト 計算書注記 ]

引当外退職給付増加見積額106,479円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	420,896	0	0	420,896	112,387	28,755	0	308,509	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	53,611	13,688	0	144,098	
	工 具 器 具 備 品	3,785,169	2,558,383	3,359,209	2,984,343	484,864	645,437	0	2,499,479	
	計	4,403,774	2,558,383	3,359,209	3,602,948	650,862	687,880	0	2,952,086	
有形固定資産 合計	建 物	420,896	0	0	420,896	112,387	28,755	0	308,509	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	53,611	13,688	0	144,098	
	工 具 器 具 備 品	3,785,169	2,558,383	3,359,209	2,984,343	484,864	645,437	0	2,499,479	
	計	4,403,774	2,558,383	3,359,209	3,602,948	650,862	687,880	0	2,952,086	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	13,178,618	52,098,125	0	65,276,743	18,379,261	8,191,639	0	46,897,482	
	計	13,394,618	52,098,125	0	65,492,743	18,379,261	8,191,639	204,000	46,909,482	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	5,939,260,340	1,098,326,400	1,047,333,350	5,990,253,390				5,990,253,390	
	長 期 前 払 費 用	0	318	0	318				318	
	敷 金 ・ 保 証 金	1,711,900	128,496	0	1,840,396				1,840,396	
	計	5,940,972,240	1,098,455,214	1,047,333,350	5,992,094,104				5,992,094,104	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
<b>政府保証債</b>	<b>1,044,586,000</b>	<b>1,050,000,000</b>	<b>1,049,707,749</b>	<b>0</b>	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,963,380	0	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,963,814	0	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,890,314	0	
第10回中日本高速道路債券	200,168,000	200,000,000	200,009,800	0	
第862回公営企業債券	98,653,000	100,000,000	100,000,000	0	
第866回公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,977,830	0	
第869回公営企業債券	198,527,000	200,000,000	199,902,611	0	
<b>金融債</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>0</b>	
第49号商工債(1年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第50号商工債(1年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	<b>1,244,586,000</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>1,249,707,749</b>	<b>0</b>	
貸借対照表計上額合計			<b>1,249,707,749</b>		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
<b>国債</b>	<b>598,354,000</b>	<b>600,000,000</b>	<b>598,975,181</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券(10年)第329回	99,440,000	100,000,000	99,597,355	0	
利付国庫債券(10年)第330回	100,320,000	100,000,000	100,238,017	0	
利付国庫債券(10年)第340回	99,790,000	100,000,000	99,802,148	0	
利付国庫債券(10年)第341回	99,800,000	100,000,000	99,806,611	0	
利付国庫債券(20年)第81回	199,004,000	200,000,000	199,531,050	0	
<b>政府保証債</b>	<b>4,680,525,600</b>	<b>4,700,000,000</b>	<b>4,691,278,209</b>	<b>0</b>	
第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,445,603	0	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,729,111	0	
第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,502,247	0	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,415,000	0	
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,686,966	0	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,432,644	0	
第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,559,892	0	
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,597,000	0	
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,928,929	0	
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,841,359	0	
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,487,148	0	
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,835,297	0	
第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,833,041	0	
第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,915,392	0	
第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,907,495	0	
第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,905,239	0	
第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,808,223	0	
第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,902,983	0	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,891,702	0	
第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,863,080	0	
第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0	
15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,949,281	0	
15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	198,760,931	0	
第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0	
第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,754,009	0	
第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,751,689	0	
第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0	
第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0	
第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0	
第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,749,368	0	
第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
<b>金融債</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>0</b>	
い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	<b>5,978,879,600</b>	<b>6,000,000,000</b>	<b>5,990,253,390</b>	<b>0</b>	
貸借対照表計上額合計			<b>5,990,253,390</b>		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,522,597	3,441,171	3,522,597	0	3,441,171	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	184,162,704	26,135,306	18,804,979	191,493,031	
退職一時金に係る債務	62,597,976	2,652,127	2,777,956	62,472,147	
厚生年金基金に係る債務	121,564,728	23,483,179	16,027,023	129,020,884	
年金資産	47,432,728	1,786,541	4,274,385	44,944,884	
退職給付引当金	136,729,976	24,348,765	14,530,594	146,548,147	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	45,000,580	0	0	0	0	45,000,580	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	97,832,000	0	52,081,509	0	0	45,750,491	
計	142,832,580	0	52,081,509	0	0	90,751,071	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 8 ) 219	( 1 ) 5	( 0 ) 433	( 0 ) 5
職員	( 0 ) 36,426	( 0 ) 5	( 0 ) 2,344	( 0 ) 1
計	( 8 ) 36,646	( 1 ) 10	( 0 ) 2,777	( 0 ) 6

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。  
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。  
 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。  
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

## 8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	2,046,288,623	2,046,288,623	136,681,112	2,182,969,735	△ 76,876,094	2,106,093,641
退職給付金	1,530,968,010	1,530,968,010	0	1,530,968,010	0	1,530,968,010
責任準備金繰入	368,363,153	368,363,153	0	368,363,153	0	368,363,153
その他	146,957,460	146,957,460	136,681,112	283,638,572	△ 76,876,094	206,762,478
一般管理費	0	0	17,134,983	17,134,983	0	17,134,983
財務費用	0	0	24,364	24,364	0	24,364
計	2,046,288,623	2,046,288,623	153,840,459	2,200,129,082	△ 76,876,094	2,123,252,988
事業収益						
事業収益	1,878,303,504	1,878,303,504	0	1,878,303,504	0	1,878,303,504
補助金等収益	45,000,580	45,000,580	45,750,491	90,751,071	0	90,751,071
給付経理より受入	0	0	76,876,094	76,876,094	△ 76,876,094	0
資産見返補助金等戻入	0	0	5,728,154	5,728,154	0	5,728,154
支払備金戻入	7,492,671	7,492,671	0	7,492,671	0	7,492,671
計	1,930,796,755	1,930,796,755	128,354,739	2,059,151,494	△ 76,876,094	1,982,275,400
事業損益	△ 115,491,868	△ 115,491,868	△ 25,485,720	△ 140,977,588	0	△ 140,977,588
II 臨時損益等						
臨時利益	0	0	14,052,000	14,052,000	0	14,052,000
退職給付会計基準改正に伴う調整額	0	0	14,052,000	14,052,000	0	14,052,000
計	0	0	14,052,000	14,052,000	0	14,052,000
当期純損益	△ 115,491,868	△ 115,491,868	△ 11,433,720	△ 126,925,588	0	△ 126,925,588
当期総損益	△ 115,491,868	△ 115,491,868	△ 11,433,720	△ 126,925,588	0	△ 126,925,588
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	2,046,288,623	2,046,288,623	153,840,459	2,200,129,082	△ 76,876,094	2,123,252,988
(控除) 自己収入等	△ 1,885,796,175	△ 1,885,796,175	△ 90,928,094	△ 1,976,724,269	76,876,094	△ 1,899,848,175
業務費用合計	160,492,448	160,492,448	62,912,365	223,404,813	0	223,404,813
引当外退職給付増加見積額	0	0	106,479	106,479	0	106,479
行政サービス実施コスト	160,492,448	160,492,448	63,018,844	223,511,292	0	223,511,292
IV 総資産						
有価証券	1,249,707,749	1,249,707,749	0	1,249,707,749	0	1,249,707,749
金銭信託	5,230,040,513	5,230,040,513	0	5,230,040,513	0	5,230,040,513
投資有価証券	5,990,253,390	5,990,253,390	0	5,990,253,390	0	5,990,253,390
その他	1,746,230,231	1,746,230,231	127,732,962	1,873,963,193	△ 1,339,906	1,872,623,287
計	14,216,231,883	14,216,231,883	127,732,962	14,343,964,845	△ 1,339,906	14,342,624,939

## 1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

## 2 各区分の主要な業務

給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

## 3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は153,840,459円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は128,354,739円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は127,732,962円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

## 4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 106,479 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	5,230,040,513	△ 21,894,362
計	5,230,040,513	△ 21,894,362



# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定



独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定  
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		8,261,396,227	
財形融資貸付金	480,772,190,232		
貸倒引当金	△ 61,934	480,772,128,298	
財形融資資金貸付金		16,526,975,632	
たな卸資産		48,332	
前払費用		39,801	
未収収益		1,204,358,076	
未収金		5,291,535	
流動資産合計			506,770,237,901
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,363,970		
減価償却累計額	△ 2,559,919	6,804,051	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 222,649	581,420	
工具器具備品	17,166,351		
減価償却累計額	△ 5,862,668	11,303,683	
建設仮勘定		59,551,134	
有形固定資産合計			78,240,288
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,079,594	
ソフトウェア仮勘定		520,958,521	
無形固定資産合計			523,038,115
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	122,540,202		
貸倒引当金	△ 108,311,373	14,228,829	
長期前払費用		103,169	
敷金・保証金		8,769,277	
投資その他の資産合計			23,101,275
固定資産合計			624,379,678
資産合計			507,394,617,579
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		87,900,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	94,900,000,000		
債券発行差額	△ 17,134,000	94,882,866,000	
未払金		447,011,160	
未払費用		81,026,662	
預り金		1,050,467	
賞与引当金		15,893,956	
短期リース債務		3,468,381	
流動負債合計			183,331,316,626
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	16,996,459	16,996,459	
財形住宅債券	314,200,000,000		
債券発行差額	△ 365,533,500	313,834,466,500	
長期リース債務		4,075,046	
退職給付引当金		503,125,687	
固定負債合計			314,358,663,692
負債合計			497,689,980,318
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,410,934,879	
積立金		6,266,214,056	
当期未処分利益		2,025,520,126	
(うち当期総利益 2,025,520,126)			
利益剰余金合計			9,702,669,061
純資産合計			9,704,637,261
負債純資産合計			507,394,617,579

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定  
 損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	1,859,900		
業務委託手数料	238,412,782		
その他	189,427,671	429,700,353	
一般管理費			
役員報酬	5,442,289		
職員給与	92,336,608		
職員諸手当	35,135,345		
賞与	26,843,724		
法定福利費	25,175,974		
雑給	21,386,408		
旅費交通費	24,886		
消耗品費	968,120		
雑役務費	31,465,385		
図書費	266,312		
減価償却費	2,904,410		
賞与引当金繰入額	15,893,956		
退職給付費用	118,289,017		
その他	35,457,180	411,589,614	
財務費用			
支払利息	2,797,725,653	2,797,725,653	
経常費用合計			3,639,015,620
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	5,600,605,990		
雑収入	5,071,573	5,605,677,563	
資産見返運営費交付金戻入			1,342,229
貸倒引当金戻入			14,738,029
財務収益			
有価証券利息	2,733,925	2,733,925	
雑益			44,000
経常収益合計			5,624,535,746
経常利益			1,985,520,126
臨時利益			
退職給付会計基準改正に伴う調整額		40,000,000	
臨時利益合計			40,000,000
当期純利益			2,025,520,126
当期総利益			2,025,520,126

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 11,419,920,000
人件費支出	△ 226,322,793
その他の業務支出	△ 495,365,478
貸付金利息による収入	5,848,454,884
貸付金回収による収入	58,484,604,105
その他の業務収入	2,109,347
小計	52,193,560,065
利息の受取額	2,740,763
利息の支払額	△ 2,611,173,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,585,127,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,040,000,000
固定資産の取得による支出	△ 194,011,241
敷金・保証金の差入による支出	△ 576,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	845,412,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	74,900,910,000
債券の償還による支出	△ 128,900,000,000
長期借入れによる収入	87,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 83,300,000,000
リース債務償還による支出	△ 2,594,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,401,684,347
IV 資金増加額	1,028,855,155
V 資金期首残高	7,232,541,072
VI 資金期末残高	8,261,396,227

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		2,025,520,126	2,025,520,126
II 利益処分額 積立金		2,025,520,126	2,025,520,126

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	429,700,353		
一般管理費	411,589,614		
財務費用	2,797,725,653	3,639,015,620	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 5,605,677,563		
貸倒引当金戻入	△ 14,738,029		
財務収益	△ 2,733,925		
雑益	△ 44,000		
臨時利益	△ 40,000,000	△ 5,663,193,517	
業務費用合計			△ 2,024,177,897
II 引当外退職給付増加見積額			△ 26,336,948
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		0	0
IV 行政サービス実施コスト			△ 2,050,514,845



### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っていません。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	4～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

#### 2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 〔重要な会計方針の変更〕

#### 1. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が681,577円増加し、当期純利益が40,681,577円増加しています。

### 〔後発事象〕

#### 1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

### 〔貸借対照表注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒さ

れているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年 6 月 1 日法律第 92 号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	8,261,396,227	8,261,396,227	0
(2) 財形融資貸付金	480,772,190,232		
貸倒引当金	△ 61,934		
	480,772,128,298	522,970,652,410	42,198,524,112
(3) 財形融資資金貸付金	16,526,975,632	17,549,611,858	1,022,636,226
(4) 破産更生債権等	122,540,202		
貸倒引当金	△ 108,311,373		
	14,228,829	14,228,829	0
(5) 長期借入金	(87,900,000,000)	(89,064,431,801)	(1,164,431,801)
(6) 財形住宅債券	(409,100,000,000)		
債券発行差額	(△ 382,667,500)		
	(408,717,332,500)	(412,889,284,577)	(4,171,952,077)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	346,045,688円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△40,000,000円
勤務費用	12,443,597円
利息費用	3,978,594円
数理計算上の差異の当期発生額	90,017,471円
退職給付の支払額	<u>△6,219,035円</u>
期末における退職給付債務	<u>406,266,315円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	135,020,688円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	3,716,045円
事業主からの拠出額	9,006,617円
退職給付の支払額	<u>△6,219,035円</u>
期末における年金資産	<u><u>141,524,315円</u></u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	224,085,430円
退職給付費用	15,565,400円
退職給付への支払額	<u>△1,267,143円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>238,383,687円</u></u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	406,266,315円
年金資産	<u>△141,524,315円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	264,742,000円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>238,383,687円</u>
小計	<u>503,125,687円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>503,125,687円</u></u>
退職給付引当金	503,125,687円
前払年金費用	<u>0円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>503,125,687円</u></u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,443,597円
利息費用	3,978,594円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	86,301,426円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>15,565,400円</u>
退職給付費用計	118,289,017円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	<u>△40,000,000円</u>
合計	<u><u>78,289,017円</u></u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	<u>14.6%</u>
合計	<u><u>100.0%</u></u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	8,261,396,227 円
うち定期預金	<u>0 円</u>
(差引) 資金残高	8,261,396,227 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額 △ 26,336,948 円については、国からの出向職員に係るものであります。



独立行政法人勤労者退職金共済機構 (財形勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,363,970	0	0	9,363,970	2,559,919	640,234	0	6,804,051
	構築物	804,069	0	0	804,069	222,649	55,666	0	581,420
	工具器具備品	7,518,514	9,647,837	0	17,166,351	5,862,668	2,231,113	0	11,303,683
	計	17,686,553	9,647,837	0	27,334,390	8,645,236	2,927,013	0	18,689,154
非償却資産	建設仮勘定	0	59,551,134	0	59,551,134			0	59,551,134
有形固定資産 合計	建物	9,363,970	0	0	9,363,970	2,559,919	640,234	0	6,804,051
	構築物	804,069	0	0	804,069	222,649	55,666	0	581,420
	工具器具備品	7,518,514	9,647,837	0	17,166,351	5,862,668	2,231,113	0	11,303,683
	建設仮勘定	0	59,551,134	0	59,551,134			0	59,551,134
	計	17,686,553	69,198,971	0	86,885,524	8,645,236	2,927,013	0	78,240,288
無形固定資産	ソフトウェア	7,274,655	279,556	0	7,554,211	5,474,617	1,837,297	0	2,079,594
	ソフトウェア仮勘定	186,511,680	334,446,841	0	520,958,521			0	520,958,521
	計	193,786,335	334,726,397	0	528,512,732	5,474,617	1,837,297	0	523,038,115
投資その他の 資産	破産更生債権等	139,109,148	581,359	17,150,305	122,540,202				122,540,202
	貸倒引当金	△ 122,906,446	△ 108,311,373	△ 122,906,446	△ 108,311,373				△ 108,311,373
	長期前払費用	0	103,169	0	103,169				103,169
	敷金・保証金	8,192,601	576,676	0	8,769,277				8,769,277
	計	24,395,303	△ 107,050,169	△ 105,756,141	23,101,275				23,101,275

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,571	823,564	0	780,803	0	48,332	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	83,300,000,000	87,900,000,000	83,300,000,000	87,900,000,000	1.57	平成28年6月23日～ 平成29年3月23日	
計	83,300,000,000	87,900,000,000	83,300,000,000	87,900,000,000			

#### 4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第43回雇用・能力開発債券	39,200,000,000	0	39,200,000,000	0	0.40	平成27年 6月25日	
第44回雇用・能力開発債券	33,800,000,000	0	33,800,000,000	0	0.40	平成27年 9月28日	
第45回雇用・能力開発債券	19,400,000,000	0	19,400,000,000	0	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券	36,500,000,000	0	36,500,000,000	0	0.60	平成28年 3月29日	
第47回雇用・能力開発債券	29,200,000,000	0	0	29,200,000,000	0.40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.40	平成28年 9月27日	
第1回財形住宅債券	19,700,000,000	0	0	19,700,000,000	0.40	平成28年12月27日	
第2回財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.30	平成29年 3月27日	
第3回財形住宅債券	28,500,000,000	0	0	28,500,000,000	0.20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8,800,000,000	0	0	8,800,000,000	0.20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24,200,000,000	0	0	24,200,000,000	0.10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	20,600,000,000	0	0	20,600,000,000	0.40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	17,100,000,000	0	0	17,100,000,000	0.30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	33,000,000,000	0	0	33,000,000,000	0.20	平成31年 3月28日	
第11回財形住宅債券	12,300,000,000	0	0	12,300,000,000	0.20	平成31年 6月26日	
第12回財形住宅債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	0.20	平成31年 9月26日	
第13回財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.10	平成31年12月26日	
第14回財形住宅債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	0.10	平成32年 3月25日	
第15回財形住宅債券	0	21,900,000,000	0	21,900,000,000	0.10	平成32年 6月26日	
第16回財形住宅債券	0	20,100,000,000	0	20,100,000,000	0.10	平成32年 9月24日	
第17回財形住宅債券	0	7,200,000,000	0	7,200,000,000	0.08	平成32年12月25日	
第18回財形住宅債券	0	25,800,000,000	0	25,800,000,000	0.01	平成33年 3月25日	
計	463,000,000,000	75,000,000,000	128,900,000,000	409,100,000,000			

#### 5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,305,951	15,893,956	15,305,951	0	15,893,956	

#### 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	526,424,693,676	△ 45,529,963,242	480,894,730,434	123,111,336	△ 14,738,029	108,373,307	
一般債権	526,285,584,528	△ 45,513,394,296	480,772,190,232	204,890	△ 142,956	61,934	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	139,109,148	△ 16,568,946	122,540,202	122,906,446	△ 14,595,073	108,311,373	
財形融資資金貸付金	18,049,222,938	△ 1,522,247,306	16,526,975,632	0	0	0	
一般債権	18,049,222,938	△ 1,522,247,306	16,526,975,632	0	0	0	
計	544,473,916,614	△ 47,052,210,548	497,421,706,066	123,111,336	△ 14,738,029	108,373,307	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	570,131,118	122,005,062	47,486,178	644,650,002	
退職一時金に係る債務	224,085,430	15,565,400	1,267,143	238,383,687	
厚生年金基金に係る債務	346,045,688	106,439,662	46,219,035	406,266,315	
年金資産	135,020,688	12,722,662	6,219,035	141,524,315	
退職給付引当金	435,110,430	109,282,400	41,267,143	503,125,687	

8. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,968,200	0	0	1,968,200	

9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	3,424,190,695	2,842,023,361	0	6,266,214,056	増加額は、前期末処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,410,934,879	0	0	1,410,934,879	
計	4,835,125,574	2,842,023,361	0	7,677,148,935	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 232 ) 5,816	( 1 ) 5	( 0 ) 1,267	( 0 ) 5
職員	( 16,850 ) 169,014	( 5 ) 21	( 0 ) 0	( 0 ) 0
計	( 17,082 ) 174,831	( 6 ) 26	( 0 ) 1,267	( 0 ) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( ) の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。



# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
雇 用 促 進 融 資 勘 定



独立行政法人勤労者退職金共済機構  
貸借対照表

雇用促進融資勘定

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		4,575,186,505	
福祉施設等設置資金貸付金	1,580,712,167		
貸倒引当金	△ 162,881,035	1,417,831,132	
たな卸資産		1,980	
前払費用		36	
未収収益		1,223,098	
未収金		23,202,033	
流動資産合計			6,017,444,784
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	936,622		
減価償却累計額	△ 256,062	680,560	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 22,271	58,158	
工具器具備品	1,301,811		
減価償却累計額	△ 387,553	914,258	
有形固定資産合計		1,652,976	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		24,849	
無形固定資産合計		24,849	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	1,916,840,832		
貸倒引当金	△ 1,396,271,797	520,569,035	
長期前払費用		127	
敷金・保証金		874,272	
投資その他の資産合計		521,443,434	
固定資産合計			523,121,259
資産合計			6,540,566,043
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		10,038,390	
預り補助金等		11,071,227	
一年以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000	
未払金		1,188,816	
未払費用		38,761,753	
預り金		78,290	
短期リース債務		147,784	
流動負債合計			2,173,778,260
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,552,097	2,552,097	
長期借入金		2,579,158,000	
長期リース債務		388,100	
固定負債合計			2,582,098,197
負債合計			4,755,876,457
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,748,216,113	
積立金		7,886,383	
当期末処分利益		28,587,090	
(うち当期総利益 28,587,090)			
利益剰余金合計			1,784,689,586
純資産合計			1,784,689,586
負債純資産合計			6,540,566,043

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定  
 損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
業務委託手数料	40,218,479	
その他	12,701,464	52,919,943
一般管理費		
役員報酬	575,964	
職員給与	7,680,546	
職員諸手当	2,472,007	
賞与	2,900,341	
退職手当	125,690	
法定福利費	3,568,321	
雑給	6,017,697	
旅費交通費	2,373	
消耗品費	17,385	
雑役務費	2,605,146	
図書費	21,787	
減価償却費	236,841	
その他	3,183,495	29,407,593
財務費用		
支払利息	287,923,129	287,923,129
経常費用合計		370,250,665
経常収益		
運営費交付金収益		32,011,822
事業収益		
貸付金利息	71,988,141	
雑収入	2,155,606	74,143,747
補助金等収益		153,451,773
資産見返運営費交付金戻入		236,841
貸倒引当金戻入		134,637,984
財務収益		
受取利息	4,355,588	4,355,588
経常収益合計		398,837,755
経常利益		28,587,090
当期純利益		28,587,090
当期総利益		28,587,090

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 22,806,798
その他の業務支出	△ 59,215,380
運営費交付金収入	32,863,000
貸付金利息による収入	74,495,487
貸付金回収による収入	565,312,623
補助金等収入	164,523,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,116,387
小計	745,055,545
利息の受取額	4,355,588
利息の支払額	△ 299,110,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,300,568
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,568,000,000
定期預金の払出による収入	6,568,000,000
固定資産の取得による支出	△ 26,624
敷金・保証金の差入による支出	△ 54,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,112,492,000
リース債務償還による支出	△ 70,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,562,939
IV 資金減少額	△ 1,662,343,899
V 資金期首残高	6,237,530,404
VI 資金期末残高	4,575,186,505

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			28,587,090
当期総利益		28,587,090	
II 利益処分額			
積立金		28,587,090	28,587,090

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	52,919,943		
一般管理費	29,407,593		
財務費用	287,923,129	370,250,665	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 74,143,747		
貸倒引当金戻入	△ 134,637,984		
財務収益	△ 4,355,588	△ 213,137,319	
業務費用合計			157,113,346
II 引当外賞与見積額			332,237
III 引当外退職給付増加見積額			1,924,350
IV 行政サービス実施コスト			159,369,933



## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っていません。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15 年				
構	築	物	13 年			
工	具	器	具	備	品	4～20 年

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

**〔重要な会計方針の変更〕**

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、期間進行基準を採用しております。なお、当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみとなります。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ 2,604,229 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間

ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 4,612,086 円減少しております。

#### 〔後発事象〕

##### 1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

#### 〔貸借対照表注記〕

##### 1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,306,670 円

##### 2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

36,469,137 円

##### 3. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金を財源としております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金（労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成 13 年度で新規の貸付を終了）の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	4,575,186,505	4,575,186,505	0
(2) 福祉施設等設置資金貸付金	1,580,712,167		
貸倒引当金	△ 162,881,035		
	1,417,831,132	1,638,204,982	220,373,850
(3) 破産更生債権等	1,916,840,832		
貸倒引当金	△ 1,396,271,797		
	520,569,035	520,569,035	0
(4) 長期借入金	(4,691,650,000)	(5,045,777,215)	(354,127,215)

(注)負債に計上されるものは ( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

##### (3) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

##### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

#### 5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そ

のため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,575,186,505 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	4,575,186,505 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,306,670 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	974,433 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	332,237 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	470,172 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	107,822 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	1,562,000 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	1,924,350 円



独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	936,622	0	0	936,622	256,062	64,041	0	680,560
	構築物	80,429	0	0	80,429	22,271	5,568	0	58,158
	工具器具備品	532,161	769,650	0	1,301,811	387,553	165,457	0	914,258
	計	1,549,212	769,650	0	2,318,862	665,886	235,066	0	1,652,976
有形固定資産 合計	建物	936,622	0	0	936,622	256,062	64,041	0	680,560
	構築物	80,429	0	0	80,429	22,271	5,568	0	58,158
	工具器具備品	532,161	769,650	0	1,301,811	387,553	165,457	0	914,258
	計	1,549,212	769,650	0	2,318,862	665,886	235,066	0	1,652,976
無形固定資産	ソフトウェア	0	26,624	0	26,624	1,775	1,775	0	24,849
	計	0	26,624	0	26,624	1,775	1,775	0	24,849
投資その他の 資産	破産更生債権等	2,022,694,745	0	105,853,913	1,916,840,832				1,916,840,832
	貸倒引当金	△ 1,486,130,032	△ 1,396,271,797	△ 1,486,130,032	△ 1,396,271,797				△ 1,396,271,797
	長期前払費用	0	127	0	127				127
	敷金・保証金	819,368	54,904	0	874,272				874,272
	計	537,384,081	△ 1,396,216,766	△ 1,380,276,119	521,443,434				521,443,434

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,330	10,988	0	15,338	0	1,980	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	4.72	平成28年5月25日～ 平成29年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	4,691,650,000	0	2,112,492,000	2,579,158,000	4.72	平成29年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	6,804,142,000	2,112,492,000	4,224,984,000	4,691,650,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	4,082,324,093	△ 584,771,094	3,497,552,999	1,693,790,816	△ 134,637,984	1,559,152,832	
一般債権	1,593,197,005	△ 530,534,838	1,062,662,167	91,449,508	△ 31,196,563	60,252,945	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	466,432,343	51,617,657	518,050,000	116,211,276	△ 13,583,186	102,628,090	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	2,022,694,745	△ 105,853,913	1,916,840,832	1,486,130,032	△ 89,858,235	1,396,271,797	
計	4,082,324,093	△ 584,771,094	3,497,552,999	1,693,790,816	△ 134,637,984	1,559,152,832	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	7,886,383	0	7,886,383	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,748,216,113	0	0	1,748,216,113	
計	1,748,216,113	7,886,383	0	1,756,102,496	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,038,390	32,863,000	32,011,822	851,178	0	32,863,000	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	32,011,822	29,407,593	人件費17,322,869、一般管理費12,084,724
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	32,011,822	29,407,593	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
雇用促進融資勘定	851,178	工具器具備品：769,650 ソフトウェア：26,624 敷金・保証金：54,904	0	
合計	851,178		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	10,038,390 ○平成25年度及び平成26年度から繰り越した運営費交付金債務残高については、役職員の中途退職に備えるため、次年度に繰り越すこととする。
計	10,038,390

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	153,451,773	0	0	0	0	153,451,773	
計	153,451,773	0	0	0	0	153,451,773	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 22) 553	( 1) 5	( 0) 125	( 0) 5
職員	( 5,585) 13,052	( 2) 2	( 0) 0	( 0) 0
計	( 5,607) 13,606	( 3) 7	( 0) 125	( 0) 5

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3 ( ) の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。

4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。



平成27事業年度  
決算報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構



決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	468,794	467,723	△ 1,071		1	0	△ 1	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	6,654	6,395	△ 259		—	—	—	
業務収入	460,893	460,054	△ 839		0	0	△ 0	
掛金等収入	424,898	424,537	△ 361		—	—	—	
運用収入等	35,995	35,517	△ 478		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	1	16	15	過年度支給の退職金等の取消	0	0	△ 0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	290	281	△ 9		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	871	919	48		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△ 1	受入件数の減	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	84	58	△ 26	受入件数の減	—	—	—	
支 出	451,862	421,816	△ 30,046		0	0	△ 0	
退職給付金等	442,254	412,451	△ 29,803		—	—	—	
業務経費	2,562	2,802	240		0	0	△ 0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	2,562	2,802	240		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	5,800	5,305	△ 495		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	946	970	24		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	290	270	△ 20		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	3	3	繰入件数の増	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	10	16	6	繰入件数の増	—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	特別給付経理				財形勘定					
	予算額	決算額	差額		備考	予算額	決算額	差額		備考
収 入	871	871	-			283,422	227,129	△ 56,293		
運営費交付金収入	-	-	-			-	-	-		
給付経理より受入	-	-	-			-	-	-		
国庫補助金収入	-	-	-			-	-	-		
業務収入	870	871	1			283,410	227,121	△ 56,289		
掛金等収入	713	713	0			-	-	-		
運用収入等	158	158	0			-	-	-		
勤労者財産形成促進業務収入	-	-	-			283,410	227,121	△ 56,289		新規貸付の減
雇用促進融資業務収入	-	-	-			-	-	-		
業務外収入	0	0	△	0		12	8	△ 4		余剰金運用益の減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-			-	-	-		
建設業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-			-	-	-		
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-			-	-	-		
林業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-			-	-	-		
支 出	1,930	1,486	△	444		283,350	227,359	△ 55,991		
退職給付金等	1,685	1,279	△	406	支払件数の減	-	-	-		
業務経費	15	11	△	4		282,970	227,055	△ 55,915		
退職金共済事業関係経費	-	-	-			-	-	-		
運用費用等	15	11	△	4		-	-	-		
業務委託手数料	-	-	-			-	-	-		
勤労者財産形成促進業務経費	-	-	-			282,970	227,055	△ 55,915		新規貸付の減
雇用促進融資業務経費	-	-	-			-	-	-		
一般管理費	-	-	-			167	98	△ 69		経費節減による減
人件費	-	-	-			212	206	△ 6		
業務経理へ繰入	231	197	△	34	経費節減による減	-	-	-		
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-			-	-	-		
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-			-	-	-		
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-			-	-	-		
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-			-	-	-		

決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	雇用促進融資勘定				勘定共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	692	861	169		7,552	7,023	△ 529	
運営費交付金収入	33	33	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		6,031	5,502	△ 529	経費節減による減
国庫補助金収入	165	165	—		1,521	1,521	—	
業務収入	495	664	169		0	0	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		0	0	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	495	664	169	貸付利息収入の増	—	—	—	
業務外収入	—	—	—		0	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	2,508	2,494	△ 14		7,552	7,257	△ 295	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	2,476	2,465	△ 11		5,014	4,498	△ 516	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,014	4,498	△ 516	経費節減による減
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	2,476	2,465	△ 11		—	—	—	
一般管理費	15	13	△ 2	経費節減による減	87	218	131	システム設置費用による増
人件費	18	16	△ 2	人員配置変更による減	2,452	2,541	89	
業務経理へ繰入	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

(単位:百万円)

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	△ 6,031	△ 5,502	529		755,301	698,107	△ 57,194	
運営費交付金収入	—	—	—		33	33	—	
給付経理より受入	△ 6,031	△ 5,502	529		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		8,339	8,080	△ 259	
業務収入	—	—	—		745,668	688,711	△ 56,957	
掛金等収入	—	—	—		425,611	425,249	△ 362	
運用収入等	—	—	—		36,153	35,676	△ 477	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の 評価益が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		283,410	227,121	△ 56,289	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		495	664	169	
業務外収入	—	—	—		14	25	11	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		290	281	△ 9	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		871	919	48	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	0	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		84	58	△ 26	
支 出	△ 6,031	△ 5,502	529		741,173	654,910	△ 86,263	
退職給付金等	—	—	—		443,939	413,729	△ 30,210	
業務経費	—	—	—		293,037	236,830	△ 56,207	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,014	4,498	△ 516	
運用費用等	—	—	—		2,577	2,813	236	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		282,970	227,055	△ 55,915	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		2,476	2,465	△ 11	
一般管理費	—	—	—		269	329	60	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	—	—	—		2,682	2,763	81	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用 の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手 当金が含まれております
業務経理へ繰入	△ 6,031	△ 5,502	529		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		946	970	24	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		290	270	△ 20	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	3	3	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		10	16	6	

決算報告書（平成27年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

区分	給付経理				融資経理			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入	404,474	406,409	1,935		0	0	△0	
給付経理より受入	-	-	-		-	-	-	
国庫補助金収入	5,680	5,385	△295	助成単価の減	-	-	-	
業務収入	397,848	400,042	2,194		0	0	△0	
掛金等収入	369,455	372,320	2,866	在籍被共済者の増	-	-	-	
運用収入等	28,393	27,722	△671	国債利息の減	0	0	△0	貸付金残高の減
業務外収入	-	12	12	過年度支給の退職金等の取消	0	0	△0	受取利息の減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	864	914	50	受入件数の増	-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△1	受入単価の減	-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定より受入	81	56	△25	受入単価の減	-	-	-	
支出	396,563	368,433	△28,130		0	0	△0	
退職給付金等	390,817	362,619	△28,198	支払件数の減	-	-	-	
業務経費	2,297	2,569	273		0	0	△0	
退職金共済事業関係経費	-	-	-		-	-	-	
運用費用等	2,297	2,569	273	返還掛金支払単価の増	-	-	-	
業務委託手数料	-	-	-		0	0	△0	貸付金利息の減
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
人件費	-	-	-		-	-	-	
業務経理へ繰入	3,159	2,964	△195		-	-	-	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	287	268	△19	繰入件数の減	-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	3	2	繰入件数の増	-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	10	7	繰入件数の増	-	-	-	

決算報告書（平成27年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

区分	勘定共通				セグメント間相殺			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入	4,284	4,089	△195		△3,159	△2,964	195	
給付経理より受入	3,159	2,964	△195		△3,159	△2,964	195	
国庫補助金収入	1,125	1,125	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-	
掛金等収入	-	-	-		-	-	-	
運用収入等	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	0	0	0		-	-	-	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
支出	4,284	4,322	38		△3,159	△2,964	195	
退職給付金等	-	-	-		-	-	-	
業務経費	2,497	2,297	△199		-	-	-	
退職金共済事業関係経費	2,497	2,297	△199		-	-	-	
運用費用等	-	-	-		-	-	-	
業務委託手数料	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	58	132	74	システム設置費用による増	-	-	-	
人件費	1,730	1,893	163		-	-	-	
業務経理へ繰入	-	-	-		△3,159	△2,964	195	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	

決算報告書（平成27年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区分	合計			備考
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	
収 入	405,600	407,534	1,934	
給付経理より受入	-	-	-	
国庫補助金収入	6,805	6,510	△295	
業務収入	397,848	400,042	2,194	
掛金等収入	369,455	372,320	2,865	
運用収入等	28,393	27,722	△671	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の 評価益が含まれておりま せん
業務外収入	0	12	12	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	864	914	50	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	81	56	△25	
支 出	397,688	369,791	△27,897	
退職給付金等	390,817	362,619	△28,198	
業務経費	4,793	4,867	74	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	2,497	2,297	△200	
運用費用等	2,297	2,569	272	
業務委託手数料	0	0	△0	
一般管理費	58	132	74	
人件費	1,730	1,893	163	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用 の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手 当金が含まれております
業務経理へ繰入	-	-	-	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	287	268	△19	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	3	2	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	10	7	



決算報告書（平成27年度）

建設業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	62,530	59,499	△3,032		0	0	△0	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	929	962	34		—	—	—	
業務収入	61,310	58,262	△3,048		0	0	△0	
掛金等収入	53,842	50,595	△3,247		—	—	—	
運用収入等	7,468	7,667	199		0	0	△0	
業務外収入	1	5	3	過年度支給の退職金等の取消の増	0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	287	268	△19		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	3	2	△1	受入件数の減	—	—	—	
支 出	53,016	51,410	△1,606		0	0	△0	
退職給付金等	49,405	48,073	△1,332		—	—	—	
業務経費	261	225	△36		0	0	△0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	261	225	△36	生命保険事務費の減	—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△0	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	2,479	2,193	△286	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	864	914	50		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	7	5	△2	繰入件数の減	—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

建設業退職金共済事業等勘定

区 分	特別給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	866	866	0		2,986	2,668	△317	
給付経理より受入	—	—	—		2,706	2,389	△317	経費節減による減
国庫補助金収入	—	—	—		279	279	—	
業務収入	865	865	0		0	0	—	
掛金等収入	711	711	0		—	—	—	
運用収入等	155	155	△0		0	0	—	
業務外収入	0	0	△0		—	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,909	1,477	△432		2,986	2,669	△317	
退職給付金等	1,667	1,270	△397	支払件数の減	—	—	—	
業務経費	15	11	△4		2,345	2,042	△303	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		2,345	2,042	△303	経費節減による減
運用費用等	15	11	△4	生命保険事務費の減	—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		26	82	56	システム設置費用による増
人件費	—	—	—		615	545	△70	配置人員の減
業務経理へ繰入	227	196	△31	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△2,706	△2,389	317		63,676	60,644	△3,032	
給付経理より受入	△2,706	△2,389	317	経費節減による減	—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		1,208	1,242	34	
業務収入	—	—	—		62,176	59,128	△3,048	
掛金等収入	—	—	—		54,553	51,306	△3,247	
運用収入等	—	—	—		7,623	7,822	199	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	—	—	—		2	5	3	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		287	268	△19	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		3	2	△1	
支 出	△2,706	△2,389	317		55,205	53,167	△2,038	
退職給付金等	—	—	—		51,072	49,343	△1,729	
業務経費	—	—	—		2,622	2,278	△344	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		2,345	2,042	△303	
運用費用等	—	—	—		276	236	△41	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△0	
一般管理費	—	—	—		26	82	56	
人件費	—	—	—		615	545	△70	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△2,706	△2,389	317	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		864	914	50	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		7	5	△2	



決算報告書（平成27年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	111	110	△1		0	0	△0	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	2	2	△0		—	—	—	
業務収入	108	105	△3		0	0	△0	
掛金等収入	68	67	△1		—	—	—	
運用収入等	41	38	△2		0	0	△0	
業務外収入	0	—	△0		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	0	3	2	受入件数の増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
支 出	315	295	△20		0	0	△0	
退職給付金等	229	223	△7		—	—	—	
業務経費	0	—	△0		0	0	△0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	0	—	△0		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△0	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	84	72	△13	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	0	△1		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

区 分	特別給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	5	6	1		106	91	△15	
給付経理より受入	—	—	—		87	72	△15	経費節減による減
国庫補助金収入	—	—	—		19	19	—	
業務収入	5	6	1		—	—	—	
掛金等収入	2	2	△0		—	—	—	
運用収入等	3	4	1	国債利息の増	—	—	—	
業務外収入	0	—	△0		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	21	9	△12		106	91	△15	
退職給付金等	18	9	△9	支払件数の減	—	—	—	
業務経費	0	—	△0		44	30	△13	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		44	30	△13	経費節減による減
運用費用等	0	—	△0		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		2	4	2	システム設置費用による増
人件費	—	—	—		60	57	△3	
業務経理へ繰入	3	0	△3	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△87	△72	15		135	135	△0	
給付経理より受入	△87	△72	15	経費節減による減	—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		22	21	△0	
業務収入	—	—	—		113	111	△2	
掛金等収入	—	—	—		70	69	△1	
運用収入等	—	—	—		44	42	△2	
業務外収入	—	—	—		0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	3	2	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
支 出	△87	△72	15		355	323	△32	
退職給付金等	—	—	—		247	231	△16	
業務経費	—	—	—		44	30	△14	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		44	30	△13	
運用費用等	—	—	—		0	—	△0	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれて おりません
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△0	
一般管理費	—	—	—		2	4	2	
人件費	—	—	—		60	57	△3	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△87	△72	15	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1	0	△1	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	



決算報告書（平成27年度）

林業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,679	1,705	26		176	175	△1	
給付経理より受入	—	—	—		78	77	△1	
国庫補助金収入	42	45	3		98	98	—	
業務収入	1,627	1,645	18		—	—	—	
掛金等収入	1,534	1,554	21		—	—	—	
運用収入等	93	91	△2		—	—	—	
業務外収入	0	—	△0		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	3	10	7	受入件数の増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	7	5	△2		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,968	1,678	△290		176	175	△1	
退職給付金等	1,802	1,536	△267	支払件数の減	—	—	—	
業務経費	4	8	4		128	129	1	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		128	129	1	
運用費用等	4	8	4	返還掛金の増	—	—	—	
一般管理費	—	—	—		1	0	△1	
人件費	—	—	—		47	46	△1	
業務経理へ繰入	78	77	△1		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	81	56	△25	繰入件数の減	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	2	△1		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△78	△77	1		1,777	1,803	26	
給付経理より受入	△78	△77	1		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		140	143	3	
業務収入	—	—	—		1,627	1,645	18	
掛金等収入	—	—	—		1,534	1,554	21	
運用収入等	—	—	—		93	91	△2	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	—	—	—		0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		3	10	7	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		7	5	△2	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	△78	△77	1		2,066	1,776	△290	
退職給付金等	—	—	—		1,802	1,536	△267	
業務経費	—	—	—		132	136	4	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		128	129	1	
運用費用等	—	—	—		4	8	4	
一般管理費	—	—	—		1	0	△1	
人件費	—	—	—		47	46	△1	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△78	△77	1		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		81	56	△25	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		3	2	△1	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

## 決算報告書（平成27年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	283,422	227,129	△ 56,293	
業務収入	283,410	227,121	△ 56,289	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務収入	283,410	227,121	△ 56,289	
業務外収入	12	8	△ 4	余剰金運用益の減
支 出	283,350	227,359	△ 55,991	
業務経費	282,970	227,055	△ 55,915	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務経費	282,970	227,055	△ 55,915	
一般管理費	167	98	△ 69	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定 資産購入額が含まれております
人件費	212	206	△ 6	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上 している厚生年金基金掛金と退職手当 金が含まれております



## 決算報告書（平成27年度）

雇用促進融資勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	692	861	169	
運営費交付金収入	33	33	0	
国庫補助金収入	165	165	0	
業務収入	495	664	169	貸付利息収入の増
雇用促進融資業務収入	495	664	169	
支 出	2,508	2,494	△ 14	
業務経費	2,476	2,465	△ 11	貸付残額の減
雇用促進融資業務経費	2,476	2,465	△ 11	
一般管理費	15	13	△ 2	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定 資産購入額が含まれております
人件費	18	16	△ 2	人員配置変更による減

